

《人づくり分野》
子ども生活部

2019年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子ども総務課	歳出目名	児童福祉総務費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	・市民の子育て支援のために、町田市の子ども施策に関わる事業を積極的に推進します。 ・安心して出産、子育てができるよう、経済的支援を行います。
所管する事務	◆子どもに関する基本的な計画の策定及び調整に関すること ◆子育て情報配信事務に関すること ◆児童手当、児童育成手当、児童扶養手当の支給に関すること ◆乳幼児や義務教育就学児、ひとり親家庭等への医療費助成に関すること ◆小児慢性特定疾病医療費助成の申請書等の受理に関すること ◆幼稚園就園奨励費補助金、私立幼稚園等園児保護者補助金に関すること ◆認可外保育施設利用者給付、東京都認証保育所利用者補助金、認定幼児教育施設在籍幼児保護者補助金に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆少子化の進行により、手当等の扶助費・補助費等は減少傾向にありますが、2019年10月からの幼児教育無償化により、新たな補助制度が開始されます。また、すべての小中学生が安心して医療を受けられるよう子育て環境の整備が求められています。 ◆2019年度から納税課と連携して債権管理を行うため、より効果的な連携方法の構築が必要になります。 ◆まちだ子育てサイト(以下「サイト」という)では、子どもの情報を漏れなく掲載するため、他の部署の参入やPRを進める必要があります。 ◆次期子どもマスタープラン(2020年度～2024年度)では子ども施策を網羅するため、子どもに関する計画を統合した計画とする必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆幼児教育無償化に伴う認可外保育施設等利用者への補助制度を開始し、また、小中学生の医療費助成制度の所得制限撤廃について検討します。
◆納税課との連携により、子育て世帯の家計状況に配慮しつつ、さらに効果的な債権管理を進めていきます。
◆サイトに参入してもらえるよう、他の部署との調整を進めます。
◆次期子どもマスタープランに向け、適切なニーズ量を把握するためにアンケート調査を実施し、子ども・子育て会議で計画を策定します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
乳幼児等の医療証交付人数	人	目標	-	-	-	-	-	乳幼児医療証及び義務教育就学児医療証の交付を受ける児童
		実績	48,617	47,701	46,784			
児童手当受給者数	人	目標	-	-	-	-	-	児童手当・特例給付の支給を受ける保護者
		実績	33,614	32,989	32,452			
まちだ子育てサイトアクセス件数	件	目標	120,000	3,000,000	2,700,000	2,750,000	2,900,000	閲覧総件数
		実績	2,076,466	2,642,750	2,788,872		(2021年度)	

成果の説明
◆子育てにかかる経済的負担を軽減するため、乳幼児や小中学生を養育する世帯及びひとり親家庭等に医療費の助成をしました。
◆子育てにかかる経済的負担を軽減するため、中学校修了までの児童を養育する世帯及びひとり親家庭等に手当を支給しました。
◆幼児教育無償化に伴い、認可外保育施設利用者給付事業を開始し、保育が必要な児童の保護者に経済的支援を行いました。
◆2021年4月から小中学生の医療費助成制度の所得制限撤廃を実施できるよう、準備を開始しました。
◆納税課と連携した債権管理を開始し、返済が滞っていた滞納者から、家計状況に応じた金額での分割返済を受けることができました。
◆サイトは、図書館・公園緑地課・国際版画美術館も配信を開始し、発信元の拡充を図りました。
◆町田市子ども・子育て会議からの答申を受けて、町田市の子ども施策の基本計画として「新・町田市子どもマスタープラン(後期)～子どもにやさしいまちづくり計画～2020-2024」を策定し、発行しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	
		A	B	B-A			A	B	B-A	
行政費用	人件費	176,824	192,990	195,688	2,698	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	7,996	9,117	11,306	2,189	保険料	0	0	0	0
	物件費	56,848	57,973	56,690	△ 1,283	国庫支出金	5,164,885	5,076,410	5,080,163	3,753
	うち委託料	54,173	55,524	53,594	△ 1,930	都支出金	3,094,379	3,030,982	2,934,265	△ 96,717
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	10,537,416	10,403,850	10,620,321	216,471	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	666,498	613,092	296,992	△ 316,100	その他	7,536	5,003	19,268	14,265
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	8,266,800	8,112,395	8,033,696	△ 78,699
	不納欠損引当金繰入額	1,131	5,645	0	△ 5,645	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,180,324	△ 3,196,285	△ 3,160,706	35,579
	賞与・退職手当引当金繰入額	8,407	35,130	24,711	△ 10,419	金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	11,447,124	11,308,680	11,194,402	△ 114,278	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 3,180,324	△ 3,196,285	△ 3,160,706	35,579
	特別費用(g)	0	18	646	628	特別収入 小計(f)	2,665	0	428	428
特別収支差額(f)-(g)=(h)	2,665	△ 18	△ 218	△ 200	当期収支差額(e)+(h)	△ 3,177,659	△ 3,196,303	△ 3,160,924	35,379	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	児童手当 6,322,400千円 児童扶養手当 1,832,930千円 児童育成手当 1,025,707千円 義務教育就学児医療費助成 648,771千円 乳幼児医療費助成 625,158千円など	決算額の主な内訳	児童手当負担金 4,389,909千円 児童扶養手当負担金 625,378千円 幼稚園就園奨励費補助金 43,009千円 子育てのための施設等利用給付交付金 10,770千円 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 9,277千円など
主な増減理由	支払回数増の法改正により児童扶養手当が394,036千円増加。 児童数減により児童手当が141,755千円減少。 児童数減により乳幼児医療費助成が16,882千円減少。 児童数減により義務教育就学児医療費助成が12,614千円減少。	主な増減理由	支払回数増の法改正により児童扶養手当負担金が144,188千円増加。 児童数減により児童手当負担金が98,572千円減少。 幼児教育無償化開始に伴う就園奨励費事業の終了により就園奨励費が63,730千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	幼稚園就園奨励費 129,136千円 私立幼稚園等園児保護者補助金 87,234千円 東京都認証保育所利用者補助金 36,894千円 国都補助返還金 27,627千円 多摩・島しょ広域連携活動助成費 11,837千円など	決算額の主な内訳	児童育成手当負担金 1,039,820千円 児童手当負担金 971,373千円 義務教育就学児医療費助成費補助金 354,416千円 乳幼児医療費助成費補助金 314,971千円 ひとり親家庭医療費補助金 109,917千円など
主な増減理由	幼児教育無償化開始に伴う就園奨励費事業の終了等により幼稚園保護者への補助金が310,803千円減少。 幼児教育無償化の開始に伴う認可外保育施設利用者給付への移行により東京都認証保育所利用者補助金が18,366千円減少。	主な増減理由	幼児教育無償化開始に伴う保育・幼稚園課への事業移管により私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金が58,100千円減少。 児童数減により児童手当負担金が21,538千円減少。 児童数減により乳幼児医療費助成費補助金が11,857千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	25,191	22,366	△ 2,825	流動負債	9,657	10,429	772	
	不納欠損引当金	△ 9,809	△ 8,066	1,743		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	9,657	10,429	772
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	136,012	138,718	2,706
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	136,012	138,718	2,706
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	145,669	149,147	3,478
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 130,287	△ 134,847	△ 4,560
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 130,287	△ 134,847	△ 4,560	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	15,382	14,300	△ 1,082		
資産の部合計		15,382	14,300	△ 1,082					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	児童扶養手当 15,946千円 児童育成手当 3,744千円 児童手当 2,145千円 医療費助成費 236千円 幼稚園補助金 109千円など	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	返還金発生抑制への取組や納税課と連携した債権管理等により、2,825千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

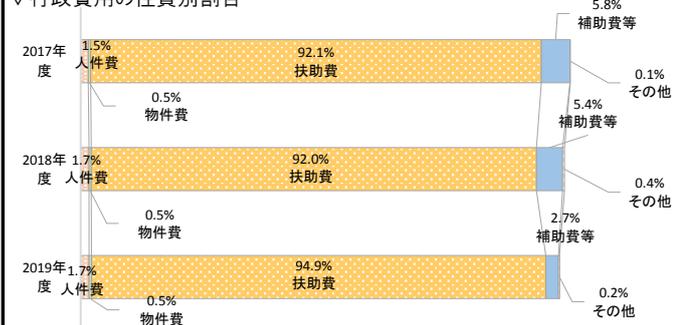
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,034,559	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	11,190,925	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,156,366	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			3,156,366		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019		2018	
						合計	合計	合計	合計
庶務・管理(総務)事務	7.2			1.0		8.2	8.5		
児童手当等支給事務	6.6			1.7	0.6	8.9	8.3		
医療費助成事務	3.0			1.4	3.0	7.4	7.8		
幼稚園等事務	1.8				0.3	2.1	2.6		
窓口事務	0.4			4.9		5.3	5.4		
2019年度 歳出目 合計	19.0	0.0	0.0	9.0	3.9	31.9	32.6		
2018年度 歳出目 合計	19.0	0.0	0.0	9.0	4.6	32.6			

6.個別分析

▽乳幼児等医療費助成及び児童手当の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆少子化の進行により児童手当等の扶助費は減少傾向にありますが、児童扶養手当の法改正による移行期間のため、手当を15か月分支給したことや、幼児教育無償化により認可外保育施設利用者への給付事業を開始したことで、扶助費が216,471千円増加しました。一方、幼稚園児等保護者への補助費等は、幼児教育無償化に伴い就園奨励費事業が終了したことなどにより316,100千円減少しました。◆納税課と連携して債権管理に取り組むことで、未収金が2,825千円減少しました。◆サイトは、保育料等・補助金シミュレーションに育成料(学童保育クラブの利用料金)が加わり、利便性が向上しました。◆子ども・子育て会議において、審議を行い、パブリックコメント・答申を経て、子どもの基本計画を策定しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆小中学生の医療費助成の所得制限撤廃を2021年度から実施できるよう、準備を進めていく必要があります。
- ◆児童扶養手当と障害年金の併給調整を見直す法改正が行われるため、その対応が必要になっています。
- ◆サイトの更なる普及のため、広報活動が必要です。
- ◆子どもマスタープラン(後期)に含まれる町田市子ども発達支援計画の行動計画について審議が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆小中学生の医療費助成の所得制限撤廃を2021年度から実施できるよう、例規整備やシステム改修、市民周知等の準備を着実に進めていきます。
- ◆児童扶養手当法の改正に円滑に対応できるよう、新たな制度の対象となる方への周知等の準備を着実に進めていきます。
- ◆サイトの周知について手段を検討し、随時周知を行っていきます。
- ◆子ども・子育て会議で子どもマスタープラン(前期・後期)の進捗の確認と、町田市子ども発達支援計画の行動計画について審議を行います。

2019年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	児童青少年課	歳出目名	児童青少年費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	子どもが楽しく安全にすごせるよう、学びや遊びを通して子どもの育ちを支援します。また、地域団体との連携により、地域での子育てを支援します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆町田市放課後等子ども遊び場見守り事業「まちとも」および放課後子ども教室事業「まちとも」(新たな「まちとも」)に関すること ◆冒険遊び場に関すること ◆青少年健全育成地区委員会の指導助言に関することおよび子どもの健全な育成事業に関すること ◆学童保育クラブへの入会、退会に関することまた、運営及び運営支援に関すること ◆子どもセンター・子どもクラブの運営管理及び各種催しに関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆今後も事業規模は拡大する見込みです。引き続き、適切なニーズの把握を行い、質の高いサービスを提供していくことが課題です。 ◆子どもたちが意見を発信する機会を設けるとともに市政に反映させていく仕組み作りが課題です。 ◇老朽化した建物や空調等の設備について、計画的に改修工事や修繕等を進めていくことが課題です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ◆小山中学校区、つくし野中学校区で子どもクラブを開館します。また、鶴川第二中学校区子どもクラブの建設工事に着手します。さらに、常設型冒険遊び場は多くのニーズがあることから、三ツ目山公園内(小山ヶ丘)に4箇所目の冒険遊び場を設置します。 ◆子どもの意見を市政に反映できる仕組みについて、検討を行います。 ◇老朽化した建物や空調等の設備について、利用者が安心して施設を利用できるよう計画的に改修工事や修繕等を進めていきます。
--

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学童保育クラブ入会児童数	人	目標	-	-	-	-	-	学童保育クラブに入会した児童の人数(4月1日現在)
		実績	3,752	3,667	3,729			
子どもセンター、子どもクラブ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	子どもセンター5館、子どもセンター分館1館、子どもクラブ5館、を利用した人数(11館合計・延べ人数)
		実績	494,910	504,070	467,626			
「まちとも」参加児童延べ人数	人	目標	-	-	-	-	-	「まちとも」に参加した児童の人数(延べ人数)
		実績	207,199	274,394	324,596			

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルスの感染拡大に伴う小学校の臨時休業期間中、学童保育クラブは保育が必要な保護者のために臨時の1日保育を実施しました。 ◆2019年11月に南町田子どもクラブ、12月に小山子どもクラブを開館しました。また、三輪子どもクラブの建設工事が完了しました。 ◆2019年5月に三ツ目山公園内に4箇所目の常設型冒険遊び場を設置しました。また、プレーリーダー(遊びを見守り、支援する人)の養成講座を全3日開催し、延べ70人が受講しました。 ◆「まちとも」参加児童延べ人数が、新たな「まちとも」実施校が8校増加したことで、約5万人増加しました。 ◆子どもの意見を市政に反映できる仕組みとして、「若者が市長と語る会」や、子どもの居場所整備に伴うワークショップ等を実施しました。また、「市民参加型事業評価」では、高校生が評価人として参加しました。さらに、高校生世代が市とともに町田市の未来を考える「町田創造プロジェクト(MSP)を発足し、2019年度は市の計画策定過程において意見を述べるなど、様々な市の事業に関わりました。
-------	--

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	440,595	458,928	476,155	17,227	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	26,466	24,390	29,773	5,383	保険料	0	0	0	0
物件費	1,313,579	1,395,531	1,565,655	170,124	国庫支出金	208,838	248,528	324,715	76,187
うち委託料	1,242,826	1,328,720	1,493,555	164,835	都支支出金	376,379	416,382	467,048	50,666
維持補修費	60,500	64,865	39,251	△ 25,614	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	226,560	273,111	280,512	7,401
補助費等	29,289	33,492	64,618	31,126	その他	2,908	8,171	2,850	△ 5,321
減価償却費	144,704	154,497	167,120	12,623	行政収入 小計(a)	814,685	946,192	1,075,125	128,933
不納欠損引当金繰入額	826	544	692	148	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,219,498	△ 1,219,464	△ 1,273,511	△ 54,047
賞与・退職手当引当金繰入額	44,690	57,799	35,145	△ 22,654	金融収支差額 (d)	△ 9,888	△ 8,700	△ 7,681	1,019
行政費用 小計 (b)	2,034,183	2,165,656	2,348,636	182,980	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,229,386	△ 1,228,164	△ 1,281,192	△ 53,028
特別費用 (g)	101	9,494	1,013	△ 8,481	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 101	△ 9,494	△ 1,013	8,481	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,229,487	△ 1,237,658	△ 1,282,205	△ 44,547

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 学童保育クラブ指定管理委託料 1,137,388千円 学童保育クラブ管理運営委託料 59,934千円 放課後子ども教室事業業務委託料 96,830千円 放課後等子ども遊び場見守り事業業務委託料 11,741千円 木曽子どもクラブ指定管理委託料 28,423千円など 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援交付金 260,570千円 放課後子ども教室推進事業費補助金 65,189千円 学童保育クラブ運営費補助金 63,701千円 子ども家庭支援包括補助事業費補助金 29,081千円 児童福祉施設等設備災害復旧費補助金 2,965千円など
主な増減理由	学童保育クラブ指定管理委託料が新型コロナウイルスによる臨時開所や支援の単位の増加等により68,673千円増加。放課後子ども教室事業業務委託料が新たな「まちとも」実施校の増加により26,978千円増加。	主な増減理由	東京都子ども・子育て支援交付金が学童保育クラブの支援の単位の増加等により15,546千円増加。放課後子ども教室事業業務委託料が新たな「まちとも」実施校の増加により10,477千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 冒険遊び場事業補助金 22,635千円 南町田子どもクラブ運営事業補助金 20,396千円 町田市青少年健全育成地区委員会活動費補助金 4,278千円 地域子ども教室助成金 1,307千円など 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 学童保育クラブ育成料 277,727千円 学童保育クラブ特別育成料 1,786千円など
主な増減理由	補助費等が三ツ目山公園内常設型冒険遊び場及び南町田子どもクラブの新設等により31,126千円増加。	主な増減理由	学童保育育成料が入会児童が62人増加したことなどにより6,402千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	2,862	3,013	151	流動負債	111,052	107,631	△ 3,421	
	不納欠損引当金	△ 1,007	△ 1,468	△ 461		還付未済金	43	116	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	71,261	72,954	1,693
固定資産	有形固定資産	4,634,907	5,374,319	739,412		賞与引当金	22,420	24,737	2,317
	土地	1,294,425	1,510,672	216,247		その他の流動負債	17,328	9,824	△ 7,504
	建物(取得価額)	4,487,410	6,323,703	1,836,293	固定負債	1,214,107	1,233,585	19,478	
	建物減価償却累計額	△ 1,146,928	△ 2,460,056	△ 1,313,128		地方債	875,427	891,473	16,046
	工作物(取得価額)	7,674	7,674	0		退職手当引当金	315,758	329,014	13,256
	工作物減価償却累計額	△ 7,674	△ 7,674	0		その他の固定負債	22,922	13,098	△ 9,824
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	1,325,159	1,341,216	16,057
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	3,442,499	4,077,525	635,026	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	3,442,499	4,077,525	635,026		
建設仮勘定	90,647	3,895	△ 86,752	負債及び純資産の部合計	4,767,658	5,418,741	651,083		
その他の固定資産	40,249	38,982	△ 1,267						
資産の部合計	4,767,658	5,418,741	651,083						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	子どもセンターまあち 414,810千円 玉川学園子ども広場 331,441千円 ひなた村 216,247千円 木曾子どもクラブ 188,496千円 子どもセンターつるっこ 147,293千円など	決算額の主な内訳	ひなた村 1,451,967千円 子どもセンターまあち 766,674千円 子どもセンターばあん 474,527千円 子どもセンターばお 434,091千円 子どもセンターただON 409,114千円など	決算額の主な内訳	小山田中学校区子どもクラブ新築工事開始 3,795千円 子どもセンターまあちロゴマーク商標登録手続 100千円
主な増減理由	ひなた村費を児童青少年費と統合したことにより216,247千円の増加。	主な増減理由	ひなた村費を児童青少年費と統合したこと並びに小山子どもクラブ及び三輪子どもクラブ建設工事により1,836,293千円の増加。	主な増減理由	小山子どもクラブ及び三輪子どもクラブ建設工事完了により86,752千円の減少。

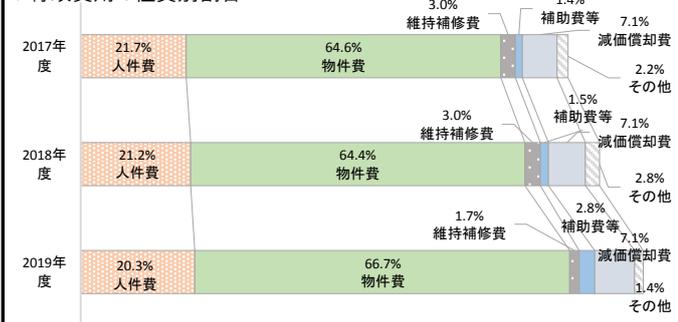
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

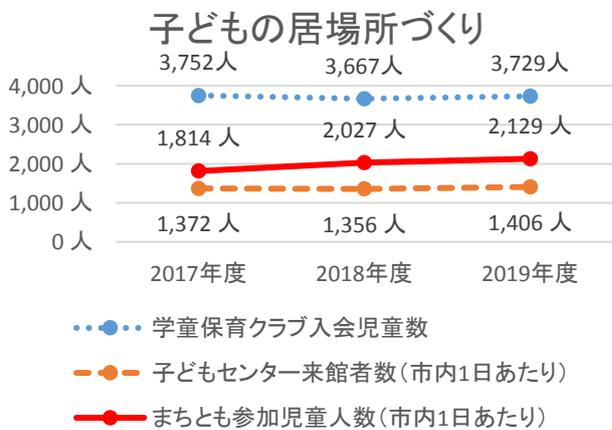
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,073,846	社会資本整備等投資活動収入	179,274	財務活動収入	89,000
行政サービス活動支出	2,205,429	社会資本整備等投資活動支出	325,935	財務活動支出	88,588
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,131,583	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 146,661	財務活動収支差額(c)	412
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,277,832
				一般財源充当調整額	1,277,832

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
児童青少年課管理事務	7.6					7.6	7.7
学童保育事業運営・整備	11.9			4.9	14.6	31.4	31.1
青少年事業運営・整備	6.5					6.5	6.0
子どもセンター・クラブ運営事業	23.5			9.7	10.9	44.1	45.1
ひなた村運営事業	0.5					0.5	0.0
2019年度 歳出目 合計	50.0	0.0	0.0	14.6	25.5	90.1	89.9
2018年度 歳出目 合計	49.0	0.0	0.0	14.0	26.9	89.9	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症対策の一環として学童保育クラブの臨時開所を行ったことや、新たな「まちとも」実施校が26校になったこと、小山子どもクラブが開館したことなどにより、物件費のうち委託料が増加しました。
- ◆三ツ目山公園内常設型冒険遊び場及び南町田子どもクラブの新設等により、補助費が増額しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆今後も事業規模は拡大する見込みです。引き続き、適切なニーズの把握を行い、質の高いサービスを提供していくことが必要です。
- ◆子どもが市政に意見を発信する機会を増やすことが必要です。
- ◇所管する施設が多いため、老朽化した建物や空調等の設備について、計画的に改修工事や修繕等を進めていくことが必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2021年度から開始する学童保育クラブの高学年児童の受入れに向けて、利用者向けの周知など必要な準備を進めます。
- ◆三輪子どもクラブを開館します。また、小山田中学校区子どもクラブの建設工事に着手します。さらに、常設型冒険遊び場は多くのニーズがあることから、5箇所目の冒険遊び場の予定地の調整を行います。
- ◆庁内各課と連携し、子どもが市政に意見を発信する機会の増加を図ります。
- ◇老朽化した建物や空調等の設備について、利用者が安心して施設を利用できるよう計画的に改修工事や修繕を進めていきます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	学童保育事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	--------	------	--------------

1.事業概要

事業目的	保護者が就労等の理由により昼間不在になる家庭の児童に対し、放課後における遊びと生活の場を提供することで、児童の健全な育成を図り、保護者が安心して働ける環境を提供します。							
基本情報	根拠法令等	児童福祉法・子ども・子育て支援法・町田市学童保育クラブ設置条例・町田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例						
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	中央学童保育クラブほか42施設		
	利用料金収入 (単位:千円)	245,388	290,560	299,052	建設年月日	1999年3月1日		
	受益者負担比率	18.0%	20.7%	20.2%		2017年度	2018年度	2019年度
	学童保育クラブ入会率	34.0%	34.1%	35.6%	有形固定資産減価償却率	30.0%	32.4%	35.8%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ニーズの増加に対して、学童保育クラブの利用を希望する児童全員が入会できるよう、必要な育成スペースを確保する必要があります。
- ◆老朽化した建物や空調等の設備について、計画的に改修や修繕等を進め、適切な保育環境を維持する必要があります。
- ◇安全・安心な保育を実施するため、放課後児童支援員のスキルアップを図り、サービスの質を継続的に向上させていくことが求められています。
- ◇保護者からは、放課後の安全・安心な生活の場である学童保育クラブの対象児童を、高学年まで拡大するよう求められています。
- ◆施設の計画的な改修を目的に策定した「学童保育の質の向上5ヵ年計画」が最終年となるため、新たな5ヵ年計画を策定する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆学童保育クラブを利用する児童が増加することで必要となるスペースは、学校の余裕教室等を活用することにより、コストを抑えながら確保します。
- ◆老朽化した建物や空調設備については、「町田市5ヵ年計画17-21」のスケジュールに沿って、計画的に改修や修繕を進めます。
- ◇放課後児童支援員の確保・定着化を図るとともに、サービスの質を向上させるための資質向上研修を実施することで、サービスの向上を図ります。
- ◇高学年児童の受入れ開始に向けた具体的なスケジュールを策定することで、全学年を対象とした放課後の安全・安心な生活の場を提供します。
- ◆2019年度で終了する「学童保育の質の向上5ヵ年計画」については、環境整備や保育の質といったサービスの向上を目指して計画を策定します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学童保育クラブ入会児童数	人	目標	-	-	-	-	-	学童保育クラブに入会した児童の人数(4月1日現在)
		実績	3,752	3,667	3,729	-	-	
学童保育クラブ施設環境の改善数	施設	目標	3	2	1	-	9	施設の老朽化・狭あい化の解消数(町田市5ヵ年計画17-21)
		実績	3	2	1	-	(2021年度)	

- 成果の説明
- ◆新型コロナウイルスの感染拡大による小学校の臨時休業に伴い、学童保育クラブは臨時の一日保育を実施しました。
 - ◆町田市5ヵ年計画17-21に基づき、老朽化改修工事を1箇所、空調設備更新を2箇所実施し、計画どおり完了しました。
 - ◆学童の指導員向けに、「町田市学童保育クラブ研修基本方針」に基づいた資質向上研修を行うことで、保育内容の充実と質の向上に努めました。
 - ◆高学年児童の受入れを決定しました。全学年の児童を対象に、放課後の安全・安心な生活の場を提供するため、準備を始めました。
 - ◆保育需要の高まりや、保育の質を求める保護者の声に応えるため、保育の質の向上を目指す「新・学童保育の質の向上5ヵ年計画」を策定しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	131,072	129,760	134,099	4,339	地方税	0	0	0	0
物件費	1,109,325	1,145,196	1,217,877	72,681	国庫支出金	208,838	248,357	324,715	76,358
うち委託料	1,096,357	1,130,158	1,203,838	73,680	都支出金	272,828	309,023	339,964	30,941
維持補修費	35,639	37,732	24,120	△13,612	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	226,560	273,111	280,512	7,401
補助費等	2,570	4,196	4,038	△158	その他	59	86	32	△54
減価償却費	77,702	79,780	79,780	0	行政収入 小計(a)	708,285	830,577	945,223	114,646
不納欠損引当金繰入額	826	544	692	148	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△654,134	△575,062	△532,143	42,919
賞与・退職手当引当金繰入額	5,285	8,431	16,760	8,329	金融収支差額 (d)	△765	△775	△732	43
行政費用 小計 (b)	1,362,419	1,405,639	1,477,366	71,727	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△654,899	△575,837	△532,875	42,962
特別費用 (g)	101	9,494	1,013	△8,481	特別収入 小計 (f)	13,631	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	13,530	△9,494	△1,013	8,481	当期収支差額 (e)+(h)	△641,369	△585,331	△533,888	51,443

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	学童保育クラブ指定管理委託料 1,137,388千円 学童保育クラブ管理運営委託料 59,934千円 学童保育クラブ廃棄物収集運搬処分業務委託 3,385千円など	決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 260,570千円 学童保育クラブ運営費補助金 63,701千円 子ども家庭支援包括補助事業費補助金 15,693千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症に伴う、学童保育クラブの一日保育による運営費として17,354千円増加したことや、支援の単位が増えたことにより委託料が73,680千円増加。	主な増減理由	保育ニーズの高まりによる児童数の増加に伴い、支援の単位が増加したことにより、子ども・子育て支援交付金が12,213千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	相原たけの子学童保育クラブ空調設備改修工事 7,040千円 鶴川第四学童保育クラブ空調設備改修工事 5,720千円 なんなる学童保育クラブ空調設備改修工事 5,002千円など	決算額の主な内訳	学童保育クラブ育成料 277,727千円 学童保育クラブ特別育成料 1,786千円など
主な増減理由	空調設備の改修工事を3箇所実施したが、建物解体費用が無かったこと等により、13,612千円減少。	主な増減理由	育成料は、入会児童が62人増加したこと等により6,402千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入会児童1人あたりコスト	人	2019	3,729	396,183	12,862	新型コロナウイルス感染症による学童保育クラブの臨時の一日保育を行ったことや、支援の単位が増えたことによる委託料の増加などにより、1人あたりのコストは12,862円増加しました。
		2018	3,667	383,321	20,203	
		2017	3,752	363,118		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
2018						
2017						

④貸借対照表

(単位:千円)

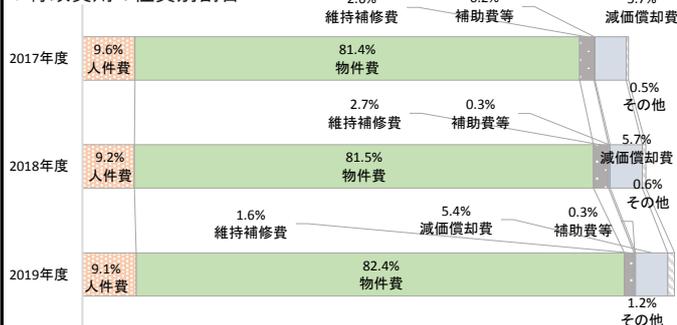
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	2,862	3,013	151	流動負債	28,212	22,468	△ 5,744	
	不納欠損引当金	△ 1,007	△ 1,468	△ 461		還付未済金	43	116	73
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	5,610	6,659	1,049
固定資産	有形固定資産	1,283,096	1,220,643	△ 62,453		賞与引当金	5,231	5,869	638
	土地	38,066	38,066	0		その他の流動負債	17,328	9,824	△ 7,504
	建物(取得価額)	1,840,944	1,840,944	0	固定負債	197,535	190,430	△ 7,105	
	建物減価償却累計額	△ 595,914	△ 658,367	△ 62,453		地方債	100,937	99,278	△ 1,659
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	73,676	78,054	4,378
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	22,922	13,098	△ 9,824
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	225,747	212,898	△ 12,849
	その他の固定資産	40,249	22,922	△ 17,327	純資産	1,099,453	1,032,212	△ 67,241	
資産の部合計	1,325,200	1,245,110	△ 80,090	純資産の部合計	1,099,453	1,032,212	△ 67,241		
				負債及び純資産の部合計	1,325,200	1,245,110	△ 80,090		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	学童保育クラブ育成料未収金 2,980千円 学童保育クラブ特別育成料未収金 33千円	決算額の主な内訳	小山中央学童保育クラブ 132,710千円 みわっこ学童保育クラブ 125,536千円 野津田学童保育クラブ 121,593千円 など	決算額の主な内訳	南つくし野学童保育建物リース資産 22,922千円
主な増減理由	電話催告及び訪問徴収等を実施しましたが、学童保育クラブ育成料未収金などが151千円増加。	主な増減理由	減価償却により、62,453千円減少。	主な増減理由	減価償却により、17,327千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

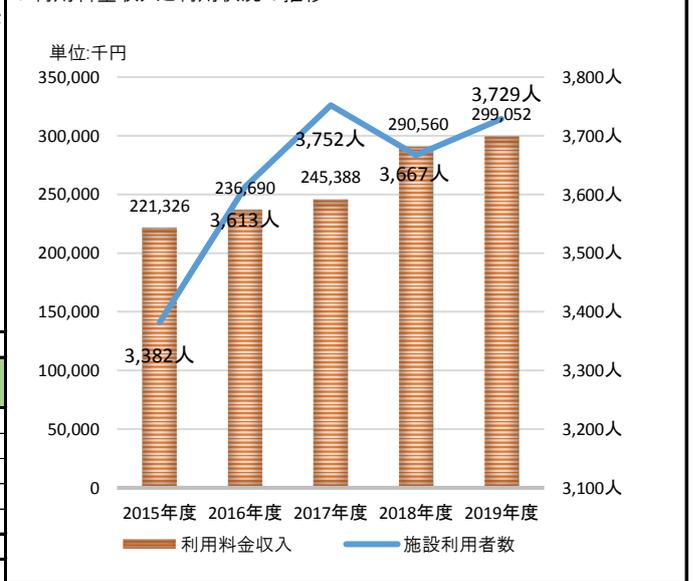


▽事業に関わる人員

業務内容	2019年度					2018年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
学童保育業務(保育業務)	6.1			3.9	13.5	23.5	25.6
学童保育運営事務	1.7					1.7	1.2
学童保育入会・育成料事務	2.2			1.0	1.0	4.2	2.8
学童保育指定管理事務	0.9				0.2	1.1	0.7
学童保育整備事務	1.0					1.0	0.8
2019年度 特定事業 合計	11.9	0.0	0.0	4.9	14.7	31.5	31.1
2018年度 特定事業 合計	11.4	0.0	0.0	3.8	15.9	31.1	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆2019年度の入会児童数は3,729人で、学童保育クラブの入会率(35.6%)は上昇しており、放課後の保育ニーズは増加しています。
- ◆維持補修費として、老朽化施設の改修工事や空調設備の更新工事を実施したことで、児童が過ごす環境を整えました。
- ◆委託料の内訳は約8割が人件費であることから、保育の質の向上には人材育成が欠かせません。そのため、43箇所の学童保育クラブで働く指導員を対象に「資質向上研修」を年8回実施し、全ての学童保育クラブで保育の質の向上に取り組みました。
- ◆町田市の学童保育クラブの質を向上させ、安全な放課後の保育を提供するため、「新・町田市学童保育クラブの質の向上5ヵ年計画」を策定しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症に対して、感染拡大防止を徹底した保育を実施する必要があります。
- ◇放課後の保育ニーズは増加しており、学童保育クラブの利用を希望する低学年児童全員が入会できるためのスペースの確保が必要です。また、新たに開始する高学年児童の受け入れについても、より多くのニーズに応えられるよう、スペースを確保する必要があります。
- ◇今後も維持補修費は一定のコストが必要となります。新型コロナウイルス感染症などの感染症拡大防止のためにも、計画的に改修や修繕等を進め、適切な保育環境を維持する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆「新・町田市学童保育クラブの質の向上5ヵ年計画」で策定した、学童保育クラブの安全管理や保育に関する助言等を行う「学童保育クラブ巡回アドバイザー」の配置に向けて制度を構築します。
- ◆2021年度から開始する高学年児童の受け入れに向けて、利用者への周知など必要な準備を進めます。また、新型コロナ感染拡大防止策を徹底します。
- ◇利用する児童の増加に伴うスペース確保のため、中央学童保育クラブと南第一さくら学童保育クラブのスペースを拡張する工事に着手します。
- ◇老朽化施設や空調設備の更新については、「町田市5ヵ年計画17-21」と「新・町田市学童保育クラブの質の向上5ヵ年計画」に沿って進めます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「ばあん」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	------------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンターばあんは、町田市子どもセンターの1号館として1999年に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。							
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	子どもセンターばあん		
	利用者数	53,654	52,703	50,029	建設年月日	1999年3月24日		
	開館日数	291	292	269		2017年度	2018年度	2019年度
					有形固定資産減価償却率	40.8%	42.9%	44.9%

2.2018年度末の総括

①「成果及および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆実施する事業の内容については、地域と子どもたちが交流する機会を充実させることが求められています。
- ◆2019年度に、近隣小学校3校で新たな「まちとも」事業が開始されます。事業が安定的に運営されるよう支援する必要があります。
- ◆アンケート調査の結果をもとに、それぞれの地域団体ごとにニーズを把握し、連携を行いながら地域活動を支援することが求められています。
- ◇老朽化等による設備の故障は、利用者には大きな影響があることから、今後も計画的に修繕を行っていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆今後も、積極的に地域との関わりを活かし、地域と子どもたちが交流できる事業を実施していきます。
- ◆新たな「まちとも」を開始している2校の運営サポートと、今後開始予定の学校・地域への支援を行っていきます。
- ◆地域団体の活動を支援するため、アンケート結果をもとに新たに連携した事業を実施します。
- ◇2020年度実施予定の中規模改修が計画通りに進行できるよう、関係部署と適宜調整を行い、準備を進めていきます。また、利用者向けに必要な周知活動にも取り組んでいきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	子どもセンターばあんを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	53,654	52,703	50,029			
地域と連携した事業数	事業	目標	-	-	-	-	-	地域協力者や団体、事業所や商店等と連携して実施した事業数
		実績	22	29	31			

- 成果の説明
- ◆利用者数は新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館のため減少しましたが、2月までを比較すると1,952人(+4%)増加しました。
 - ◆事業に関わる地域ボランティアが増えたことにより、「中高生ばあんでごはん」等地域と子どもたちが交流できる事業の定例化につながりました。
 - ◆新たな「まちとも」を実施した3校の運営協議会に対して、実施に伴う準備や運営サポートを行いました。
 - ◆2020年度の改修工事に向けて、工事期間を円滑に運営するための調整や準備を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	37,076	39,728	38,103	△ 1,625	地方税	0	0	0	0
物件費	11,896	11,585	12,025	440	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	6,319	6,314	6,803	489	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	11,185	12,260	2,095	△ 10,165	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	264	201	215	14	その他	153	228	247	19
減価償却費	10,096	10,096	10,096	0	行政収入 小計(a)	153	228	247	19
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 75,873	△ 80,609	△ 64,673	15,936
賞与・退職手当引当金繰入額	5,509	6,967	2,386	△ 4,581	金融収支差額(d)	△ 889	△ 312	0	312
行政費用 小計(b)	76,026	80,837	64,920	△ 15,917	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 76,762	△ 80,921	△ 64,673	16,248
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 76,762	△ 80,921	△ 64,673	16,248

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	清掃業務委託 2,456千円 光熱水費(電気) 1,763千円 管理指導業務委託 977千円など	決算額の主な内訳	講習会等講師謝礼 122千円 団体総合補償制度費用保険(施設入場者用)契約 70千円 団体総合補償制度費用保険(館外行事参加者用) 16千円など
主な増減理由	委託料が駐車場の樹木剪定等により440千円増加。 光熱水費(電気)・管理指導業務委託が新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館のため122千円減少。	主な増減理由	講習会等講師謝礼が乳幼児事業の地域ボランティアに謝礼を支出したため15千円増加。団体総合補償制度費用保険(館外行事参加者用)が事業の見直しにより3千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	壁紙修繕 435千円 サッシ保護手摺修繕 360千円 バスケットゴール板交換修繕 332千円など	決算額の主な内訳	講習会等参加費 205千円 実習生受入謝礼 24千円 光熱水費使用料 18千円
主な増減理由	維持補修費が緊急修繕等はなかったため10,165千円減少。	主な増減理由	講習会等参加費が新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館のため、3月の主催事業が未実施のため6千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2019	50,029	1,298	△ 236	維持補修費の減少により、利用者1人あたりのコストが236円減少(△15%)しました。
		2018	52,703	1,534	117	
		2017	53,654	1,417		
開館1日あたりコスト	日	2019	269	241,338	△ 35,501	維持補修費の減少により、開館1日あたりのコストが35,501円減少(△12%)しました。
		2018	292	276,839	15,581	
		2017	291	261,258		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2019	1,339	48,484	△ 11,887	維持補修費の減少により、延床面積1㎡あたりのコストが11,887円減少(△19%)しました。
		2018	1,339	60,371	3,593	
		2017	1,339	56,778		

④貸借対照表

(単位:千円)

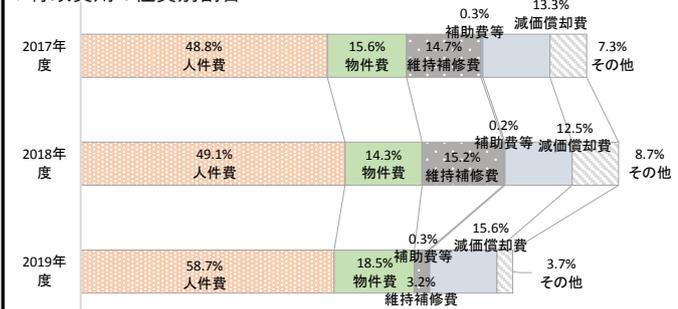
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,183	2,150	△ 33
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	397,523	387,427	△ 10,096	賞与引当金	2,183	2,150	△ 33
	土地	124,922	124,922	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	474,527	474,527	0	固定負債	30,742	28,592	△ 2,150
	建物減価償却累計額	△ 201,926	△ 212,022	△ 10,096	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	30,742	28,592	△ 2,150
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	32,925	30,742	△ 2,183
	土地	0	0	0	純資産	364,598	356,685	△ 7,913
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産の部合計	364,598	356,685	△ 7,913	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	397,523	387,427	△ 10,096	
資産の部合計	397,523	387,427	△ 10,096					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	子どもセンターばあん駐車場用地 100,370千円 子どもセンターばあん用地 24,552千円	決算額の主な内訳	子どもセンターばあん 474,527千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により、10,096千円減少。	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019年度	
						合計	2018年度
子どもセンター管理事務	2.0			0.8	1.2	4.0	4.6
子どもセンター事業	2.3				0.2	2.5	2.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	4.3	0.0	0.0	0.8	1.4	6.5	7.0
2018年度 特定事業 合計	4.8	0.0	0.0	0.8	1.4	7.0	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館のため、利用者数が2,674人減少しましたが、行政収入が19千円増加しました。また、光熱水費(電気)が89千円減少しました。
- ◆土日を中心とした事業を実施したため、小学生の利用者数が874人増加しました。
- ◆地域の方の協力による新たな事業(「ふたごちゃんあつまれ」「切手集め」)を実施したことにより、地域の方と子どもたちが交流する機会となりました。
- ◆2019年度から新たな「まちとも」へ移行した3校が、スムーズに運営を開始できるよう、適宜職員が訪問し準備の支援を行いました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症に対して、新しい生活様式に対応した子どもの居場所づくりが求められています。
- ◆地域への出張などを積極的に行うなど、地域と子どもたちが交流できる事業の拡大や工夫が求められています。
- ◆2020年度に近隣小学校2校で新たな「まちとも」事業が開始されます。事業が安定的に運営されるよう支援する必要があります。
- ◆2020年度の改修工事について、関係機関や地域等に周知を行っていく必要があります。
- ◇今後も、利用者の不便につながらないよう、計画的に修繕等を行っていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆新型コロナウイルス感染症に対して、必要な感染拡大防止策を行うとともに、新たな運営方法を検討します。
- ◆今後も地域の力を子どもセンターでの活躍に繋げられるように、地域と子どもたちが交流できる事業を充実させていきます。
- ◆新たな「まちとも」を実始している7校の運営サポートと、今後開始予定の学校や地域への支援を行っていきます。
- ◆2020年度の改修工事について、関係機関や地域等に周知を徹底していきます。
- ◇今後も、利用者に快適なスペースを提供するため、計画的に修繕等を実施していきます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「つるっこ」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-------------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンターつるっこは、町田市子どもセンターの2号館として2005年に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。						
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則					
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	子どもセンターつるっこ	
	利用者数	70,141	66,665	61,857	建設年月日	2005年2月1日	
	開館日数	291	292	269		2017年度	2018年度
				有形固定資産減価償却率	29.0%	31.1%	33.2%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆鶴川地域の子どもの人口減少に加え、放課後の子どもの居場所および地域の子育て支援事業の充実により、今後来館者数の減少が見込まれます。
- ◆2021年度までに、未実施校の新たな「まちとも」へのスムーズな移行に向け、さらに連携を深めていく必要があります。
- ◆地域団体へのアンケート結果を踏まえ、それぞれに沿った具体的な連携方法を検討し、団体の活動を支援する必要があります。
- ◆館内及び敷地内照明の8割が水銀灯のため、消費電力増加につながっています。
- ◇安全な施設であることや、利用環境の改善に向けて、老朽化した施設を計画的に改修していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆来館者や事業参加者の満足につながるよう、利用者の声を反映させた居場所としての環境及び実施事業の充実を図ります。
- ◆「まちとも」実施校を定期的に訪問し、情報提供と相談対応による運営サポートと、新たな「まちとも」へのスムーズな移行につながる支援をしていきます。
- ◆それぞれの地域団体のニーズに応じた連携事業を進めることで、地域団体の活動を支援していきます。
- ◆消費電力削減と環境への配慮のため、水銀灯の照明をLED照明に更新していきます。
- ◇引き続き、来館者にとって安全かつ快適な施設となるよう、計画的に修繕を進めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	子どもセンターつるっこを利用した人数 (年間総計・延べ人数)
		実績	70,141	66,665	61,857			
地域と連携した事業数	事業	目標	-	-	-	-	-	地域協力者や団体、事業所や商店等と連携して実施した事業数
		実績	25	18	20			

- 成果の説明
- ◆利用者数は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館のため減少しましたが、2月までを比較すると1,800人増加(+3%)しました。
 - ◆施設をより充実させるため、スタジオの壁面修繕の際に、利用者の要望が多かった、ダンスや演劇の練習で使用できる鏡を設置しました。
 - ◆新たな「まちとも」の運営をサポートするため、既に実施している2校、2020年度から移行する2校を中心に、定期的に訪問し支援を行いました。
 - ◆地域団体の活動を支援するため、青少年健全育成地区委員会等、3団体に対して、活動の相談や施設貸出等のサービスを行いました。
 - ◆消費電力削減のため、プレイルーム及び屋外の照明機器をLEDに更新しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	41,032	37,899	36,399	△ 1,500	地方税	0	0	0	0
物件費	13,329	14,234	12,919	△ 1,315	国庫支出金	0	171	0	△ 171
うち委託料	7,768	8,921	7,920	△ 1,001	都支支出金	0	171	107	△ 64
維持補修費	11,228	2,836	3,200	364	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	396	364	175	△ 189	その他	313	328	249	△ 79
減価償却費	8,032	8,032	8,032	0	行政収入 小計(a)	313	670	356	△ 314
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 80,791	△ 64,734	△ 62,317	2,417
賞与・退職手当引当金繰入額	7,087	2,039	1,948	△ 91	金融収支差額(d)	△ 1,690	△ 1,469	△ 1,244	225
行政費用 小計(b)	81,104	65,404	62,673	△ 2,731	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 82,481	△ 66,203	△ 63,561	2,642
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	400	657	257
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	400	657	257	当期収支差額(e)+(h)	△ 82,481	△ 65,803	△ 62,904	2,899

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	清掃業務委託 3,472千円 光熱水費(電気料金) 1,402千円 管理指導業務委託 977千円など	決算額の主な内訳	児童福祉施設等設備災害復旧費補助金 107千円
主な増減理由	委託料が不動産鑑定評価委託(2018年度)の完了により1,001千円減少。電気料金が、照明器具更新及び電気需給契約見直し等により440千円減少。	主な増減理由	2018年度は駐車場万年塀修繕に伴う児童館環境整備事業補助金171千円であったが、2019年度は剪定・除草に伴う児童福祉施設等設備災害復旧費補助金107千円のため、64千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	スタジオゆめ壁面修繕 1,528千円 ふらっぶ、自動販売機コーナー、駐車場外灯(1基)修繕 979千円 外灯4基修繕 374千円など	決算額の主な内訳	講習会等参加費 209千円 光熱水費使用料 26千円 実習生受入謝礼 11千円など
主な増減理由	維持補修費がスタジオゆめ壁面修繕等により364千円増加。	主な増減理由	講習会等参加費が新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う主催事業の中止により74千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2019	61,857	1,013	32	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が4,808人減少(△7%)したため、利用者1人あたりコストが32円増加(+3%)しました。
		2018	66,665	981	△ 175	
		2017	70,141	1,156		
開館1日あたりコスト	日	2019	269	232,985	8,999	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館24日(△9%)のため、開館1日あたりコストが8,999円増加(+4%)しました。
		2018	292	223,986	△ 54,722	
		2017	291	278,708		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2019	1,601	39,146	△ 1,706	物件費等の減少により、延床面積1㎡あたりコストが1,706円減少(△5%)しました。
		2018	1,601	40,852	△ 9,806	
		2017	1,601	50,658		

④貸借対照表

(単位:千円)

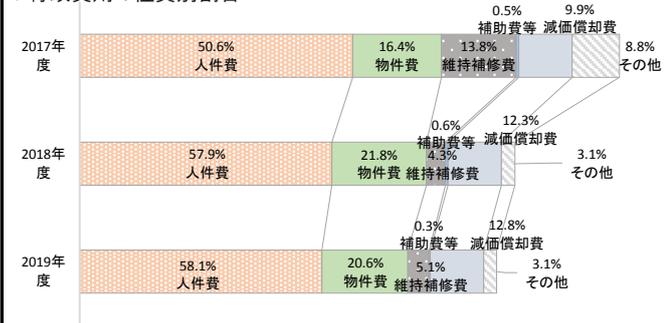
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	16,343	16,481	138
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	412,763	404,730	△ 8,033	地方債	14,304	14,533	229
	土地	147,293	147,293	0	賞与引当金	2,039	1,948	△ 91
	建物(取得価額)	377,518	377,518	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 112,048	△ 120,081	△ 8,033	固定負債	96,626	79,275	△ 17,351
	工作物(取得価額)	7,674	7,674	0	地方債	67,903	53,370	△ 14,533
	工作物減価償却累計額	△ 7,674	△ 7,674	0	退職手当引当金	28,723	25,905	△ 2,818
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	112,969	95,756	△ 17,213
資産の部合計	412,763	404,730	△ 8,033	純資産	299,794	308,974	9,180	
				純資産の部合計	299,794	308,974	9,180	
				負債及び純資産の部合計	412,763	404,730	△ 8,033	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	子どもセンターつるっこ用地 147,293千円	決算額の主な内訳	子どもセンターつるっこ 377,518千円	決算額の主な内訳	プール 7,674千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により、8,033千円減少。	主な増減理由	増減なし

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

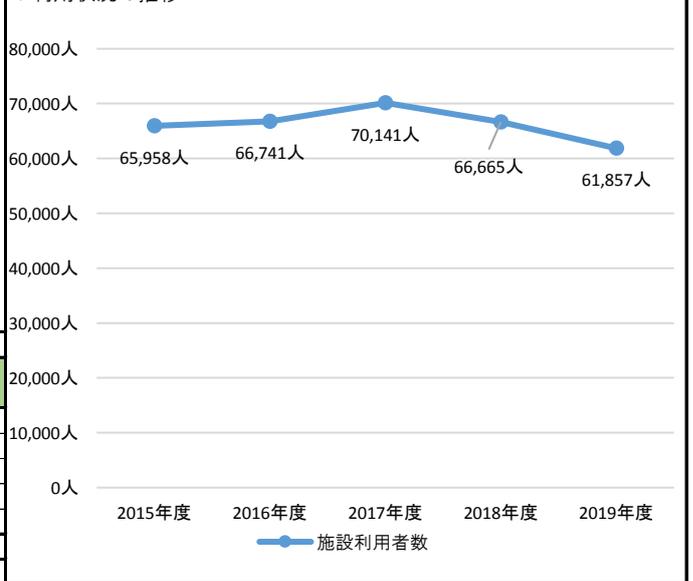


▽事業に関わる人員

業務内容	2019年度					2018年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
子どもセンター管理事務	2.3			1.2	1.5	5.0	5.0
子どもセンター事業	1.6				0.1	1.7	2.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	3.9	0.0	0.0	1.2	1.6	6.7	7.1
2018年度 特定事業 合計	4.5	0.0	0.0	1.3	1.3	7.1	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆新型コロナウイルスの拡大防止に伴う休館のため、利用者数が4,808人減少し、行政収入が314千円減少しました。また、光熱水費が581千円減少しました。
- ◆スタジオの壁面を修繕し、新たに鏡を設置した結果、ダンスやパフォーマンスなど利用目的が増え、スタジオの利用件数が22件(+3%)増加しました。
- ◆悩みや不安を抱える利用者については、適切に支援を行うとともに、必要に応じて小中学校や関係機関と情報共有し対応を行いました。
- ◆2020年度、新たな「まちとも」へ移行する2校へ必要なサポートを行い、それぞれの学校や協議会と連携して準備を進めることが出来ました。
- ◆省電力照明器具への更新や電気需給契約の見直し等により、電気料金が440千円減少(△24%)しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症に対して、新しい生活様式に対応した子どもの居場所づくりが求められています。
- ◆改善された施設や地域支援サービスなどについて、より多くの方や団体に利用していただくため、周知の工夫が必要です。
- ◆今後も利用者の様々な悩みや不安に対応するため、関係機関との連携を強化する必要があります。また、職員の対応力向上も求められています。
- ◆新たな「まちとも」については、事業をスムーズに開始できるよう丁寧にサポートしていく必要があります。
- ◇建設から15年が経過し、機器の更新、敷地内の樹木等の管理などを計画的に行っていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆新型コロナウイルス感染症に対して、必要な感染拡大防止策を行うとともに、新たな運営方法を検討します。
- ◆利用頻度の少ない子どもたちや各地域団体に、施設の情報がサービスが伝わるよう周知方法を検討し、実施します。
- ◆利用者の様々な悩みに対して、必要に応じて関係機関と情報交換し、対応を検討します。また職員は対応力を向上させるための研修を受講します。
- ◆「まちとも」実施校を定期的に訪問し、情報提供や相談対応等の運営サポートを行い、新たな「まちとも」へのスムーズな移行につながる支援を行います。
- ◇来館者にとって安全かつ快適な施設となるよう、設備等の故障には迅速に対応するとともに、計画的な機器の更新、樹木等の管理を進めます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「ばお」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-----------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンターばおは、町田市子どもセンターの3号館として2009年4月に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。						
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則					
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	子どもセンターばお	
	利用者数	62,337	54,115	47,192	建設年月日	2009年3月27日	
	開館日数	291	292	269		2017年度	2018年度
				有形固定資産減価償却率	19.1%	21.3%	23.4%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 地域の方に知っていただき、より多く利用していただくため、今後も地域の人材を発掘し、連携事業を実施していく必要があります。
 - ◆ アンケートの結果を踏まえ、居場所としての運営方法、地域団体等との新たな連携やニーズに応じた事業展開を検討する必要があります。
 - ◆ 「まちとも」の更なる充実につながるよう、学校・地域・運営協議会と情報共有しながら運営のサポートをしていくことが求められています。
 - ◆ 中高生の利用者を増やすため、居場所となる事業を模索・検討する必要があります。
- ◇ 開館から11年目を迎え、施設の老朽化と改修費の増加が課題となります。計画的な修繕を行い、利用者の快適な居場所を確保する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆ 地域の人材を発掘し、連携事業を実施していきます。また、施設のPRや事業の周知方法についても検討していきます。
 - ◆ 居場所につながるような方法や、地域団体等との新たな連携やニーズに応じた事業展開を検討していきます。
 - ◆ 「まちとも」の充実につなげるため、必要に応じて訪問回数を増やし、各まちどもの状況等情報共有を行いながら運営のサポートを行っていきます。
 - ◆ 中高生の意見を取り入れた遊びや企画を行い、中高生の居場所として定着することを目指します。
- ◇ 引き続き、来館者にとって安全かつ快適な施設となるよう、計画的に修繕を進めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	子どもセンターばおを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	62,337	54,115	47,192			
地域と連携した事業数	事業	目標	-	-	-	-	-	地域協力者や団体、事業所や商店等と連携して実施した事業数
		実績	15	19	20			

成果の説明
 ◆ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館のため利用者が減少しました。2月までを比較すると2,193人減少(△5%)しました。
 ◆ 高齢者支援センターや近隣大学と連携し、新たに4事業を実施しました。
 ◆ リーダー育成講座のメンバー(ウルトラティーンズ)が地域のイベント協力の依頼を受けることにより、活動展開と地域連携ができました。
 ◆ 「まちとも」運営協議会の要望を受け、「出張まちとも」事業を増やし、各学校の「まちとも」の内容の充実を図りました。
 ◆ 「ばおスポ」では、参加者の意見を反映し、内容を拡充したことで参加メンバーが増え、中高生の居場所として定着しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	37,456	36,108	37,949	1,841	地方税	0	0	0	0
物件費	14,316	13,469	13,916	447	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	6,016	6,007	6,449	442	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	200	1,685	1,548	△ 137	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	237	187	137	△ 50	その他	272	344	436	92
減価償却費	9,236	9,236	9,236	0	行政収入 小計(a)	272	344	436	92
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 69,489	△ 63,655	△ 67,963	△ 4,308
賞与・退職手当引当金繰入額	8,316	3,314	5,613	2,299	金融収支差額(d)	△ 3,229	△ 2,967	△ 2,701	266
行政費用 小計(b)	69,761	63,999	68,399	4,400	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 72,718	△ 66,622	△ 70,664	△ 4,042
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 72,718	△ 66,622	△ 70,664	△ 4,042

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	施設用地借り上げ料 2,670千円 清掃業務委託 2,518千円 光熱水費(電気料金) 1,719千円など	決算額の主な内訳	講習会等講師謝礼 54千円 団体総合補償制度費用保険(施設入場者用)契約 68千円 団体総合補償制度費用保険契約(館外行事参加者用) 15千円 講習会等講師謝礼がボランティアの協力により37千円減少。
主な増減理由	清掃業務委託料が仕様変更により269千円増加。	主な増減理由	
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	プレイルーム照明修繕 933千円 ベンチ他 修繕 286千円 学校110番通報装置 機器修繕 248千円など	決算額の主な内訳	講習会等参加費 328千円 実習生受入謝礼 88千円 光熱水費使用料 20千円
主な増減理由	維持補修費が育成室改修の完了により137千円減少。	主な増減理由	講習会等参加費が調理活動参加者の増加により25千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2019	47,192	1,449	266	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が6,923人減少(△13%)したため、利用者1人あたりコストが266円増加しました。
		2018	54,115	1,183	64	
		2017	62,337	1,119		
開館1日あたりコスト	日	2019	269	254,271	35,096	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館24日(△8%)のため、開館1日あたりのコストが35,096円増加(+16%)しました。
		2018	292	219,175	△ 20,554	
		2017	291	239,729		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2019	1,179	58,014	3,732	物件費等の増加により、延床面積1㎡あたりコストが3,732円増加(+6%)しました。
		2018	1,179	54,282	△ 4,888	
		2017	1,179	59,170		

④貸借対照表

(単位:千円)

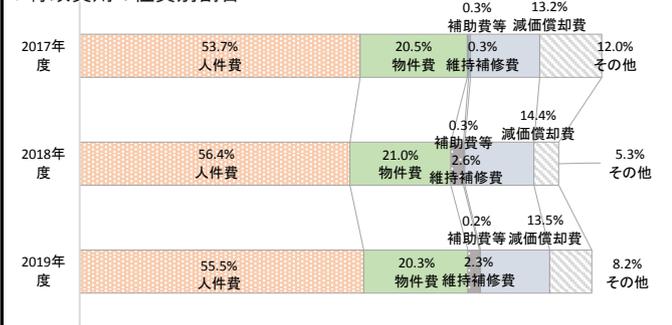
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	17,544	17,967	423	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	15,564	15,793	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	341,731	332,495	△ 9,236	賞与引当金	1,980	2,174	194
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	434,091	434,091	0	固定負債	171,994	157,229	△ 14,765
		建物減価償却累計額	△ 92,360	△ 101,596	△ 9,236	地方債	144,112	128,319	△ 15,793
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	27,882	28,910	1,028
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	189,538	175,196	△ 14,342
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	152,193	157,299	5,106
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計		341,731	332,495	△ 9,236	負債及び純資産の部合計	341,731	332,495	△ 9,236	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	子どもセンターばお 434,091千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却により、9,236千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

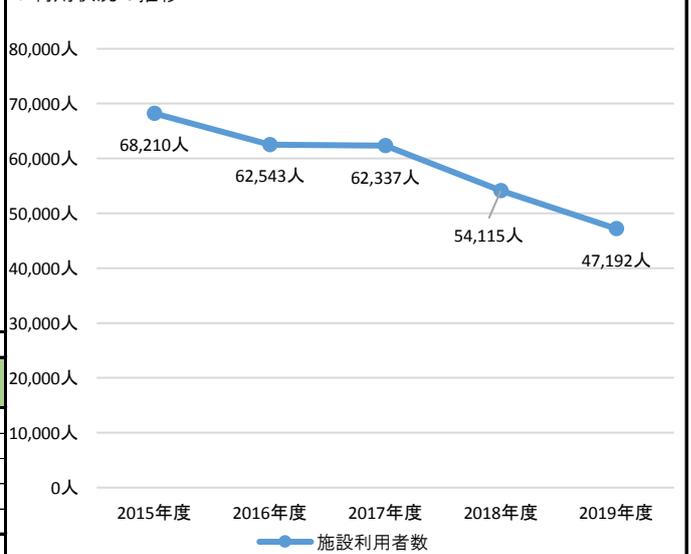
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2019年度	
		フルタイム	(短時間)			合計	合計
子どもセンター管理事務	2.2			0.7	1.1	4.0	4.0
子どもセンター事業	2.2				0.1	2.3	2.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	4.4	0.0	0.0	0.7	1.2	6.3	6.3
2018年度 特定事業 合計	4.3	0.0	0.0	0.8	1.2	6.3	6.3

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館のため、利用者数が6,923人減少し、光熱水費が18千円減少しましたが、行政収入は92千円増加しました。
- ◆地域団体や大学の4団体と連携した事業が増えました。地域の依頼を受けたウルトラティーンズが地域のニーズに合った事業を展開しました。
- ◆「出張まちとも」の回数を増やし、外遊びを充実する事で活動内容が広がりました。
- ◆利用者の意見を反映したことで、プログラムの利用人数が増加しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症に対して、新しい生活様式に対応した子どもの居場所づくりが求められています。
 - ◆地域の協力団体等と継続的な連携事業ができるように、支援をしていく必要があります。
 - ◆新規施設(冒険遊び場・子どもクラブ)の開設があり、「まちとも」の参加人数が減少しています。小山小学校の新たな「まちとも」の移行支援が必要です。
 - ◆事業において新しい生活様式に配慮したプログラムの内容を検討し、企画する必要があります。
- ◇開館から12年目を迎え、施設の老朽化と改修費の増加が課題となります。計画的な修繕を行い、利用者の快適な居場所を確保する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆新型コロナウイルス感染症に対して、必要な感染拡大防止策を行うとともに、新たな運営方法を検討します。
- ◆連携事業は課題を共有し、利用者のニーズに即した事業となるように検討し継続的に実施していきます。
- ◆「出張まちとも」の実施日の変更や内容の充実を図ります。小山小学校の新たな「まちとも」の移行がスムーズに進むよう支援していきます。
- ◆利用者との関係づくりや、リクエストBOXの意見を反映して、新たな生活様式を意識したプログラムを実施します。
- ◇引き続き、来館者にとって安全かつ快適な施設となるよう、計画的に修繕を進めます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「ばお」分館運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-------------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンター「ばお」分館として2015年12月に開館しました。子どもの数が急増している小山地区で乳幼児親子が過ごせる場を提供しています。「絵本の世界へようこそ」をコンセプトに、「遊べる」「集える」「くつろげる」場所として、自由に安心して利用できる施設となっています。						
基本情報	根拠法令等 町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称		
	利用者数	25,101	24,628	21,365	建設年月日		
	開館日数	291	290	262	民間マンションの一部を借り上げ		
					2017年度	2018年度	2019年度
				有形固定資産減価償却率			

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き「より良い環境」、「空間」を維持し提供していく必要があります。
- ◆小学生の居場所の定着につなげられるように、子どもの声を活かす活動の検討が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆継続的な利用を促進するため利用者のニーズを把握し、「より良い環境」、「空間」を提供していきます。
- ◆子育て支援機能を充実した事業展開を行っていきます。
- ◆小学生事業は目的と効果を検討し、子どもの声を活かした活動を実施していきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	子どもセンターばお分館を利用した人数 (年間総計・延べ人数)
		実績	25,101	24,628	21,365			
		2						
成果の説明	◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館のため利用者数が減少しました。2月までを比較すると952人減少(△9%)しましたが、小学生の利用者は331人増加(+36%)しました。							
	◆子育て支援事業は、子育て世代に「ベビーマッサージ」等を実施し、居場所を提供しました。							
	◆小学生の利用者数は子どもたちの自主的な活動を取り入れたことで、開館当時より1,094人(+88%)増加しました。							

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	9,693	14,173	13,453	△ 720	地方税	0	0	0	0
物件費	4,653	5,069	5,238	169	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,441	1,834	1,920	86	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	22	154	0	△ 154	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	29	35	35	0	その他	0	0	6	6
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	6	6
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 14,487	△ 22,666	△ 19,300	3,366
賞与・退職手当引当金繰入額	90	3,235	580	△ 2,655	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	14,487	22,666	19,306	△ 3,360	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 14,487	△ 22,666	△ 19,300	3,366
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	769	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	769	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 13,718	△ 22,666	△ 19,300	3,366

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	マンション事務所スペース等の賃借料 2,021千円 清掃業務委託料 1,389千円 光熱水費(電気料金) 790千円など	決算額の主な内訳	団体総合補償制度費用保険(施設入場者用)契約 35千円
主な増減理由	10月以降の消費税の増税等により169千円増加。	主な増減理由	増減なし
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	0千円	決算額の主な内訳	講習会等参加費 6千円
主な増減理由	維持補修費が修繕等はなかったため154千円減少。	主な増減理由	講習会等参加費が新規事業の実施により6千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2019	21,365	904	△ 16	人件費等の減少により、利用者1人あたりコストが16円減少(△2%)しました。
		2018	24,628	920	343	
		2017	25,101	577		
開館1日あたりコスト	日	2019	262	73,687	△ 4,472	人件費等の減少により、開館1日あたりコストが4,472円減少(△6%)しました。
		2018	290	78,159	28,375	
		2017	291	49,784		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2019	413	46,746	△ 8,135	人件費等の減少により、延床面積1㎡あたりコストが8,135円減少(△17%)しました。
		2018	413	54,881	19,804	
		2017	413	35,077		

④貸借対照表

(単位:千円)

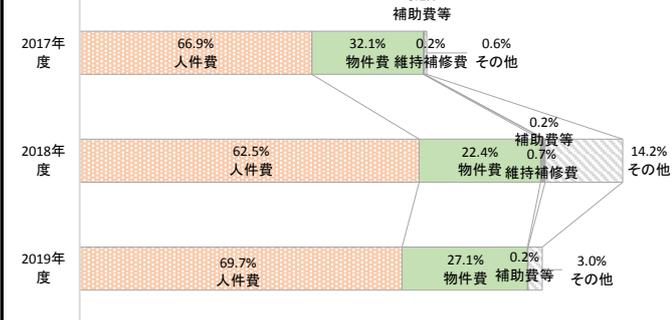
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		279	293	14	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		279	293	14
		土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		3,934	3,896	△ 38
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		3,934	3,896	△ 38
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		4,213	4,189	△ 24
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 4,213	△ 4,189	24
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計		△ 4,213	△ 4,189	24		
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



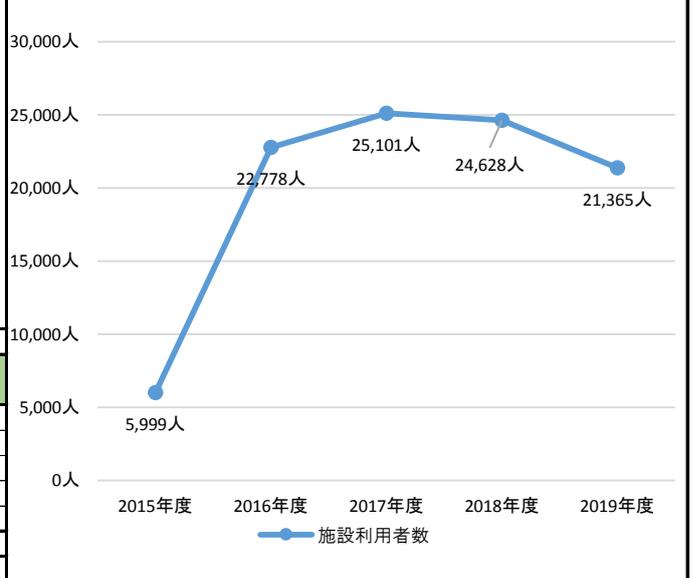
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019年度		2018年度	
						合計	合計	合計	合計
子どもセンター管理事務	0.5			0.6	0.2	1.3	2.0		
子どもセンター事業	0.1			2.3		2.4	1.7		
その他の事務・事業				0.2	0.2	0.4	0.5		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2019年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	3.1	0.4	4.1	4.2		
2018年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	3.0	0.6	4.2			

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館のため利用者が3,210人減少しましたが、行政収入が6千円増加しました。また、光熱水費が36千円増加しました。
- ◆地域のボランティアによるイベントを実施し、参加した子育て世代が地域とつながるきっかけとなりました。
- ◆小学生の利用者が増えたことで、乳幼児との交流が広がり、幅広い年代が集う居場所となりました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症に対して、新しい生活様式に対応した子どもの居場所づくりが求められています。
- ◆利用者の声に耳を傾けながら、ニーズに応じた子育て世代の支援を充実していく必要があります。
- ◆利用が増えている小学生にとっても、更に快適な居場所となるような取り組みが必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆新型コロナウイルス感染症に対して、必要な感染拡大防止策を行うとともに、新たな運営方法を検討します。
- ◆利用者のニーズを把握しながら、子育て世代の支援を充実していきます。
- ◆小学生の声を取り入れ、魅力あるイベントを実施するなど、幅広い年代の子どもたちが継続して訪れる居場所を目指します。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「ただON」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-------------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンター「ただON」は、町田市子どもセンターの4号館として2014年1月に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、地域における子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。							
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	子どもセンター「ただON」		
	利用者数	81,418	80,387	70,443	建設年月日	2014年1月26日		
	開館日数	288	292	268		2017年度	2018年度	2019年度
					有形固定資産減価償却率	14.1%	17.6%	21.2%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆小学生や中学生に比べ、来館の少ない乳幼児の親子に対して、さらに充実した事業を展開していく必要があります。
- ◆新たな「まちとも」事業が始まる学校と情報交換を行い、事業がスムーズに展開できるよう連携をする必要があります。
- ◆特に援助が必要な中学生に対し、学校や関係機関との連携した対応が求められています。
- ◆民間事業者や大学生によるプログラムは、利用者の新たな楽しみにつながっているため、活動を広げて欲しいといった声が多く寄せられています。
- ◆地域連携アンケートの結果をもとに、それぞれの団体ごとにニーズを把握し、連携を行い地域活動を支援することが求められています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆乳幼児の親子に対して、居場所の充実や参加しやすいイベントの企画に加え、出張事業などを通して子育ての支援の拡充を図っていきます。
- ◆新たな「まちとも」事業が始まる学校へ訪問し、事業がスムーズに行えるよう引き続き連携を進めサポートしていきます。
- ◆特に援助が必要な中学生向けに、学校との情報交換や、必要な支援の方法を考え、居場所の確保等、それぞれのケースに合わせた支援を行います。
- ◆今後も地域との関係を最大限に活かしながら、民間事業者や大学との連携事業を実施していきます。
- ◆地域団体の活動が充実するため、それぞれの団体のニーズをさらに把握し、適切な支援を行っていきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	子どもセンターただONを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	81,418	80,387	70,443			
地域と連携した事業数	事業	目標	-	-	-	-	-	地域協力者や団体、事業所や商店等と連携して実施した事業数
		実績	25	30	35			

成果の説明 ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館のため減少しました。2月までを比較すると1,614人(△2%)減少しましたが、乳幼児親子の利用者数は2,738人(+21%)増加しました。
 ◆父親が参加しやすい日曜日に、新たな子育て事業を実施しました。乳幼児出張事業は忠生地域の状況を確認し、実施場所の検討を行いました。
 ◆特に援助が必要な中学生に対し、学校やスクールソーシャルワーカーなど関係機関と連携し、個々に応じた対応を行いました。
 ◆民間事業者、大学生などと連携し「イタリア料理をつくりましょう」「月で遭難ゲームからお金の事について学ぼう」など新たに5事業を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	40,684	42,519	44,930	2,411	地方税	0	0	0	0
物件費	10,185	10,310	10,470	160	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	5,712	5,770	5,882	112	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	647	126	625	499	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	278	277	315	38	その他	916	798	718	△ 80
減価償却費	14,428	14,428	14,428	0	行政収入 小計(a)	916	798	718	△ 80
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 68,591	△ 72,921	△ 76,395	△ 3,474
賞与・退職手当引当金繰入額	3,285	6,059	6,345	286	金融収支差額(d)	△ 1,615	△ 1,524	△ 1,432	92
行政費用 小計(b)	69,507	73,719	77,113	3,394	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 70,206	△ 74,445	△ 77,827	△ 3,382
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 70,206	△ 74,445	△ 77,827	△ 3,382

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	清掃業務委託 2,533千円 光熱水費(電気料金) 1,890千円 管理指導業務委託 977千円など	決算額の主な内訳	講習会等講師謝礼 205千円 団体総合補償制度費用保険(施設入場者用)契約 105千円 団体総合補償制度費用保険契約(館外行事参加者用) 5千円 講習会等講師謝礼が地域ボランティアの協力を増やしたことにより38千円増加。
主な増減理由	管理指導業務委託料が新型コロナウイルス感染防止対策に伴う臨時休館のため33千円減少。	主な増減理由	
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	プレイルーム天井修繕 506千円 排煙窓オペレーターボックス修繕 119千円	決算額の主な内訳	清涼飲料水等自動販売機設置場所賃料 557千円 講習会等参加費 137千円 光熱水費使用料 24千円
主な増減理由	維持補修費がプレイルーム天井及び排煙窓オペレーターボックスを修繕したことにより499千円増加。	主な増減理由	自動販売機の売り上げ収入が新型コロナウイルス感染防止対策に伴う臨時休館のため80千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2019	70,443	1,095	178	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が9,947人減少(△12%)したため、利用者1人あたりのコストが178円増加しました。
		2018	80,387	917	63	
		2017	81,418	854		
開館1日あたりコスト	日	2019	268	287,735	35,273	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館24日(△8%)のため、開館1日あたりのコストが35,273円増加(+13%)しました。
		2018	292	252,462	11,118	
		2017	288	241,344		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2019	1,564	49,305	2,170	維持補修費等の増加により、延床面積1㎡あたりのコストが2,170円増加しました。
		2018	1,564	47,135	2,693	
		2017	1,564	44,442		

④貸借対照表

(単位:千円)

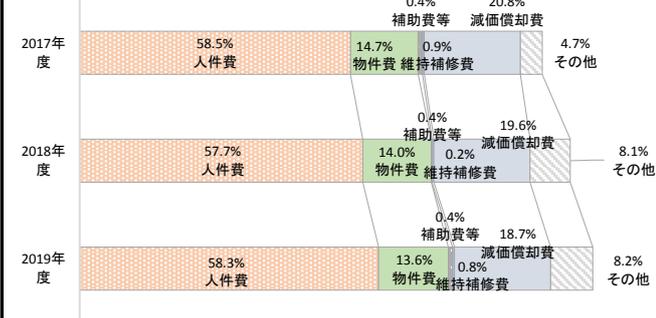
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	11,481	11,796	315	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	9,275	9,368	93
固定資産	有形固定資産	386,228	371,801	△ 14,427		賞与引当金	2,206	2,428	222
	土地	49,253	49,253	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	409,114	409,114	0	固定負債	167,261	159,115	△ 8,146	
	建物減価償却累計額	△ 72,139	△ 86,566	△ 14,427	地方債	136,195	126,827	△ 9,368	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	31,066	32,288	1,222	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	土地	0	0	0	負債の部合計	178,742	170,911	△ 7,831	
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	207,486	200,890	△ 6,596	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	386,228	371,801	△ 14,427		
資産の部合計	386,228	371,801	△ 14,427						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	子どもセンターただON用地 49,253千円	決算額の主な内訳	子どもセンターただON 409,114千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により、14,427千円減少。	主な増減理由	

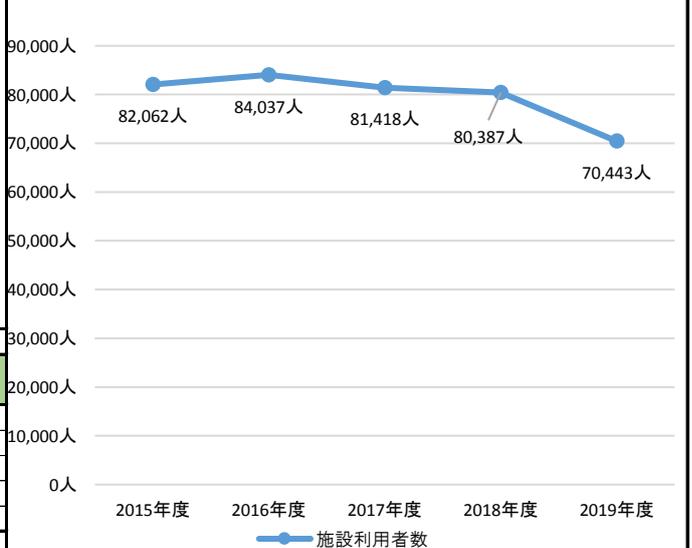
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019年度	
						合計	2018年度
子どもセンター管理事務	2.0			1.0	1.8	4.8	4.8
子どもセンター事業	2.9			0.1	0.4	3.4	3.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	4.9	0.0	0.0	1.1	2.2	8.2	8.3
2018年度 特定事業 合計	4.8	0.0	0.0	1.3	2.2	8.3	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響で、開館日数及び利用者数が減少し、利用者1日あたりコスト及び開館1日あたりコストが増加しました。
- ◆新たに日曜日に計4回の乳幼児事業を開催した結果、105人の親子参加がありました。
- ◆援助が必要な中高生に対し、中高生事業の中で個々のケースに応じた相談業務等を行いました。
- ◆地域協力者や民間事業者、大学生との連携により、新たに5事業を実施し、大学生ボランティアが80人関わりました。
- ◆地域アンケートによる連携事業は、新型コロナウイルスのため中止となりましたが、地域の行事には、ただONで活動している子どもたちが参加しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症に対して、新しい生活様式に対応した子どもの居場所づくりが求められています。
- ◆子育て支援事業については、ニーズに応じた内容の工夫や出張事業の実施に向けて、地域の協力者と調整を行う必要があります。
- ◆新たな「まちとも」事業を開始した各学校を訪問し、事業がスムーズに展開できるよう運営協議会をサポートする必要があります。
- ◆地域の中高生の居場所を充実させるために、子どもの自主性を尊重する取り組みが求められています。
- ◆地域のニーズに合った事業の実施が求められています。さらに、利用者から人気の、大学生が主体となる事業の拡充が望まれています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆新型コロナウイルス感染症に対して、必要な感染拡大防止策を行うとともに、新たな運営方法を検討します。
- ◆日曜開催の乳幼児事業の内容を充実させ、支援の拡充を行います。また、関係機関と連携し出張事業を実施します。
- ◆新たな「まちとも」事業を開始した各学校を訪問し、スムーズな運営に向けて運営協議会と情報共有しながらサポートしていきます。
- ◆中高生の意見を取り入れた運営や、援助が必要な中高生に関する関係機関との連携を継続します。
- ◆今後も地域とのつながりを活かし、地域ボランティアや大学生ボランティアを活用したプログラムを実施します。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「まあち」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	------------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンターまあちは、町田市子どもセンターの5号館として2016年4月に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。							
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	子どもセンターまあち		
	来館者数	131,244	142,424	124,714	建設年月日	2016年4月30日		
	開館日数	292	293	265		2017年度	2018年度	2019年度
					有形固定資産減価償却率	3.2%	6.4%	9.7%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆子どもセンターの特性を生かし、中高生が日常的に意見を発信でき、参画できる環境づくりが求められています。また、地域や企業、他部署との連携事業の中で子どもたちが活躍できる場を推進していくことが課題です。
- ◆新たな「まちとも」を開始している8校が円滑に運営を行うために、地域協力者と情報を共有しながらより良い運営を進めていく必要があります。
- ◆利用者全員が安心して過ごせるように職員体制を整えるとともに、館内の利用方法について様々な意見をもとに工夫することが求められています。
- ◆子どもセンターには、「地域を活性化する」という役割も求められています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆地域、企業、行政が連携した事業展開の中で子どもたちが意見を発信し、活躍できる場を推進していきます。
- ◆2019年度は、町田地域の新たな「まちとも」9校で運営に関するサポートを行い、各運営協議会のつながりが深まるよう支援を行っていきます。
- ◆引き続き職員の体制を整えるとともに、子ども委員会や利用者が施設の利用方法について考えられるような場を検討していきます。
- ◆地域の行事などに出向き、地域連携を進めていきます。また、子どもたちと一緒に地域のイベント等に参加することで、子どもと地域のつながりをつくっていきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	子どもセンターまあちを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	131,244	142,424	124,714			
地域と連携した事業数	事業	目標	-	-	-	-	-	地域協力者や団体、事業所や商店等と連携して実施した事業数
		実績	21	26	26			

- 成果の説明
- ◆台風被害や新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館のため利用者数が減少しました。2月までを比較すると約2,000人減少(△2%)しましたが、中高生の利用者数は約3,200人増加(+11%)しました。
 - ◆4つの地域イベントに子ども委員会が参加したことで、子どもたちの活躍する場が広がりました。更に地域とのつながりも深まりました。
 - ◆新たな「まちとも」9校の、運営の課題に対する調査をし、情報提供や運営サポートを行いました。
 - ◆利用者自身が施設運営に参加したことにより、安心して利用できる居場所づくりの意見交換の場になりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	46,381	51,837	53,427	1,590	地方税	0	0	0	0
物件費	14,057	14,747	14,640	△ 107	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	6,626	6,739	7,127	388	都支出金	0	0	858	858
維持補修費	200	455	1,184	729	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	317	324	221	△ 103	その他	357	557	438	△ 119
減価償却費	24,713	24,713	24,713	0	行政収入 小計(a)	357	557	1,296	739
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 87,318	△ 97,724	△ 99,561	△ 1,837
賞与・退職手当引当金繰入額	2,007	6,205	6,672	467	金融収支差額 (d)	△ 1,672	△ 1,653	△ 1,572	81
行政費用 小計 (b)	87,675	98,281	100,857	2,576	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 88,990	△ 99,377	△ 101,133	△ 1,756
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	2,661	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,661	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 86,329	△ 99,377	△ 101,133	△ 1,756

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	清掃業務委託 3,786千円 光熱水費(電気料金) 2,240千円 管理指導業務委託 962千円など	決算額の主な内訳	児童福祉施設等設備災害復旧費補助金 858千円
主な増減理由	光熱水費が新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館のため141千円減少。	主な増減理由	都支出金が児童福祉施設等設備災害復旧費補助金の交付により858千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	1階天井解体復旧工事 502千円 2階フローリング部分仮復旧工事 356千円 シャッター修繕 320千円など	決算額の主な内訳	清涼飲料水等自動販売機設置場所賃料 240千円 講習会等参加費 96千円 光熱水費使用料 92千円など
主な増減理由	維持補修費が台風被害復旧及びシャッター修繕により729千円増加。	主な増減理由	講習会等参加費が新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館のため65千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2019	124,714	809	119	9月は台風の影響で900人減少(△8%)、3月は新型コロナウイルス感染症の影響で15,100人減少(△98%)したことにより、利用者1人あたりコストが119円増加しました。
		2018	142,424	690	22	
		2017	131,244	668		
開館1日あたりコスト	日	2019	265	380,592	45,162	台風の影響による休館4日(△17%)、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う休館24日(△96%)のため、開館1日あたりコストが45,162円増加しました。
		2018	293	335,430	35,173	
		2017	292	300,257		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2019	1,974	51,093	1,305	台風被害で維持補修費が増加したことにより、延床面積1㎡あたりコストが1,305円増加しました。
		2018	1,974	49,788	5,373	
		2017	1,974	44,415		

④貸借対照表

(単位:千円)

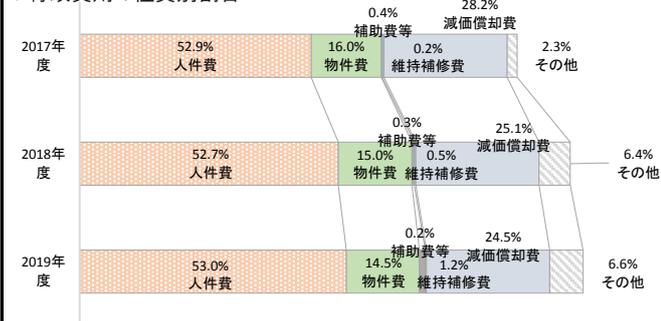
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	28,679	29,018	339
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	26,508	26,601	93
固定資産	有形固定資産	1,132,058	1,107,346	△ 24,712	賞与引当金	2,171	2,417	246
	土地	414,810	414,810	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	766,674	766,674	0	固定負債	456,860	431,831	△ 25,029
	建物減価償却累計額	△ 49,426	△ 74,138	△ 24,712	地方債	426,280	399,679	△ 26,601
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	30,580	32,152	1,572
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	485,539	460,849	△ 24,690
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	646,519	646,597	78
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	100	100	純資産の部合計	646,519	646,597	78	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,132,058	1,107,446	△ 24,612	
資産の部合計	1,132,058	1,107,446	△ 24,612					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	子どもセンターまあち用地 414,810千円	決算額の主な内訳	子どもセンターまあち 766,674千円	決算額の主な内訳	子どもセンターまあちロゴマーク商標登録手続 100千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により、24,712千円減少。	主な増減理由	子どもセンターまあちロゴマーク商標登録申請中のため100千円増加。

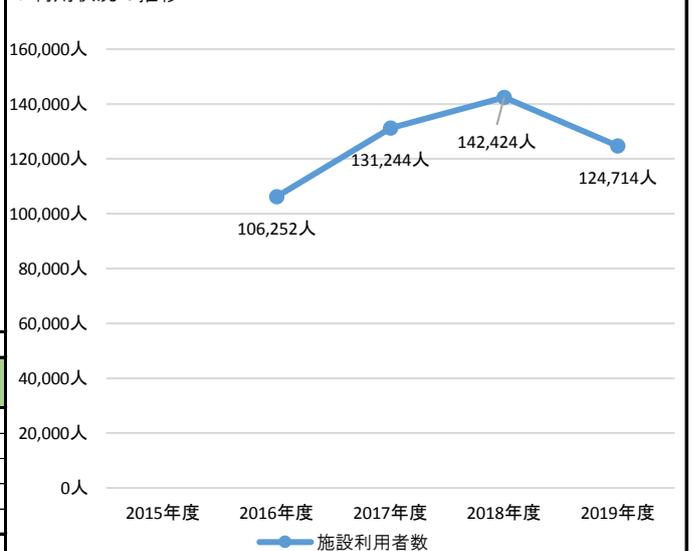
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019年度	
						合計	2018年度
子どもセンター管理事務	2.7			2.0	3.6	8.3	8.1
子どもセンター事業	2.2			1.0	0.4	3.6	3.8
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	4.9	0.0	0.0	3.0	4.0	11.9	11.9
2018年度 特定事業 合計	4.7	0.0	0.0	2.9	4.3	11.9	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆台風被害や新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館のため、利用者が17,700人減少(△11%)したことや、事業等の中止により、行政収入が減少しました。また、光熱水費が200千円減少しました。
- ◆中高生が施設運営に関わり、地域の大人や職員とつながりを深める中で、自ら意見を発信し、議論することができました。
- ◆新たな「まちとも」19校の共通する課題に対して、情報を収集しサポートを行ったことで、問題解決につながりました。
- ◆乳幼児親子対象のサークルを立ち上げ、利用者ニーズを活動の中で聞くことができました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止に対して、新しい生活様式に対応した子どもの居場所づくりが求められています。
- ◆子どもと地域団体が連携した事業の展開が求められます。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う、地域イベントの縮小などで、子どもと地域のつながりが希薄化することが想定されます。
- ◆新たな「まちとも」実施校間で、運営方法に関する情報交換や利用者対応などの共通した課題解決の場が求められています。
- ◆まあちで活動する利用者団体と連携することで、利用者の幅広い意見を収集及び集約していくことが必要になります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止に対して、必要な感染拡大防止策を行うとともに、新たな運営方法を検討します。
- ◆地域と子どものつながりを維持するために、既存の事業に捕われない、継続的な交流の機会を設けます。
- ◆2020年度に町田地域の新たな「まちとも」10校の立ち上げが完了することに伴い、地域の「まちとも」連絡会等の開催を検討します。
- ◆まあちで活動する利用者団体が活躍できる場を作り、職員と運営等に関する議論を行い、利用者の意見を施設運営に反映します。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	玉川学園子どもクラブ運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンターの基本理念である「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」として、中学校区を利用圏とした地域密着型の小型児童館です。地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開します。						
基本情報	根拠法令等 町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称		
	来館者数	41,979	38,046	31,356	建設年月日		
	開館日数	291	290	262	都の施設を借用		
				有形固定資産減価償却率	2017年度	2018年度	2019年度

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆他の子どもクラブと比較して、中高生の利用割合が低い傾向にあるため、中高生の利用促進に向けた周知や、プログラム内容の見直しが課題です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆「成長・発達の拠点」として、引き続き地域とのつながりを活かした取り組みを行い、地域の活性化に寄与します。
 ◆中高生の来館者数を増加させるため、中高生に直接届く情報発信の手段、ニーズに応じたプログラム内容などを検討します。
 ◆子どもセンターや他の子どもクラブとの連携をより深め、綿密な情報交換ができるスキームを検討します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	-	-	-	-	-	玉川学園子どもクラブこころ児童館に来館した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	41,979	38,046	31,356			
利用者満足度	%	目標	-	-	-	-	-	利用者アンケートにて子ども及び保護者が「概ね満足している」と回答した割合
		実績	97	97	98			

成果の説明
 ◆利用者数は新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館のため減少しました。2月までを比較すると約3,400人減少(△10%)しました。
 ◆来館者の割合は乳幼児8%、小学生63%、中高生1%、保護者22%、見学・視察7%でした。
 ◆利用者アンケートにて、子どもの96%、保護者の100%から「概ね満足している」との評価を得ました。
 ◆健全育成地区委員会との共催による乳幼児事業、「子どもを見守るまちづくり」など、地域の活性化につながる取り組みを行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	955	730	888	158	地方税	0	0	0	0
物件費	24,768	25,215	25,401	186	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	24,482	24,957	25,174	217	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	9,199	0	△ 9,199	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用					使用料及手数料	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 26,087	△ 35,189	△ 26,549	8,640
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	364	45	260	215	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 26,087	△ 35,189	△ 26,549	8,640
行政費用 小計 (b)	26,087	35,189	26,549	△ 8,640	特別収入 小計 (f)	0	128	0	△ 128
特別費用 (g)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 26,087	△ 35,061	△ 26,549	8,512
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	128	0	△ 128					

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	指定管理委託料 24,510千円 玉川学園子ども広場清掃管理業務委託 500千円 光熱水費(上下水道) 187千円など	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	指定管理料が人件費単価の増加により278千円増加。	主な増減理由	
勘定科目	維持補修費	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	0千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	維持補修費は修繕等が生じなかったため9,199千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2019	31,356	847	△ 78	維持補修費が減少したことにより来館者1人あたりコストが78円減少しました。
		2018	38,046	925	304	
		2017	41,979	621		
開館1日あたりコスト	日	2019	262	101,332	△ 20,009	維持補修費が減少したことにより開館1日あたりコストが20,009円減少しました。
		2018	290	121,341	31,695	
		2017	291	89,646		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

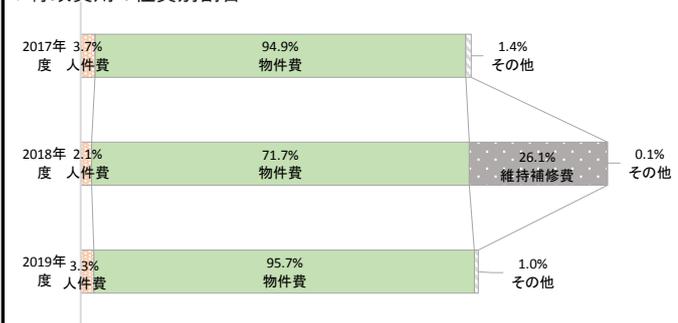
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	45	58	13
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	331,441	331,441	0	賞与引当金	45	58	13
	土地	331,441	331,441	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	631	769	138
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	631	769	138
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	676	827	151
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	330,765	330,614	△ 151
資産の部合計	331,441	331,441	0	純資産の部合計	330,765	330,614	△ 151	
				負債及び純資産の部合計	331,441	331,441	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	玉川学園子ども広場 331,441千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



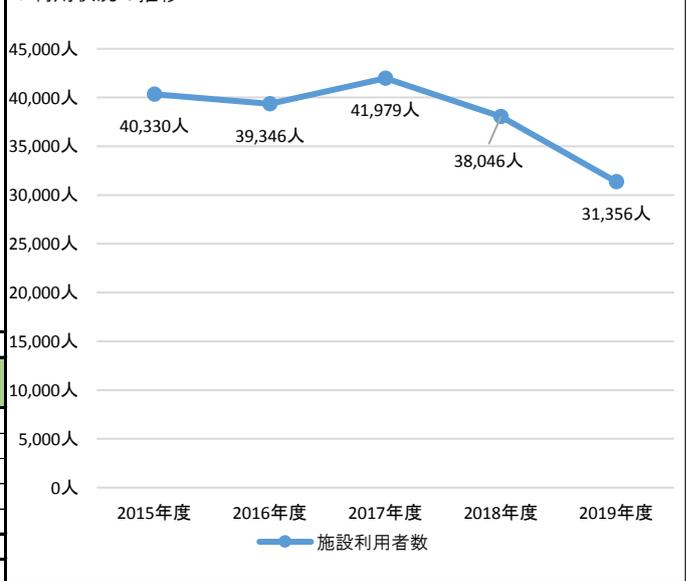
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019年度		2018年度	
						合計	合計	合計	合計
子どもクラブ管理事務	0.1					0.1	0.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆建物は都の施設を借用しているため、資産にかかるコストは発生していません。また、隣接する玉川学園子ども広場は市が所有・管理を行っています。
- ◆小学生の来館者数が非常に多い一方で、中高生の来館者数が少なくなっています。中高生を対象とした体験型プログラムを新たに実施しましたが、来館者数の増加にはつながりませんでした。
- ◆地域や子どもと連携した取り組みやプログラムの実施により、高い利用者満足度を得ることにつながりました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響による来館者数の減少が懸念されます。
- ◆子どもたちを新型コロナウイルス感染症から守りながら、引き続き子どもの居場所づくりを進める必要があります。
- ◆子どもクラブの提供するサービスの更なる充実を図るため、子どもセンターとの一層の連携を進める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆新型コロナウイルス感染症に関する正確な状況を把握し、子どもクラブにおける適切な感染症対策に取り組み、安心して利用できる環境を整備します。
- ◆子どもたちとともに感染を避ける遊び方、過ごし方を模索し、新しい子どもクラブの在り方を検討します。
- ◆子どもセンターや他の子どもクラブとの連絡会を行うなど、綿密な情報交換に努めます。
- ◆引き続き地域とのつながりを活かした取り組みを行い、地域の活性化に寄与します。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	南大谷子どもクラブ運営事業	事業類型	2.施設運営型
------	--------	-------	---------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンターの基本理念である「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」として、中学校区を利用圏域とした地域密着型の小型児童館です。地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開します。							
基本情報	根拠法令等 町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則							
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	南大谷子どもクラブ		
	来館者数	21,453	20,165	18,587	建設年月日	都の施設を借用		
	開館日数	291	290	262		2017年度	2018年度	2019年度
					有形固定資産減価償却率			

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆乳幼児及び保護者の来館者が増加傾向にあるため、乳幼児の居場所づくりについて、一層の充実を図る必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆本施設の特徴である乳幼児及び保護者の来館者の増加傾向を継続させるため、より一層のプログラムの充実を図ります。
- ◆子どもセンターや他の子どもクラブとの連携をより深め、綿密な情報交換ができるスキームを検討します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	-	-	-	-	-	南大谷子どもクラブに来館した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	21,453	20,165	18,587			
利用者満足度	%	目標	-	-	-	-	-	利用者アンケートにて子ども及び保護者が「概ね満足している」と回答した割合
		実績	98	96	98			

成果の説明
 ◆利用者数は新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館のため減少しましたが、2月までを比較するとほぼ横ばい(△0.02%)でした。中高生の来館者数は約600人増加(+60.3%)しましたが、その他の来館者数は減少しました。
 ◆来館者の割合は乳幼児22%、小学生39%、中高生10%、保護者22%、見学・視察7%でした。
 ◆利用者アンケートにて、子どもの96%、保護者の100%から「概ね満足している」との評価を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	615	487	488	1	地方税	0	0	0	0
物件費	18,291	20,225	20,334	109	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	18,251	20,186	20,294	108	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政収入				
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入小計(a)	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	101	30	68	38	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 19,007	△ 20,742	△ 20,890	△ 148
行政費用小計(b)	19,007	20,742	20,890	148	金融収支差額(d)	0	0	0	0
特別費用(g)	0	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 19,007	△ 20,742	△ 20,890	△ 148
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	59	0	△ 59	特別収入小計(f)	0	59	0	△ 59
					当期収支差額(e)+(h)	△ 19,007	△ 20,683	△ 20,890	△ 207

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理委託料 20,220千円 自動体外式除細動器借上料 40千円 非常通報装置保守点検業務委託料 31千円など	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	指定管理料が人件費単価の増加により94千円増加。	主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2019	18,587	1,124	95	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館により来館者数が減少したため来館者1人あたりコストが95円増加しました。
		2018	20,165	1,029	143	
		2017	21,453	886		
開館1日あたりコスト	日	2019	262	79,733	8,209	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館により開館日数が減少したため開館1日あたりコストが8,209円増加しました。
		2018	290	71,524	6,208	
		2017	291	65,316		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

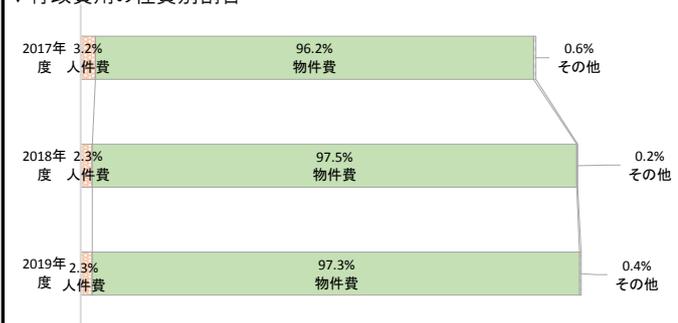
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		30	32	2
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	30	32	2
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	421	422	1
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	421	422	1
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	451	454	3
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 451	△ 454	△ 3
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 451	△ 454	△ 3		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

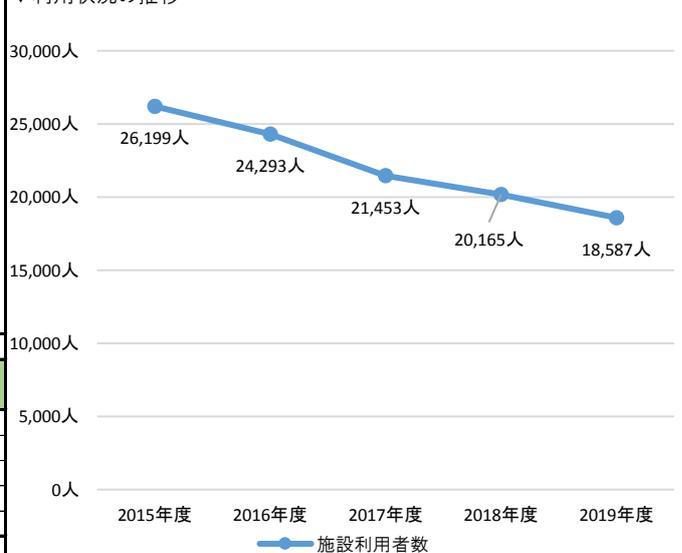
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019年度	
						合計	合計
子どもクラブ管理事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2018年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆当施設の建物は都の施設を借用しているため、資産にかかるコストは発生していません。
- ◆乳幼児及び保護者を対象とした新たなプログラムを多数実施しましたが、来館者数は微減しました。
- ◆中高生の来館者数が増加しました。書籍や遊具に関する要望に応えたことが主な要因です。
- ◆地域や子どもと連携した取り組みやプログラムの実施により、高い利用者満足度を得ることにつながりました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響による来館者数の減少が懸念されます。
- ◆子どもたちを新型コロナウイルス感染症から守りながら、引き続き子どもの居場所づくりを進める必要があります。
- ◆子どもクラブの提供するサービスの更なる充実を図るため、子どもセンターとの一層の連携を進める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆新型コロナウイルス感染症に関する正確な状況を把握し、子どもクラブにおける適切な感染症対策に取り組み、安心して利用できる環境を整備します。
- ◆子どもたちとともに感染を避ける遊び方、過ごし方を模索し、新しい子どもクラブの在り方を検討します。
- ◆子どもセンターや他の子どもクラブとの連絡会を行うなど、綿密な情報交換に努めます。
- ◆引き続き地域とのつながりを活かした取り組みを行い、地域の活性化に寄与します。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	木曾子どもクラブ運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	--------------	------	---------

1.事業概要

子どもセンターの基本理念である「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」として、中学校区を利用圏域とした地域密着型の小型児童館です。地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開します。

基本情報	根拠法令等 町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則							
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	木曾子どもクラブ		
	来館者数	7,583	24,937	21,412	建設年月日	2018年1月1日		
	開館日数	71	290	262		2017年度	2018年度	2019年度
					有形固定資産減価償却率	0.0%	4.6%	9.1%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設のニーズをふまえた独自のプログラムの実施により一定の成果があったため、引き続き、施設の独自性を高める取り組みを進める必要があります。
 ◆利用者アンケートでは、施設への満足度が高かった一方で、周知方法の充実についての意見もあったため、周知方法の検討が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆施設の独自性を一層高めるため、引き続き、地域や子どもと連携した取り組みを実施します。
 ◆来館者数を増加させるため、情報が行き届いていない層への情報発信の手段や、ニーズに応じたプログラム内容などを検討します。
 ◆子どもセンターや他の子どもクラブとの連携をより深め、綿密な情報交換ができるスキームを検討します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	-	-	-	-	-	木曾子どもクラブに来館した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	7,583	24,937	21,412			
利用者満足度	%	目標	-	-	-	-	-	利用者アンケートにて子ども及び保護者が「概ね満足している」と回答した割合
		実績	96	97	99			

成果の説明
 ◆利用者数は新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館のため減少しました。2月までを比較すると約1,200人減少(△5%)しましたが、乳幼児・小学生・保護者の来館者はあわせて約800人(+4.5%)増加しました。
 ◆来館者の割合は乳幼児20%、小学生43%、中学生9%、保護者26%、見学・視察2%でした。
 ◆利用者アンケートにて、子どもの99%、保護者の100%から「概ね満足している」との評価を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	8,145	482	579	97	地方税	0	0	0	0
物件費	10,764	28,038	28,454	416	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	7,864	28,038	28,454	416	都支出金	299	0	0	0
維持補修費	1,379	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	7,715	7,715	0	行政収入 小計(a)	299	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 21,025	△ 36,265	△ 36,913	△ 648
賞与・退職手当引当金繰入額	1,036	30	165	135	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	21,324	36,265	36,913	648	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 21,025	△ 36,265	△ 36,913	△ 648
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	6,661	0	△ 6,661
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	6,661	0	△ 6,661	当期収支差額 (e)+(h)	△ 21,025	△ 29,604	△ 36,913	△ 7,309

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理委託料 28,423千円 非常通報装置保守点検業務委託料 31千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	指定管理料が人件費単価の増加により637千円増加。	主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2019	21,412	1,724	270	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館により来館者数が減少したため来館者1人あたりコストが270円増加しました。
		2018	24,937	1,454	△ 1,358	
		2017	7,583	2,812		
開館1日あたりコスト	日	2019	262	140,889	15,837	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館により開館日数が減少したため開館1日あたりコストが15,837円増加しました。
		2018	290	125,052	△ 175,286	
		2017	71	300,338		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

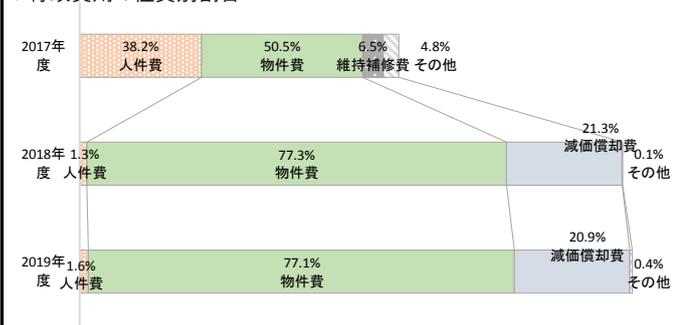
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	30	38	8
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	349,925	342,209	△ 7,716	賞与引当金	30	38	8
	土地	188,496	188,496	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	169,144	169,144	0	固定負債	416	502	86
	建物減価償却累計額	△ 7,715	△ 15,431	△ 7,716	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	416	502	86
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	446	540	94
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	349,479	341,669	△ 7,810
資産の部合計	349,925	342,209	△ 7,716	純資産の部合計	349,479	341,669	△ 7,810	
				負債及び純資産の部合計	349,925	342,209	△ 7,716	

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	木曾子どもクラブ用地 188,496千円	決算額の主な内訳	木曾子どもクラブ 169,144千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により、7,716千円減少。	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

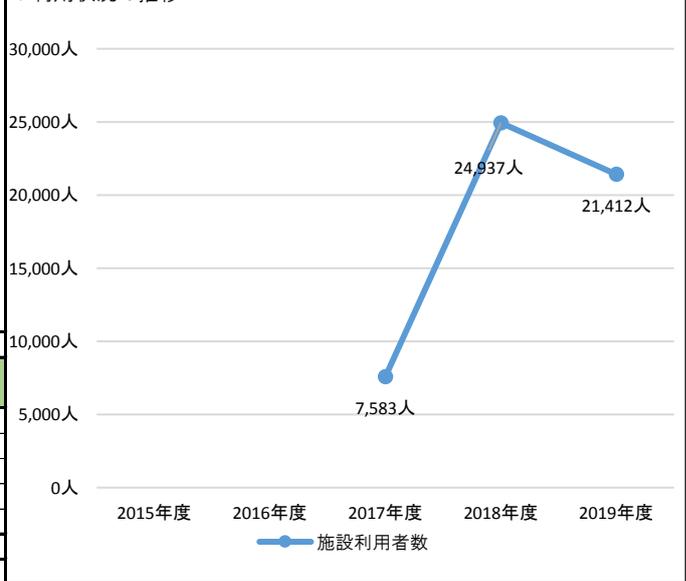


▽事業に関わる人員

業務内容	2019年度					2018年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
子どもクラブ管理事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2018年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆指定管理者が作成したホームページやSNSを活用した細やかな情報発信や親子で参加しやすいプログラムの実施により、乳幼児、小学生及び保護者の来館者数が増加しました。一方で高い水準にあった中高生の来館者数が大幅に減少しました。
- ◆忠生第三小学校の新たな「まちとも」への協力や子どもセンターただONと連携したイベントの開催等により地域の関係性との強化を図りました。
- ◆地域や子どもと連携した取り組みやプログラムの実施により、高い利用者満足度を得ることにつながりました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響による来館者数の減少が懸念されます。
- ◆子どもたちを新型コロナウイルス感染症から守りながら、引き続き子どもの居場所づくりを進める必要があります。
- ◆子どもクラブの提供するサービスの更なる充実を図るため、子どもセンターとの一層の連携を進める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆新型コロナウイルス感染症に関する正確な状況を把握し、子どもクラブにおける適切な感染症対策に取り組み、安心して利用できる環境を整備します。
- ◆子どもたちとともに感染を避ける遊び方、過ごし方を模索し、新しい子どもクラブの在り方を検討します。
- ◆子どもセンターや他の子どもクラブとの連絡会を行うなど、綿密な情報交換に努めます。
- ◆引き続き地域とのつながりを活かした取り組みを行い、地域の活性化に寄ります。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	小山子どもクラブ運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	--------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンターの基本理念である「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」として、中学校区を利用圏域とした地域密着型の小型児童館です。地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開します。					
基本情報	根拠法令等 町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則					
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	小山子どもクラブ
	来館者数	-	-	5,326	建設年月日	2019年12月21日
	開館日数	-	-	52		2017年度 2018年度 2019年度
					有形固定資産減価償却率	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2019年度から新規作成

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

2019年度から新規作成

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	-	-	-	-	-	小山子どもクラブに来館した人数(年間総計・オープンからの延べ人数)
		実績	-	-	5,326	-	-	
利用者満足度	%	目標	-	-	-	-	-	利用者アンケートにて子ども及び保護者が「概ね満足している」と回答した割合
		実績	-	-	98	-	-	

成果の説明
 ◆本施設は2019年12月21日に開館しました。2019年度の来館者数は延べ5,326人で1日あたり平均して102人程度の利用がありました。
 ◆来館者の割合は乳幼児22%、小学生48%、中学生2%、保護者24%、見学・視察4%でした。
 ◆利用者アンケートにて、子どもの100%、保護者の94%から「概ね満足している」との評価を得ました。
 ◆施設の整備にあたっては地元の子どもたちから外観のデザインや愛称を募集し、その中から決定しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	0	0	910	910	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	11,008	11,008	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	11,008	11,008	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 12,080	△ 12,080
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	162	162	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	0	12,080	12,080	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0	△ 12,080	△ 12,080
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	0	△ 12,080	△ 12,080

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
物件費	管理運営業務委託料 11,000千円	非常通報装置保守点検業務委託 8千円	特になし
決算額の主な内訳			
主な増減理由			
勘定科目	特になし		特になし
決算額の主な内訳			
主な増減理由			

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2019	5,326	2,268		
		2018				
		2017				
開館1日あたりコスト	日	2019	52	232,308		
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

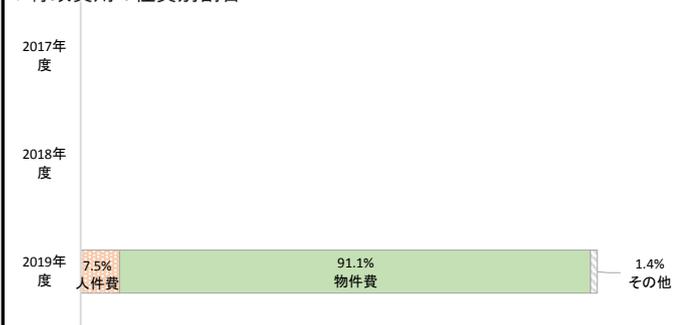
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	64	64
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	195,657	195,657	賞与引当金	0	64	64
	土地	0	145	145	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	195,512	195,512	固定負債	0	26,848	26,848
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	26,000	26,000
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	848	848
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	0	26,912	26,912
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	168,745	168,745
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計	0	168,745	168,745	
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	195,657	195,657	
資産の部合計	0	195,657	195,657					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	小山子どもクラブ用地 145千円	決算額の主な内訳	小山子どもクラブ 195,512千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019年度		2018年度	
						合計	合計	合計	合計
子どもクラブ管理事務	0.1					0.1	0.0	0.0	0.0
内訳						0.0	0.0	0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆来館者数について、当初は1日あたり80人程度を見込んでいたところ、約100人の来館がありました。建設段階から地元の子どもたちと協力したことで施設への愛着を持ってもらえたことや、運営者による充実したプログラムの実施等が主な要因と考えられます。
- ◆地域や子どもと連携した取り組みやプログラムの実施により、高い利用者満足度を得ることにつながりました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響による来館者数の減少が懸念されます。
- ◆子どもたちを新型コロナウイルス感染症から守りながら、引き続き子どもの居場所づくりを進める必要があります。
- ◆子どもクラブの提供するサービスの更なる充実を図るため、子どもセンターとの一層の連携を進める必要があります。
- ◆新設施設であるため、引き続き利用者のニーズの把握及び地域との関係性の構築に努める必要があります。
- ◆地域資源の活用を図るため地域のNPO法人への委託により施設を運営していますが、より幅広い運営を行うための手法を検討する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆新型コロナウイルス感染症に関する正確な状況を把握し、子どもクラブにおける適切な感染症対策に取り組み、安心して利用できる環境を整備します。
- ◆子どもたちとともに感染を避ける遊び方、過ごし方を模索し、新しい子どもクラブの在り方を検討します。
- ◆子どもセンターや他の子どもクラブとの連携をより深め、綿密な情報交換に努めます。
- ◆利用者アンケート等によるニーズの把握、地域資源を活用した新たなプログラムの実施等により、地域の特性を生かしたより良い運営方法を検討します。
- ◆民間活力の一層の導入を図るため、指定管理者制度の導入に向けた準備を進めます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	南町田子どもクラブ運営事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	---------------	------	--------

1.事業概要

事業目的	子どもセンターの基本理念である「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」として、中学校区を利用圏域とした地域密着型の小型児童館です。地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開します。				
基本情報	根拠法令等 町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則				
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称
	来館者数	-	-	15,345	建設年月日
	開館日数	-	-	82	南町田子どもクラブ 2019年11月13日

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2019年度から新規作成

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

2019年度から新規作成

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	-	-	-	-	-	南町田子どもクラブに来館した人数(年間総計・オープンからの延べ人数)
		実績	-	-	15,345	-	-	
		目標						
		実績						

成果の説明
 ◆本施設は2019年11月13日に開館しました。2019年度の来館者数は延べ15,345人で1日あたり平均して187人程度の利用がありました。
 ◆来館者の割合は乳幼児46%、小学生7%、保護者47%でした。
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により利用者アンケートは実施できませんでした。
 ◆施設の整備にあたっては地元の子どもたちから内装のデザインや愛称を募集し、その中から決定しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	0	0	910	910	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	23,366	23,366	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 24,438	△ 24,438
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	162	162	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	0	24,438	24,438	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0	△ 24,438	△ 24,438
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	0	△ 24,438	△ 24,438

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	運営事業補助金 20,396千円 遊びの壁の施工に関する費用負担 2,970千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2019	15,345	1,593		
		2018				
		2017				
開館1日あたりコスト	日	2019	82	298,024		
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	64	64	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	64	64
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	848	848
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	848	848
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	0	912	912
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	△ 912	△ 912
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	△ 912	△ 912		
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



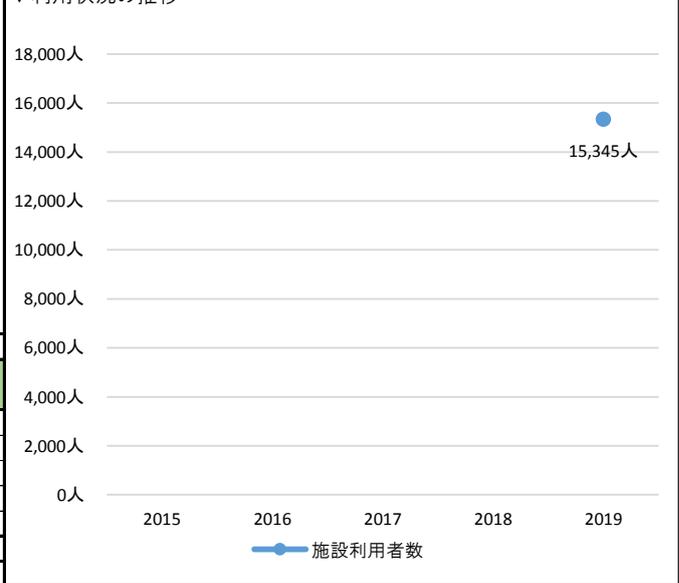
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
子どもクラブ管理事務	0.1					0.1	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆来館者数について、当初は1日あたり100人程度を見込んでいたところ、187人の来館がありました。南町田グランベリーパーク内という立地に加え、建設段階から地元の子どもたちと協力をしたことで施設への愛着を持ってもらえたことや、運営者による充実したプログラムの実施等が主な要因と考えられます。
- ◆乳幼児及び保護者の来館者数が非常に多い一方で、小学生の来館者数が少なくなっています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響による来館者数の減少が懸念されます。
- ◆子どもたちを新型コロナウイルス感染症から守りながら、引き続き子どもの居場所づくりを進める必要があります。
- ◆子どもクラブの提供するサービスの更なる充実を図るため、子どもセンターとの一層の連携を進める必要があります。
- ◆新設施設であるため、引き続き利用者のニーズの把握及び地域との関係性の構築に努める必要があります。
- ◆小学生の来館者数を増加させる必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆新型コロナウイルス感染症に関する正確な状況を把握し、子どもクラブにおける適切な感染症対策に取り組み、安心して利用できる環境を整備します。
- ◆子どもたちとともに感染を避ける遊び方、過ごし方を模索し、新しい子どもクラブの在り方を検討します。
- ◆子どもセンターや他の子どもクラブとの連携をより深め、綿密な情報交換に努めます。
- ◆利用者アンケート等によるニーズの把握、地域資源を活用した新たなプログラムの実施等により、地域の特性を生かしたより良い運営方法を検討します。
- ◆小学生の来館者数を増加させるため、情報発信の手段、ニーズに応じたプログラム内容、隣接する鶴間公園との連携を検討します。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもの居場所づくり推進事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	----------------	------	--------

1.事業概要

事業目的	小学校の余裕教室等を活用し、子どもが自由に遊んだり、様々な体験ができる場を充実することで、子どもの居場所づくりを推進します。				
基本情報	根拠法令等	町田市放課後等子ども遊び場見守り事業推進委員会設置要綱、町田市地域子ども教室事業助成金交付要綱			
		2017年度	2018年度	2019年度	
	「まちとも」延べ参加者数	207,199	274,394	324,596	
	新たな「まちとも」実施校数	10	18	26	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 余裕教室や担い手となる人材の不足等により、新たな「まちとも」への移行が難しい学校が出てくることも想定されるため、引き続き教育委員会と連携し、事業の推進を図る必要があります。
- ◆ 2019年度は新たに8校が増え、今後の全校実施にむけてサポート体制を整えることが必要です。
- ◆ 各運営協議会や活動スタッフが抱えている不安や課題の解決を図るための情報共有の場や研修会が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆ 引き続き教育委員会と連携し、今後、新たな「まちとも」を実施する各校および地域への理解を進め、事業の推進を図ります。
- ◆ 各実施校へのサポート体制を整えるとともに、サポート内容や頻度の充実を図ります。
- ◆ 運営協議会向けの情報共有の場や活動スタッフ向けの研修会を実施します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
新たな「まちとも」実施校数	校	目標	10	18	26	34	42	放課後子ども教室事業(新たな「まちとも」)の実施校数
		実績	10	18	26		(2021年度)	
「まちとも」参加児童延べ人数	人	目標	-	-	-	-	-	「まちとも」に参加した児童の人数(延べ人数)
		実績	207,199	274,394	324,596			

◆ 新たな「まちとも」は2018年度から実施していた18校に8校が加わり、2019年度は26校で実施しました。校庭を中心とした放課後の児童の見守り活動であった従来の「まちとも」に比べ、活動日数の増加や、屋内の活動場所を確保することで、活動内容を大幅に拡充しました。

◆ 学校関係者・地域住民を中心とした運営協議会による運営体制としたことで、地域による子育ての場が増加しました。

◆ 子どもセンターの地域担当職員が、各まちともを定期的に訪問し、適宜活動支援を行いました。

◆ 運営協議会および活動スタッフ向けに子どもとの関わりや安全管理に係る研修、タブレット端末の操作研修会を3講座・計7回実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	23,592	19,863	17,335	△ 2,528	地方税	0	0	0	0
物件費	77,351	104,794	123,927	19,133	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	59,421	88,885	108,571	19,686	都支出金	51,489	54,712	65,189	10,477
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	6,550	6,153	5,732	△ 421	その他	0	5,000	20	△ 4,980
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	51,489	59,712	65,209	5,497
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 58,916	△ 72,315	△ 82,914	△ 10,599
賞与・退職手当引当金繰入額	2,912	1,217	1,129	△ 88	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	110,405	132,027	148,123	16,096	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 58,916	△ 72,315	△ 82,914	△ 10,599
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	1,416	872	△ 544
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,416	872	△ 544	当期収支差額 (e)+(h)	△ 58,916	△ 70,899	△ 82,042	△ 11,143

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	放課後子ども教室事業業務委託料 96,830千円 放課後等子ども遊び場見守り事業業務委託料 11,741千円 備品購入費(新たな「まちとも」) 13,557千円など	決算額の主な内訳	放課後子ども教室推進事業費補助金 65,189千円
主な増減理由	放課後子ども教室事業業務委託料が新たな「まちとも」実施校の増加により26,979千円増加。	主な増減理由	放課後子ども教室推進事業費補助が新たな「まちとも」実施校の増加により10,477千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	地域子ども教室助成金 1,307千円 放課後等子ども遊び場見守り事業保険契約 4,049千円 まちともコーディネーター報償費 376千円	決算額の主な内訳	放課後子ども教室まちとも2018年度委託料返還 20千円
主な増減理由	地域子ども教室助成金が補助対象団体の減少により1,325千円減少。	主な増減理由	過年度の委託料の戻入により20千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
「まちとも」参加者1人あたりコスト	人	2019	324,596	456	△ 25	参加者数が増加したことにより、1人あたりコストが25円減少(△5%)しました。
		2018	274,394	481	△ 52	
		2017	207,199	533		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

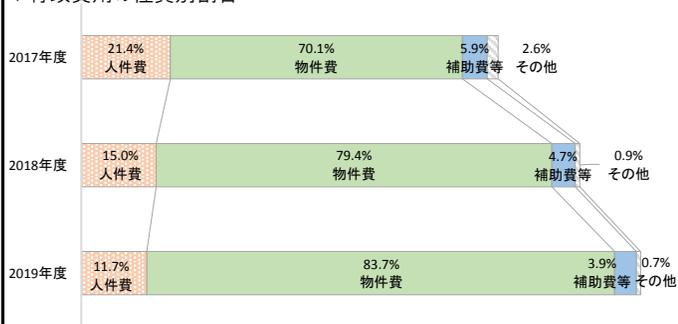
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,217	1,129	△ 88	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	1,217	1,129	△ 88
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	17,143	15,018	△ 2,125
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	17,143	15,018	△ 2,125	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	18,360	16,147	△ 2,213
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 18,360	△ 16,147	2,213	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 18,360	△ 16,147	2,213		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019		2018	
						合計	合計	合計	合計
整備	1.1					1.1	1.4		
運営・管理	1.2					1.2	1.3		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2019年度 特定事業 合計	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	2.7		
2018年度 特定事業 合計	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7			

6.個別分析

▽新たな「まちとも」実施校数と利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆教育委員会・学校・地域と連携し、計画通り新たな「まちとも」を8校で開始しました。実施校においては、日数の差や天候に左右されるなどの、学校ごとに生じていた格差が解消されました。
 ◆各子どもセンターが定期的に運営協議会を訪問し、それぞれの活動状況に応じて、校庭や屋内での遊び方や遊具の種類、体験活動や学習活動の実施例などを情報提供することで、実施校の活動内容が充実しました。また、新規実施校の活動初期の不安を解消したことで、安定的な運営につながりました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆余裕教室や担い手となる人材の不足等により、新たな「まちとも」への移行が難しい学校が出てくることも想定されるため、引き続き教育委員会と連携し、事業の推進を図る必要があります。
 ◆新たな「まちとも」は、2020年度新たに8校が増え、34校で実施します。既存校と新規校では課題が異なるため、各実施校の実情に応じた運営のサポートができる体制整備が必要です。
 ◆地域住民が主体となった運営形態であるため、適切な運営を行えるよう、見守り活動だけでなく団体運営の事務に対する支援も必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆引き続き、教育委員会と連携し、今後、新たな「まちとも」を実施する各校の関係者や地域住民の理解を進め、事業の推進を図ります。
 ◆サポートの内容や頻度の充実を図り、運営協議会へのサポート体制を強化するとともに、支援の対象を広げます。
 ◆運営協議会および活動スタッフ向けの研修会を実施するほか、団体運営に必要な情報や資料の提供等、運営面での支援も行います。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	ひなた村運営事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	----------	------	--------------

1.事業概要

事業目的	子どもたちの心身の健康を増進するとともに、その豊かな創造性を育み、もって子どもたちの心身の健やかな育成を図るため、恵まれた自然環境の中での遊び、体験、創作活動等の機会の提供を行うとともに、市民活動・文化活動の支援のため施設の利用提供を行います。										
基本情報	根拠法令等 町田市子ども創造キャンパスひなた村条例、町田市子ども創造キャンパスひなた村条例施行規則										
	2017年度			2018年度			2019年度		施設の名称	町田市子ども創造キャンパス ひなた村	
	利用料金収入 (単位:千円)			2,270			2,281		2,385		
	建設年月日			1993年7月21日							
受益者負担比率			1.8%			2.2%		3.0%			
								2017年度	2018年度	2019年度	
								有形固定資産減価償却率	78.7%	79.6%	80.4%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2019年度新たに導入した指定管理者制度の下、施設運営を安定させる必要があります。
 ◆指定管理者制度移行後も、従来通り、子どもに様々な体験の機会を提供する事業展開を図る必要があります。
 ◇施設の老朽化が進んでおり、計画的な修繕を実施することで、利用者が支障なく使える状態を維持する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2019年度から導入した指定管理者制度の下、安定した施設運営を図るため、指定管理者の監督及び調整を進めます。
 ◆業務仕様書に基づき、自然環境を活用した体験型講座や指導者向けの講座をはじめ、子どもが様々な体験のできる機会を提供します。
 ◆施設の老朽化に対し、館内や、ホールの諸設備の修繕を行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	貸出施設利用者数
		実績	33,537	33,267	24,648			
施設利用料収入	円	目標	-	-	-	-	-	貸出施設及び附属設備の利用料収入 (2019年度からは指定管理者の収入)
		実績	2,270,200	2,281,100	2,384,960			

成果
 ◆2019年4月から指定管理者制度による運営を開始しました。円滑な移行のため、定期的に指定管理者と連絡会を開催し、連絡・調整を行いました。
 ◆台風被害や新型コロナウイルス感染症の影響に伴う施設利用の減少のため、施設利用者数が減少しました。2月までを比較すると約6,300人減少の(△20%)しました。
 説明
 ◆施設利用料収入は2019年10月から消費増税に伴う利用料の改定を行ったため、2018年度よりも103,860円増加(+4.6%)しました。
 ◆施設の老朽化対策のため、陶芸室系統の空調設備修繕を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	53,485	49,268	3,912	△ 45,356	地方税	0	0	0	0
物件費	20,829	19,206	58,243	39,037	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	14,216	11,865	58,243	46,378	都支支出金	0	0	2,745	2,745
維持補修費	4,094	19,436	3,465	△ 15,971	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,270	2,281	0	△ 2,281
補助費等	1,267	1,316	0	△ 1,316	その他	561	598	5	△ 593
減価償却費	47,541	13,120	13,120	0	行政収入 小計(a)	2,831	2,879	2,750	△ 129
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 126,782	△ 101,619	△ 76,246	25,373
賞与・退職手当引当金繰入額	2,397	2,152	256	△ 1,896	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	129,613	104,498	78,996	△ 25,502	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 126,782	△ 101,619	△ 76,246	25,373
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,100	1,927	26,607	24,680
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,100	1,927	26,607	24,680	当期収支差額 (e)+(h)	△ 125,682	△ 99,692	△ 49,639	50,053

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	指定管理委託料 58,083千円 施設定期点検業務委託料 160千円	決算額の主な内訳	児童福祉施設等設備災害復旧費補助金 2,000千円 市町村災害復旧・復興特別交付金 745千円
主な増減理由	指定管理委託料が指定管理者制度の導入により58,083千円増加。	主な増減理由	都支支出金が台風被害復旧費用に係る補助金の交付により2,745千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	空調設備修繕料 3,465千円	決算額の主な内訳	0千円
主な増減理由	修繕料が実施件数の減少により15,971千円減少。	主な増減理由	使用料及手数料が指定管理者制度導入により減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設延べ利用者数 1人あたりコスト	人	2019	24,648	3,205	64	指定管理者制度導入により人件費が減少しましたが、台風や新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が約8,600人減少(△25%)したため、単位あたりのコストが64円増加(+2%)しました。
		2018	33,267	3,141	△ 724	
		2017	33,537	3,865		
開館日数 1日あたりコスト	日	2019	312	253,192	△ 73,364	台風や新型コロナウイルス感染症の影響により開館日数が8日減少(△3%)しましたが、指定管理者制度導入により人件費が減少したため、単位あたりのコストが73,364円減少(△22%)しました。
		2018	320	326,556	△ 77,223	
		2017	321	403,779		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

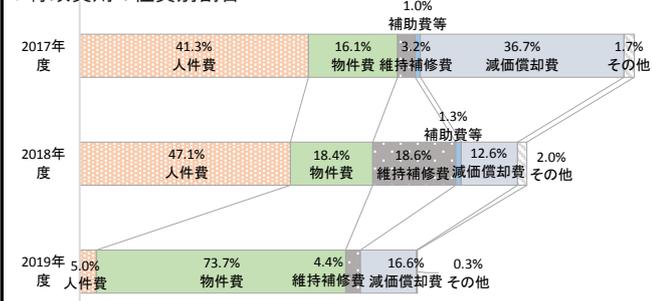
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,152	256	△ 1,896
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	504,879	491,759	△ 13,120	賞与引当金	2,152	256	△ 1,896
	土地	216,247	216,247	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,451,967	1,451,967	0	固定負債	30,303	3,411	△ 26,892
	建物減価償却累計額	△ 1,163,335	△ 1,176,455	△ 13,120	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	30,303	3,411	△ 26,892
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	32,455	3,667	△ 28,788
	その他の固定資産	16,060	16,060	0	純資産	488,484	504,152	15,668
資産の部合計	520,939	507,819	△ 13,120	純資産の部合計	488,484	504,152	15,668	
				負債及び純資産の部合計	520,939	507,819	△ 13,120	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	ひなた村等駐車場用地 216,247千円	決算額の主な内訳	本館 826,108千円 屋内運動場 616,623千円 炊事場 9,236千円	決算額の主な内訳	油絵「静物」 10,000千円 日本画「陽炎」 3,060千円 油絵「村へ」 3,000千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により、13,120千円減少。	主な増減理由	増減なし

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	雇用形態					合計	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
ひなた村管理事務	0.5					0.5	9.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	9.4
2018年度 特定事業 合計	4.0	1.0	1.0	2.0	1.4	9.4	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆指定管理により維持管理・運営を行っているため、行政費用の大半を物件費が占めています。
- ◆台風被害や新型コロナウイルス感染症の影響に伴う施設利用の減少のため、施設利用者数が約8,600人減少しましたが、2019年10月から消費税に伴う利用料の改定により施設利用収入が103千円増加し、閉館日数1日あたりのコストが73,364円減少(△22%)しました。
- ◆2019年度から指定管理者制度に移行したことにより、行政費用を25,502千円(△24%)削減するとともに、指定管理者による新たな事業も開始し、イベントで行ったアンケートでは平均95%の満足度を得ることができ、制度移行の成果をあげることができました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症に対して、新しい生活様式に対応した子どもの居場所づくりが求められています。
- ◆民間のノウハウを生かしながら、子どもに様々な体験の機会を提供する事業展開を図る必要があります。
- ◆乳幼児を含めた0歳から18歳までの幅広い年代を対象に、魅力ある講座やイベントを実施する必要があります。
- ◆施設の老朽化が進んでおり、計画的な修繕を実施することで、利用者が支障なく快適に使える状態を維持する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆新型コロナウイルス感染症に対して、必要な感染拡大防止策を行うとともに、新たな運営方法を検討します。
- ◆新規事業の開始や既存事業の改善、広報活動の強化により、利用者数の増加を図ります。
- ◆利用者の意見を収集し反映させ、それぞれの年代に合わせた講座やイベントを実施することで、各事業の質・量の向上を図り、ひなた村の特徴であるさまざまな体験や創作の機会を提供します。
- ◇2021年度実施予定の施設改修が計画通りに進行できるよう、指定管理者及び関係部署と適宜調整を行い、準備を進めます。

2019年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	保育・幼稚園課	歳出目名	保育・幼稚園費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	就学前児童が健やかに育つことができるよう充実した教育・保育環境をつくります。 就学前児童の保護者が柔軟な働き方や生き方を実現することができるよう、ニーズに合わせた教育・保育サービスが提供できる環境をつくります。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆認可保育所・幼稚園・認定こども園・家庭的保育者・小規模保育所・認証保育所の運営支援に関すること ◆認可保育所等の入所や支給認定、利用者に対する施設案内などに関すること ◆認可保育所・認定こども園・家庭的保育者・小規模保育所・幼稚園(施設型給付のみ)の利用者負担額(保育料)に関すること ◆子どものための教育・保育給付及び私立幼稚園に係る子育てのための施設等利用給付の支給に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆保育施設整備による量的拡充が年々進んでいますが、一方で、未就学児の数そのものは減っていくことが予想されています。今後は保育サービスの量的拡充のみならず、より安心・安全に子どもを預けられるよう質的な面で入所児童の処遇を良くしていく必要があります。
- ◆待機児童の総数は減少しましたが、依然0~2歳児の低年齢児を中心に待機児童は存在しています。引き続き教育・保育施設の利用者を支援するため、相談対応や保育サービスの情報提供に力を入れていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆今後も待機児童の解消に向け、利用者支援事業の充実などきめ細やかな相談支援を行います。
- ◆小学校就学への円滑な接続のため、幼稚園・保育所・小学校の連携に向けた取組を強化していく必要があります。
- ◆災害対応マニュアル定着に向けた取組や保育士等の処遇改善の取組を推進することで保育の質の向上を図り、入所児童の処遇をよりよくしていきます。
- ◆2019年10月開始予定の幼児教育・保育の無償化に向けて準備を進めるとともに、市民や教育・保育施設への周知を行っています。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
認可保育所等入所待機児童数	人	目標	-	-	-	0	0	翌年度4月1日時点の待機児童数
		実績	146	127	130		(2020年度)	
月あたり入所児童数	人	目標	-	-	-	-	※	延べ入所児童数/12月(保育所・認定こども園・幼稚園等) ※ニーズ量による
		実績	9,910	10,173	10,263			
月あたり一時預かり・定期利用保育受け入れ延べ人数	人	目標	-	-	-	-	※	延べ利用人数/12月(保育所・認定こども園等) ※ニーズ量による
		実績	2,971	3,101	3,119			

- 成果の説明
- ◆2020年4月1日時点の待機児童数は2019年4月1日と比べて3人増加しました。月あたり入所児童数が90人増えました。
 - ◆認定こども園での定期利用保育事業の利用者数が増加したことにより、月あたり一時預かり・定期利用保育受け入れ人数が18人増加しました。
 - ◆利用者支援として入所申込み等の地域講座を11回開催しました。502人の方から教育・保育施設の入所相談をいただき、一人ひとりに合った支援プランを作成し情報提供しました。
 - ◆幼保小連携の推進及び幼保小の教職員における相互理解促進のために、全体講演会を8月と2月に、交流会を6月と8月に開催しました。
 - ◆災害対応ガイドライン改定検討会を4回開催し、大規模台風等の風水害における休園判断基準等について検討し、ガイドラインに反映しました。
 - ◆幼児教育・保育の無償化の制度開始にあたり、各施設及び保護者に対する説明会(事業者向け21回、市民向け2回)の開催や、認可外保育施設への巡回指導等を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	215,265	228,306	243,627	15,321	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	23,829	20,754	25,299	4,545	保険料	0	0	0	0
物件費	66,009	74,747	79,684	4,937	国庫支出金	3,357,990	3,658,443	4,938,496	1,280,053
うち委託料	62,900	71,681	76,075	4,394	都支支出金	4,050,991	4,146,401	4,898,256	751,855
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	1,510,879	1,612,500	1,120,858	△ 491,642
扶助費	12,522,649	12,715,615	14,189,824	1,474,209	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	2,071,001	2,306,646	2,635,261	328,615	その他	15,494	18,544	31,785	13,241
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	8,935,354	9,435,888	10,989,395	1,553,507
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 5,962,822	△ 5,929,474	△ 6,188,244	△ 258,770
賞与・退職手当引当金繰入額	23,252	40,048	29,243	△ 10,805	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	14,898,176	15,365,362	17,177,639	1,812,277	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 5,962,822	△ 5,929,474	△ 6,188,244	△ 258,770
特別費用 (g)	0	30	0	△ 30	特別収入 小計 (f)	1,519	666	127	△ 539
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,519	636	127	△ 509	当期収支差額 (e)+(h)	△ 5,961,303	△ 5,928,838	△ 6,188,117	△ 259,279

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	民間保育所運営費 10,252,325千円 幼稚園・認定こども園施設型給付費 2,672,913千円 地域型保育給付費 867,523千円 施設等利用給付費 397,063千円	決算額の主な内訳	子どものための教育・保育給付費 4,465,205千円 子育てのための施設等利用給付交付金 174,813千円 子ども・子育て支援交付金 113,639千円 保育対策総合支援事業費補助金 160,519千円 子ども・子育て支援事業費 24,320千円
主な増減理由	幼児教育・保育の無償化による施設型給付費等の増、及び施設等利用給付費の新設があったことなどにより、1,474,209千円増加。	主な増減理由	幼児教育・保育の無償化等による子どものための教育・保育給付費の国庫負担割合の増、子育てのための施設等利用給付費の新設などにより、1,280,053千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	保育所運営費加算補助金 1,135,946千円 一時預かり・定期利用保育事業費補助金 329,802千円 保育士等キャリアアップ補助金 252,515千円 認証保育所運営費等補助金 219,245千円 障がい児通園補助金 200,445千円 など	決算額の主な内訳	子どものための教育・保育給付費 2,210,500千円 子育て推進交付金 1,665,311千円 保育士等キャリアアップ補助金 230,024千円 子ども家庭支援包括補助事業費補助金 182,982千円 東京都多子世帯負担軽減事業補助金 139,753千円 など
主な増減理由	小規模保育施設の新設や幼稚園の認定こども園移行等により、328,615千円増加。	主な増減理由	幼児教育・保育の無償化等による子どものための教育・保育給付費の国庫負担割合の増、子育てのための施設等利用給付費の新設などにより、751,855千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	26,991	22,924	△ 4,067	流動負債	11,362	15,042	3,680	
	不納欠損引当金	△ 5,121	△ 3,535	1,586	還付未済金	293	3,029	2,736	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	11,069	12,013	944
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	155,891	159,787	3,896
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	155,891	159,787	3,896
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	167,253	174,829	7,576
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 145,383	△ 155,440	△ 10,057
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		21,870	19,389	△ 2,481	負債及び純資産の部合計	21,870	19,389	△ 2,481	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	児童保育費負担金(保育料) 22,924千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	幼児教育・保育の無償化、債権管理一元化などの取り組みにより、4,067千円の減少。	主な増減理由		主な増減理由	

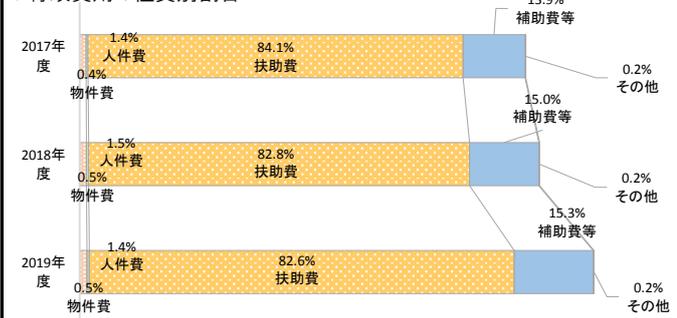
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,994,977	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	17,173,036	社会資本整備等投資活動支出	40,985	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 6,178,059	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 40,985	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			6,219,044		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



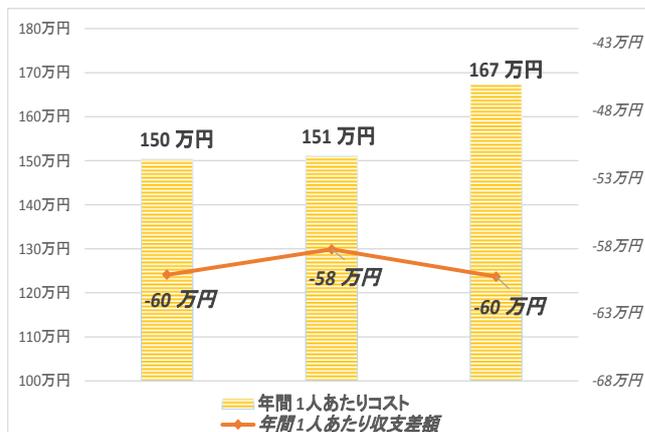
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
入所や支給認定に関すること	8.4		1.4	6.4	2.6	18.8	16.2
保育料収納事務に関すること	1.1			1.7	0.1	2.9	3.1
施設の運営支援に関すること	10.9		0.5	3.0	1.6	16.0	13.9
その他(統括、庶務等)	6.5		0.1		0.1	6.7	5.8
						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	26.9	0.0	2.0	11.1	4.4	44.4	39.0
2018年度 歳出目 合計	26.0	0.0	2.0	7.8	3.2	39.0	

6.個別分析

入所児童1人あたり費用及び行政収支差額(年額)



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆小規模保育所の新設など保育の受け皿が増えたことなどにより、月あたり入所児童数は90人増加し、行政費用は約18億1千万円増加しました。
- ◆0~2歳の低年齢児の入所児童が増えたため、児童1人あたりの費用は約16万円増加しましたが、児童1人あたり収支差額は概ね横ばいです。
- ◆幼児教育・保育の無償化により、保育料収入は約4億8千万円減少しましたが、国庫支出金・都支支出金の補助額は約20億円増加しました。
- ◆入所児童数の増加や幼児教育・保育の無償化などの制度改正の影響により、事業に関わる人員は嘱託職員・臨時職員を中心に5.4人増加しました。
- ◆130人の待機児童の解消に向けて、今後、保育施設整備による量的拡充とともに行政費用及び所管事務量の増加が見込まれます。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆待機児童数は2018年度比で増加しました。教育・保育施設利用者を支援するため、相談対応や情報提供に力を入れていく必要があります。
- ◆未就学児数は減っていくことが予想されています。今後は保育サービスの量的拡充のみならず、より安心・安全に子どもを預けられるよう教育・保育施設を支援していく必要があります。
- ◆幼児教育・保育の無償化などの制度改正により、教育・保育行政にかかる事務が増加しています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆待機児童の解消に向け、利用者支援事業の充実など、きめ細やかな相談支援を行います。
- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大や台風による風水被害など、予期せぬ事態へ対応できるよう、教育・保育施設の支援を行います。
- ◆幼保小接続に関する理解を促進するため、幼保小連携推進担当者連絡会等で教職員同士の交流の機会を提供します。
- ◆幼児教育・保育の無償化により増加した新たな事務負担に対応するため、教育・保育施設との協議を踏まえた支援策を実施します。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	保育・幼稚園課
----	--------	------	---------

歳出目名	保育・幼稚園費	特定事業名	民間等保育所運営事業	事業類型	3:受益者負担型
------	---------	-------	------------	------	----------

1.事業概要

事業目的	保護者の就労や疾病等の事由により保育を必要とする子育て世帯が、安心して働き、暮らすことが出来るよう、各々の生活スタイルやニーズに対応した保育サービスを提供することです。 民間等保育所の運営を支援することで、保育の提供に携わる人材の確保及び資質の向上を図り、質の高い保育を安定的に提供することです。				
基本情報	根拠法令等 子ども・子育て支援法、児童福祉法、町田市保育運営費徴収条例、町田市民間保育所運営費支弁要綱				
		2017年度	2018年度	2019年度	市内認可保育所数(2020年4月)
利用料金収入 (単位:千円)		1,510,879	1,612,500	1,120,858	69箇所
受益者負担比率		13.4%	14.3%	9.9%	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民の保育ニーズに応じて、ひとりでも多くの児童が入所できるよう保育施設や保育サービスの利用相談や情報提供を充実する必要があります。
- ◆保育所職員の処遇改善や業務負担の軽減ができるよう支援することで、保育の質の向上に努める必要があります。
- ◆将来の待機児童対策の先手を打つためにも、保育士確保の対策や保育士等の働く環境の向上に努める必要があります。
- ◆幼児教育・保育の無償化をはじめとして、子育て環境を取り巻く状況の変化に対応できるよう努める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆認可、認可外施設を問わず市内保育所等を訪問し、園からの相談に対応し保育の質の向上を図ります。また、保育コンシェルジュの持つ知識と経験を職員に展開することで、保育サービスの利用相談や情報提供等について、これまでよりも質の高いサービスの提供を目指します。
- ◆保育所職員の処遇改善や業務負担の軽減の支援を行うとともに、利用者がより一層安心して児童を預けられるよう、教育・保育施設を支援します。
- ◆制度改正の情報を適切に把握するとともに、教育・保育施設と情報共有等を図りながら適切に制度改正に対応できるよう準備を進めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
月あたり民間等保育所入所児童数	人	目標	-	-	-	-	6,280	市内及び市外延べ入所児童数/12月(保育所)※入所児童は月ごとに認定。
		実績	6,117	6,163	6,203			
月あたり定期利用保育受け入れ延べ人数	人	目標	-	-	-	増	増	年間定期保育延べ人数/12月(保育所)
		実績	820	659	543			

- 成果の説明
- ◆民間保育所定員の拡大により月あたり入所児童数が40人増え、過去最大の入所児童数となりました。
 - ◆保育コンシェルジュによる出張講座について、参加しやすい会場設定や参加者へのアンケートを行うなど、利用相談サービス内容を充実させました。
 - ◆国や都の制度を活用した保育士等の処遇改善を実施することにより、保育に携わる人材の確保や処遇の改善に努めました。
 - ◆定期利用保育について、幼稚園、認定こども園等の多様な施設での受け入れが増加したことから、民間保育所の月あたり定期利用保育受け入れ延べ人数は116人減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	138,393	136,460	89,852	△ 46,608	地方税	0	0	0	0
物件費	35,676	0	0	0	国庫支出金	2,652,202	2,772,874	3,279,306	506,432
うち委託料	35,676	0	0	0	都支支出金	2,956,158	2,953,556	3,304,783	351,227
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	1,510,879	1,612,500	1,120,858	△ 491,642
扶助費	10,218,035	10,187,673	10,252,325	64,652	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	827,942	897,412	947,482	50,070	その他	0	1,227	0	△ 1,227
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	7,119,239	7,340,157	7,704,947	364,790
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 4,131,255	△ 3,897,485	△ 3,589,369	308,116
賞与・退職手当引当金繰入額	30,448	16,097	4,657	△ 11,440	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	11,250,494	11,237,642	11,294,316	56,674	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 4,131,255	△ 3,897,485	△ 3,589,369	308,116
特別費用(g)	0	30	0	△ 30	特別収入 小計(f)	1,519	666	23,730	23,064
特別収支差額(f)-(g)=(h)	1,519	636	23,730	23,094	当期収支差額(e)+(h)	△ 4,129,736	△ 3,896,849	△ 3,565,639	331,210

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	民間保育所運営事業(公定価格等)7,959,205千円 民間保育所運営支援事業(特別保育分)2,293,120千円	決算額の主な内訳	子どものための教育・保育給付費 3,125,643千円 保育対策総合支援事業費補助金 98,367千円 子ども・子育て支援交付金 55,296千円
主な増減理由	民間保育所の運営費単価の増額や入所児童数が増加したことなどにより、64,652千円増加。	主な増減理由	幼児教育・保育無償化や民間保育所の運営費単価の増額、入所児童数が増加したことなどにより、506,432千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	保育所運営費加算補助金 712,833千円 一時預かり事業・定期利用保育事業補助金 93,825千円 保育士等キャリアアップ補助金 69,975千円 など	決算額の主な内訳	児童保育費負担金 1,120,858千円
主な増減理由	安全対策強化事業補助金の増加、新型コロナウイルス感染症対策事業の創設などにより、50,070千円増加。	主な増減理由	2019年10月から開始した幼児教育・保育無償化により、491,642千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
民間等保育所運営に係る児童1人あたり年間コスト	人	2019	6,203	1,820,783	△ 2,622	幼児教育・保育無償化等の制度改正による保育単価改定や入所児童数が増加したため。
		2018	6,163	1,823,405	△ 15,813	
		2017	6,117	1,839,218		
民間等保育所運営に係る施設1箇所あたり年間コスト	箇所	2019	69	163,685,739	△ 1,573,702	幼児教育・保育無償化等の制度改正による保育単価改定や入所児童数が増加したため。
		2018	68	165,259,441	△ 2,658,380	
		2017	67	167,917,821		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

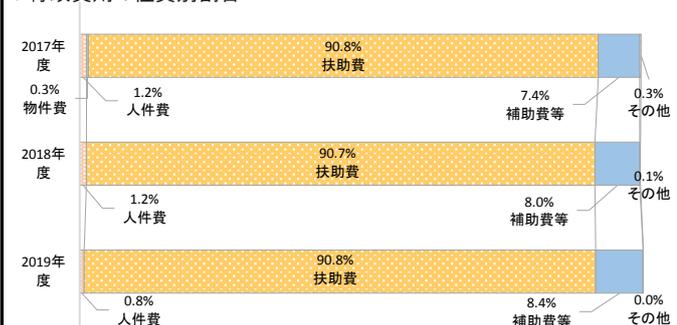
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	26,967	22,896	△ 4,071	流動負債	6,734	7,686	952
	不納欠損引当金	△ 5,121	△ 3,535	1,586		293	3,029	2,736
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	6,441	4,657	△ 1,784
	土地	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	90,716	61,944	△ 28,772
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	90,716	61,944	△ 28,772
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	97,450	69,630	△ 27,820
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 75,604	△ 50,269	25,335	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 75,604	△ 50,269	25,335	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	21,846	19,361	△ 2,485	
資産の部合計	21,846	19,361	△ 2,485					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	児童保育費負担金(保育料) 22,896千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	幼児教育・保育無償化、債権管理一元化などの取り組みにより、4,071千円の減少。	主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019年度		2018年度	
						合計	合計	合計	合計
民間等保育所運営事業	10.0		0.6	3.9	0.8	15.3	16.0		
民間等保育所運営支援補助事業	0.5			0.1	0.1	0.7	0.7		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2019年度 特定事業 合計	10.5	0.0	0.6	4.0	0.9	16.0	16.7		
2018年度 特定事業 合計	15.1	0.0	0.0	1.3	0.3	16.7			

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆月あたり入所児童数が40人増加したことや、保育に携わる人材の確保や処遇の改善に努めた結果、行政費用が約56,674千円増加しました。
- ◆安全対策強化事業補助金の増加や新型コロナウイルス感染症対策事業の創設により、補助費等が約5千万円増加しました。
- ◆幼児教育・保育無償化により、保育料収入が約4.8億円減少しました。無償化対象者は約3,500人です。
- ◆国庫負担割合の増加や幼児教育・保育の無償化などにより、行政収支差額が減少しています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民の保育ニーズに応じて、ひとりでも多くの児童が入所できるよう保育施設や保育サービスの利用相談や情報提供を充実する必要があります。
- ◆保育所職員の処遇改善や業務負担の軽減ができるよう支援することで、保育の質の向上に努める必要があります。
- ◆保育所の安定的な運営のために、保育士確保の対策や保育士等の働く環境の向上に努める必要があります。
- ◆幼児教育・保育の無償化をはじめとして、子育て環境を取り巻く状況の変化に対応できるよう努める必要があります。
- ◆保育施設に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う体制強化等を支援する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆認可、認可外施設を問わず市内保育所等を訪問し、園からの相談に対応し保育の質の向上を図ります。また、保育コンシェルジュの持つ知識と経験を職員に展開することで、保育サービスの利用相談や情報提供等について、これまでよりも質の高いサービスの提供を目指します。
- ◆幼児教育・保育の無償化に伴い増加している保育所職員の事務負担の軽減を目指します。
- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための感染症対策の徹底や施設の体制強化など、安定的な保育を維持していくための支援を行います。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	保育・幼稚園課
----	--------	------	---------

歳出目名	保育・幼稚園費	特定事業名	送迎保育ステーション事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	--------------	------	--------

1.事業概要

事業目的	児童を送迎保育ステーションから日中在籍する保育所等まで送迎することによって、待機児童の解消を目指すとともに、定員に余裕のある施設の有効活用を図り利用者の選択肢を増やします。
------	--

基本情報	根拠法令等					
	利用定員(単位:人)	2017年度	2018年度	2019年度	保育実施日	月曜日から土曜日まで
		20	30	30	保育時間	午前7時～午前9時、午後4時～午後6時
					(延長保育)	(午後6時～午後8時)
	利用料	月額2,000円(延長保育30分 150円/上限6,000円)				

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2019年4月時点の待機児童数は127人です。引き続き、待機児童対策の一つとして、送迎保育ステーション事業の活用の可否について検討を行う必要があります。
- ◆引き続き、子どもの安全を考慮した運用方法を検討してまいります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆送迎先の保育所等と意見交換を行い、事例を積み重ね運用を改善していきます。
- ◆送迎サービスについて研究していきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
送迎保育ステーション延べ利用人数	人	目標	1,500	5,000	5,000	7,500	7,500	送迎保育ステーションの延べ利用人数
		実績	1,833	6,049	5,948		(2024)	
一時預かり・定期利用保育延べ利用人数	人	目標	-	-	-	-	-	一時預かり・定期利用保育利用事業の延べ利用人数
		実績	84	936	1,113			

成果の説明
 ◆2018年度に定員を30名に増加して以降、利用人数は6,000人前後で安定しています。
 ◆一時預かり・定期利用保育は、延べ利用人数が1,113人となりました。この内、定期利用保育の利用は2018年度632人でしたが、2019年度は921人に増加しました。
 ◆送迎保育ステーション実施事業者、送迎先保育所等、市の三者で調整会議を実施し、運用面での課題の検討を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	5,534	3,607	3,481	△ 126	地方税	0	0	0	0
物件費	17,119	36,275	37,918	1,643	国庫支出金	12,100	11,528	14,884	3,356
うち委託料	17,119	36,275	37,918	1,643	都支支出金	17,630	1,143	3,852	2,709
維持補修費	0	0	0	0	行政収入				
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	36,112	6,098	8,788	2,690	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	195	910	936	26
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	29,925	13,581	19,672	6,091
賞与・退職手当引当金繰入額	729	207	84	△ 123	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 29,569	△ 32,606	△ 30,599	2,007
行政費用 小計 (b)	59,494	46,187	50,271	4,084	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 29,569	△ 32,606	△ 30,599	2,007
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,231	1,700	469	特別収入 小計 (f)	0	1,231	1,700	469
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 29,569	△ 31,375	△ 28,899	2,476

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	送迎保育委託料 37,918千円	決算額の主な内訳	保育対策総合支援事業費補助金 13,796千円 子ども・子育て支援交付金 1,088千円
主な増減理由	一定の経験を有する職員配置への見直し及び増税の影響により1,643千円増加。	主な増減理由	補助算定方法の見直しにより、3,356千円の増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	一時預かり・定期利用保育事業補助金 6,158千円 保育士等キャリアアップ補助金 2,080千円 児童の安全対策事業補助金 550千円	決算額の主な内訳	一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金 1,597千円 保育士等キャリアアップ補助金 1,066千円 児童の安全対策強化事業補助金 600千円 など
主な増減理由	定期利用児童の増加に伴うキャリアアップ補助や、ベビーセンサー導入による児童の安全対策事業補助等により、2,690千円増加。	主な増減理由	定期利用児童の増加に伴う一時預かり事業・定期利用保育事業費補助、キャリアアップ補助により2,709千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
送迎保育ステーション利用実人数1人あたり年間コスト	人	2019	30	1,675,700	136,133	利用定員に変更がない一方、委託費や定期利用保育事業の推進による補助金などの増加があったため、増加しました。
		2018	30	1,539,567	△ 1,765,655	
		2017	18	3,305,222		
送迎保育ステーション利用延人数1人あたり年間コスト	人	2019	5,948	8,452	817	利用延人数に大きな変動がない一方、委託費や定期利用保育事業の推進による補助金などの増加があったため、増加しました。
		2018	6,049	7,635	△ 24,822	
		2017	1,833	32,457		
一時預かり・定期利用保育利用延人数1人あたり年間コスト	人	2019	1,113	45,167	△ 4,178	利用人数の増加により、減少しました。
		2018	936	49,345	△ 658,917	
		2017	84	708,262		

④貸借対照表

(単位:千円)

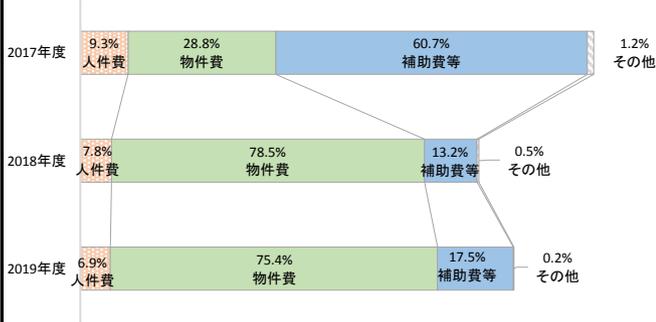
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	25	28	3	流動負債	208	85	△ 123	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	1	1	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	207	84	△ 123
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	2,914	1,121	△ 1,793
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,914	1,121	△ 1,793
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	3,122	1,206	△ 1,916
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 3,097	△ 1,178	1,919
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	25	28	3	負債及び純資産の部合計	25	28	3	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	送迎保育ステーション保護者負担金 28千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	送迎保育ステーション保護者負担金未納のため3千円の増加。	主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



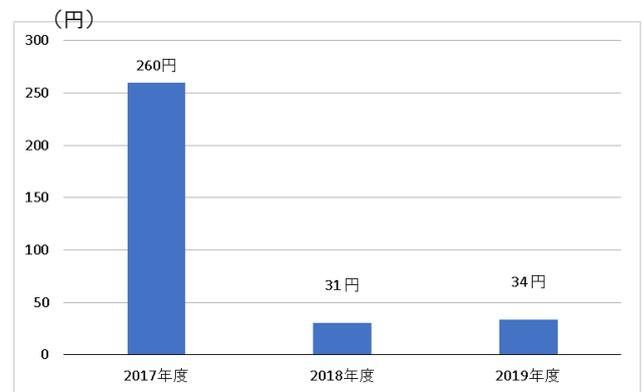
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
送迎保育ステーション事業	0.2					0.2	0.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.5
2018年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	

6.個別分析

送迎保育ステーション利用
1人あたり1日コスト



※年間利用日数:250日

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆年間を通じた開所が2年目となり、利用者数は定員の上限に近い人数で横ばい傾向にあります。
- ◆キャリアアップ補助金の適用件数が増加し、職員の処遇の改善につながりました。
- ◆事業の充実が進む一方、コストは増加傾向にあります。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆待機児童数は2018年度比で増加しました。また、2019年度の送迎保育ステーション待機人数は平均20人でした。利用実績や今後の待機児童数、または各施設の利用定員の状況等を踏まえ、引き続き送迎保育ステーション事業の検証を行う必要があります。
- ◆子どもの安全を配慮した運用方法の検討を引き続き行う必要があります。新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う対応についても、複数の保育所を往来する事業の特性上、対策を強化し、保護者や送迎先保育所等との連携を深めていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2019年度の利用状況や最新の待機児童の状況、また今後の施設整備の動向等を踏まえ、増便等を含めた送迎保育ステーションの将来展望を検証します。
- ◆送迎保育ステーション実施事業者、送迎先保育園・認定こども園、市の三者で定期的に調整会議を行います。

2019年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子育て推進課	歳出目名	子育て推進費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	子どもが健やかに育ち学ぶために、皆が安心して子育てをできる環境を作ります。 サービスを受ける側も、提供する側も共に充実した生活を営むことができる環境を整えます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆保育が必要な乳児及び幼児を保育すること ◆認可保育所・認証保育所・家庭的保育者・認定こども園・小規模保育事業所の施設整備、運営支援に関すること ◆市立保育園の運営及び施設の維持管理に関すること ◆地域住民に対して、乳児、幼児等の保育に関する相談に応じ、助言をすること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆南地区、町田地区、鶴川地区の3号児を中心に待機児童がいる状況が続いているため、今後も施設整備を行う必要があります。
- ◆ファミリー・サポート・センターの会員登録件数を増加させるため、事業のPRをさまざまなツールを活用して行っていく必要があります。
- ◆病児保育施設は、市内に忠生地区の1施設のみとなっており、他地区の利用希望者にとって利用しにくい状況になっています。(病児・病後児保育事業の広域利用に関する協定により八王子市の3つの病児保育施設を利用することができます。)

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2021年4月の待機児童解消を目指し、2019年度、2020年度にかけて小規模保育事業所、認可保育所の整備を行っていきます。
- ◆ファミリー・サポート・センター事業の運営事業者が2019年度途中から変更となることにあわせて、SNS等による事業のPRを強化していきます。
- ◆2019年10月に町田地区に新たな病児保育施設を開設します。また、病児施設職員が保育所等に体調を崩した園児を迎えに行くお迎え事業を新たに実施し、利用者の利便性向上を図ります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
保育所等定員数 (0~2歳児/3号児)	人	目標	-	-	-	3,619	3,619	翌年度4月1日時点の保育サービス定員数(認可保育所・認証保育所・家庭的保育者・認定こども園・小規模保育事業所)
		実績	3,360	3,533	3,536		(2020年度)	
ファミリー・サポート・センター延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	ファミリー・サポート・センターの延べ利用者数
		実績	9,335	10,113	7,693			
病児・病後児保育施設延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	病児・病後児保育施設の延べ利用者数
		実績	1,473	1,420	1,534			

◆既存施設の定員変更を行ったことで、待機児童の大多数を占める0~2歳児の保育所等定員数は3,536人となりました。なお、0~5歳児の保育所等定員数は、幼稚園の認定こども園への移行が1園できたことなどにより、2017年度:8,097人、2018年度:8,392人、2019年度:8,626人となりました。

◆増加する延べ在籍児童数や障がい児保育に対応するための人材を確保するために、市近郊に所在する保育士養成校の学生を主な対象にした市主催の就職相談会を実施しました。また、東京都及び川崎市と連携した就職相談会を実施しました。◆ファミリー・サポート・センターの会員数増加のため、SNSや新たな広報ツールを活用した取り組みを始めました。延べ利用者数は、マッチング件数は横ばいだったものの、5歳から9歳を中心に1人当たりの利用回数が減少したことなどにより、2018年度の10,113人から2,420人減少し、7,693人となりました。◆2019年10月に病児保育施設1施設が新規開設し、既存病児保育施設が病後児の受け入れを開始しました。病児・病後児保育施設の延べ利用数は、風邪が流行する冬期を中心に施設の利用があり、2018年度から114人増加し1,534人となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	1,305,251	1,276,181	1,279,800	3,619	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	36,438	38,462	39,849	1,387	保険料	0	0	0	0
物件費	218,757	229,425	243,224	13,799	国庫支出金	262,263	423,704	178,464	△ 245,240
うち委託料	102,744	108,077	123,309	15,232	都支支出金	333,403	545,080	331,664	△ 213,416
維持補修費	18,527	7,220	4,798	△ 2,422	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	513,869	513,333	520,429	7,096
補助費等	516,625	803,170	349,712	△ 453,458	その他	21,683	21,337	31,970	10,633
減価償却費	49,986	52,422	53,204	782	行政収入 小計(a)	1,131,218	1,503,454	1,062,527	△ 440,927
不納欠損引当金繰入額	0	620	274	△ 346	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,139,386	△ 964,383	△ 986,431	△ 22,048
賞与・退職手当引当金繰入額	161,458	98,799	117,946	19,147	金融収支差額 (d)	△ 5,937	△ 5,628	△ 5,260	368
行政費用 小計 (b)	2,270,604	2,467,837	2,048,958	△ 418,879	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,145,323	△ 970,011	△ 991,691	△ 21,680
特別費用 (g)	462	79	6,262	6,183	特別収入 小計 (f)	376	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 86	△ 79	△ 6,262	△ 6,183	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,145,409	△ 970,090	△ 997,953	△ 27,863

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	病児・病後児保育事業委託料 69,857千円 公立保育園賄材料費 58,909千円 公立保育園光熱水費 18,262千円 公立保育園設備保守点検委託料等 17,308千円 ファミリー・サポート・センター事業委託料 14,657千円 など	子ども・子育て支援交付金 87,005千円 保育所等整備交付金 76,426千円 子ども・子育て支援整備交付金 6,053千円 子ども・子育て支援事業費補助金 4,073千円 保育対策総合支援事業費補助金 2,500千円 など	
主な増減理由	病児保育施設1園の開所及び既存病児保育施設1園の病後児保育事業の開始によって、病児・病後児保育事業委託料が1,015千円増加。会計年度任用職員制度開始等に対応するための特別保育システム改修委託料が3,544千円増加。	保育施設等の整備支援数の減少により保育対策総合支援事業費補助金が215,245千円減少。病児保育施設の整備支援により子ども・子育て支援整備交付金が6,053千円増加。教育・保育の無償化対応で子ども・子育て支援事業費補助金が4,073千円増加。	
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	保育所等整備事業補助金 133,069千円 マイ保育園事業加算補助金 120,218千円 施設借上費補助金 50,480千円 病児保育施設整備費補助金 22,159千円 用地借上費補助金 9,255千円 など	子育て推進交付金 102,417千円 子ども・子育て支援交付金 87,838千円 待機児童解消区市町村支援事業補助金 49,476千円 保育所等賃借料補助事業補助金 22,204千円 子ども・子育て支援整備交付金 12,106千円 など	
主な増減理由	2019年度の小規模保育事業所の整備支援数が2018年度の10園から0園になったことなどにより、448,915千円減少。病児保育施設の整備支援により、病児保育施設整備費補助金が22,159千円増加。	保育施設等の整備支援数の減少により待機児童解消区市町村支援事業補助金が151,564千円、小規模保育支援事業補助金が24,836千円減少。病児保育施設の整備支援により子ども・子育て支援整備交付金が12,106千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	3,182	2,288	△ 894	流動負債	111,882	120,975	9,093	
	不納欠損引当金	△ 812	△ 310	502		還付未済金	56	16	△ 40
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	51,025	57,738	6,713
固定資産	有形固定資産	2,301,206	2,305,206	4,000		賞与引当金	60,801	63,221	2,420
	土地	1,020,083	1,083,537	63,454		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,972,476	1,972,476	0	固定負債	1,655,590	1,582,407	△ 73,183	
	建物減価償却累計額	△ 691,353	△ 750,807	△ 59,454		地方債	799,267	741,529	△ 57,738
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	856,323	840,878	△ 15,445
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	1,767,472	1,703,382	△ 64,090
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	546,104	613,802	67,698	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	10,000	10,000	0	純資産の部合計	546,104	613,802	67,698		
資産の部合計	2,313,576	2,317,184	3,608	負債及び純資産の部合計	2,313,576	2,317,184	3,608		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	成瀬くりの家保育園 382,069千円 公立保育園(4園) 235,086千円 きぎょう保育園 158,658千円 ひかりの子保育園 71,026千円 こばと保育園 59,998千円 など	決算額の主な内訳	公立保育園(5園) 1,771,988千円 森野三丁目保育園 200,488千円	決算額の主な内訳	社会福祉法人 町田市福祉サービス 協会出捐金 10,000千円
主な増減理由	鶴川市民センターから子育て推進課(大蔵保育園)への土地の所管替えなどにより、63,454千円増加。	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

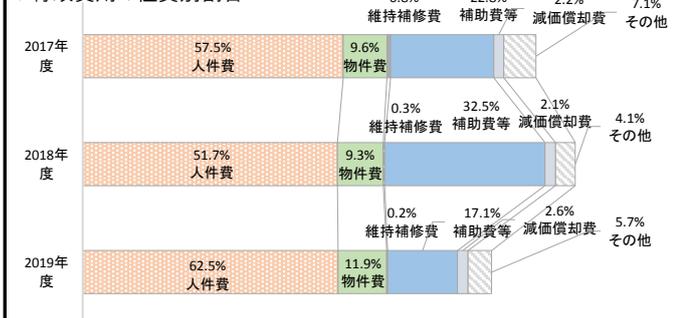
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

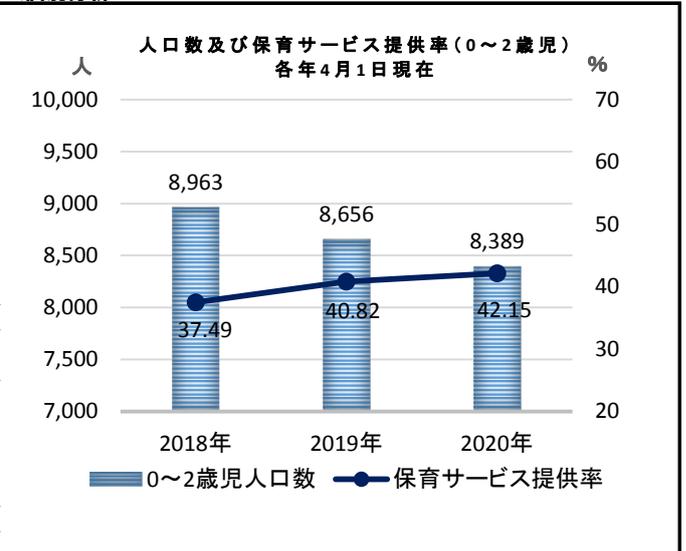
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,062,648	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,013,821	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	51,025
行政サービス活動収支差額(a)	△ 951,173	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 51,025
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,002,198
				一般財源充当調整額	1,002,198

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
公立保育園運営事業	101.2	2.6		95.6	31.3	230.7	225.2
地域子育て相談センター事業	23.2			12.0	4.6	39.8	38.9
マイ保育園事業	0.3			0.1		0.4	0.9
その他子育て推進事業	10.3	0.4		2.5	0.7	13.9	15.4
						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	135.0	3.0	0.0	110.2	36.6	284.8	280.4
2018年度 歳出目 合計	134.1	0.0	4.0	100.2	42.1	280.4	

7.総括

①成果および財務の分析

◆小規模保育事業所の整備支援を行うことができなかったことなどにより、待機児童数は127人から3人増加し130人となりました。◆小規模保育事業所の整備数が2018年度の10園から0園になったため、事業費に占める補助費等の割合が15.4ポイント減少(32.5%→17.1%)しました。その影響により、人件費の割合は10.8ポイント増加(51.7%→62.5%)しました。◆ファミリー・サポート・センターの利用を希望する方に必要なサービスを提供しましたが、5歳から9歳を中心に利用回数が減少しました。◆市内で利用できる病児・病後児保育施設は、病児保育施設が2施設(町田地区・忠生地区。忠生地区の病児保育施設は病後児保育施設を兼ねる。)、病後児保育施設が4施設(鶴川地区×2、堺地区×1、南地区×1)と施設所在地に偏りがあります。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆南地区、町田地区の3号児を中心に待機児童がいる状況が続いているため、施設整備を行う必要があります。◆ファミリー・サポート・センターの利用希望時にサービスの提供ができるよう、これまでのSNS活用や広報活動に加え、新たなアプローチ方法で会員数を増やす方法を検討する必要があります。◆病児保育施設は、市内に町田地区1施設、忠生地区1施設の2施設のみとなっており、他地区の利用希望者にとって利用しにくい状況になっています。(病児・病後児保育事業の広域利用に関する協定により、八王子市の3つの病児保育施設を利用することができます。)

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2021年4月の待機児童解消を目指し、2020年度に南地区に認可保育所1園及び小規模保育事業所1園、町田地区に小規模保育事業所2園の整備を行います。◆ファミリー・サポート・センター事業の新規会員登録の機会を増やすため、他イベントでの登録及びより効果的なPR方法を継続的に検討していきます。また、利用者数の増加のため、会員が利用しやすくなるよう援助活動のルールの変更を行います。◆病児・病後児保育の更なる利便性向上のため、施設整備の検討・調整を進めていきます。また、八王子市との相互利用協定は引き続き実施していきます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	子育て推進課
----	--------	------	--------

歳出目名	子育て推進費	特定事業名	公立保育所運営事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	-----------	------	--------------

1.事業概要

事業目的	市立保育園を設置運営し、在園児の保育や一時預かり等の事業を実施します。					
基本情報	根拠法令等 児童福祉法、社会福祉法、子ども・子育て支援法					
	2017年度			2018年度		
	2019年度			施設の名称		
	利用料金収入 (単位:千円)			建設年月日		
	受益者負担比率			2017年度		
			2018年度			
			2019年度			
			有形固定資産減価償却率			
			31.1%			
			33.8%			
			36.8%			

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆多岐にわたる保育ニーズに応える公立保育園であり続けるために、正規職員、臨時職員や非常勤嘱託員(保育士・調理員等)の人材確保が必要です。また、施設の準備等の受け入れ態勢を整える必要があります。
 ◆保育業務のICT化を進め、保育士の負担軽減を図りつつ、保護者に対する園情報の提供にも活用を進める必要があります。
 ◇有形固定資産減価償却率が高い園であっても安全性に問題はありますが、率が高い園ほど、細かな設備の不具合が生じる頻度が多くなっています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆人材確保のため、市主催で市近郊に所在する保育士養成校の学生を主な対象にした就職相談会を実施します。また、近隣市と連携した就職相談会を実施します。
 ◆多岐にわたる保育ニーズに応える公立保育園であり続けるために、施設の準備や職員研修を行います。
 ◆保育システムを活用し、保護者向けの情報発信の範囲を拡大します。
 ◇早急に建替えを実施する状況にはありませんが、今後も修繕によって施設を長寿命化し、建替えは公共施設再編計画に基づいて検討をしていきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
延べ在籍児童数	人	目標	-	-	-	-	-	月別保育園在籍児童数の年間合計(市立保育園5園の合計数)
		実績	6,045	6,104	6,181			
障がい児保育延べ児童数	人	目標	-	-	-	-	-	月別保育園在籍児童数の年間合計(市立保育園5園の合計数)
		実績	411	370	462			

成果◆増加する延べ在籍児童数や障がい児保育に対応するための人材を確保するために、市近郊に所在する保育士養成校の学生を主な対象にした市主催の就職相談会を実施しました。また、東京都及び川崎市と連携した就職相談会を実施しました。
 ◆市立保育園全園で、保育システムを活用し、保護者へ各種連絡や通知、園便りや保育の様子(写真付き)の配信など情報発信の頻度及び範囲を拡大しました。
 説明◆2019年10月からの「幼児教育・保育の無償化」により、3～5歳児クラスの保育料無償化及び給食費(食材料費)の徴収を開始しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	1,010,982	973,792	990,072	16,280	地方税	0	0	0	0
物件費	124,079	125,412	129,564	4,152	国庫支出金	4,991	5,226	11,011	5,785
うち委託料	19,062	15,545	20,852	5,307	都支支出金	106,612	99,566	98,190	△ 1,376
維持補修費	18,527	7,220	4,798	△ 2,422	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	513,869	513,333	520,429	7,096
補助費等	2,343	1,977	1,822	△ 155	その他	21,414	20,877	31,375	10,500
減価償却費	44,089	46,526	47,307	781	行政収入 小計(a)	646,886	639,000	661,005	22,005
不納欠損引当金繰入額	0	620	274	△ 346	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 697,058	△ 575,684	△ 618,615	△ 42,931
賞与・退職手当引当金繰入額	143,924	59,137	105,783	46,646	金融収支差額(d)	△ 5,118	△ 4,789	△ 4,449	340
行政費用 小計(b)	1,343,944	1,214,684	1,279,620	64,936	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 702,176	△ 580,473	△ 623,064	△ 42,591
特別費用(g)	462	79	6,262	6,183	特別収入 小計(f)	376	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 86	△ 79	△ 6,262	△ 6,183	当期収支差額(e)+(h)	△ 702,262	△ 580,552	△ 629,326	△ 48,774

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	賄材料費 58,909千円 光熱水費 18,262千円 公立保育園運営各種委託料 17,308千円 など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金 88,095千円 子ども家庭支援包括補助事業費補助金 4,724千円 子ども・子育て支援交付金 4,348千円 など
主な増減理由	調理員の人手不足解消のため、給食調理員派遣委託料が1,781千円増加。会計年度任用職員制度開始等に対応するための特別保育システム改修委託料が3,544千円増加。	主な増減理由	産休代替職員数の減少により、子ども家庭支援包括補助事業費補助金が1,856千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	施設・備品修繕料 4,798千円	決算額の主な内訳	公立保育園児童保育運営費 422,033千円 公立保育園保育料 82,519千円 公立保育園特別保育料 15,877千円
主な増減理由	町田保育園ブロック塀倒壊防止用防護柵設置工事の完了により、1,296千円減少。こうさぎ保育園小荷物専用昇降機改修工事の完了により、924千円減少。	主な増減理由	2019年10月からの幼児教育・保育の無償化により、公立保育園児童保育運営費が53,020千円増加。2019年10月からの幼児教育・保育の無償化により、公立保育園保育料が44,404千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
公立保育園運営に係る児童1人あたり年間コスト	人	2019	515	2,484,699	98,286	特別保育システムの改修等による物件費の増加及び正規職員が育児休業から復帰したことによる人件費の増加により、単位あたりコストが増加しました。 *実績は、年間コスト算出のため、延べ在籍児童数を12で割った数値を使用。
		2018	509	2,386,413	△ 280,143	
		2017	504	2,666,556		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

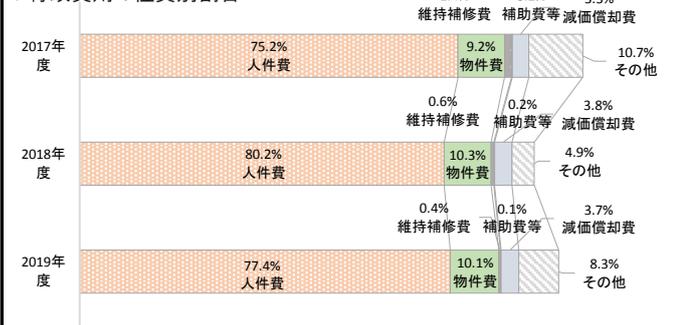
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	3,182	2,288	△ 894	流動負債	75,262	82,448	7,186
	不納欠損引当金	△ 812	△ 310	502	還付未済金	56	16	△ 40
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	30,974	35,143	4,169
固定資産	有形固定資産	1,346,584	1,356,512	9,928	賞与引当金	44,232	47,289	3,057
	土地	171,602	235,087	63,485	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,771,988	1,771,988	0	固定負債	1,055,480	1,026,344	△ 29,136
	建物減価償却累計額	△ 597,006	△ 650,563	△ 53,557	地方債	432,513	397,370	△ 35,143
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	622,967	628,974	6,007
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	1,130,742	1,108,792	△ 21,950
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	218,212	249,698	31,486
資産の部合計	1,348,954	1,358,490	9,536	負債及び純資産の部合計	1,348,954	1,358,490	9,536	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	大蔵保育園 117,263千円 こうさぎ保育園 83,214千円 山崎保育園 20,180千円 金森保育園 14,430千円	決算額の主な内訳	町田保育園 489,446千円 大蔵保育園 390,623千円 山崎保育園 366,873千円 金森保育園 322,549千円 こうさぎ保育園 202,497千円	決算額の主な内訳	山崎保育園 182,447円 大蔵保育園 171,085千円 町田保育園 43,838千円
主な増減理由	鶴川市民センターから子育て推進課(大蔵保育園)への土地の所管替えにより、63,485千円増加。	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	2020年度償還分を流動負債に振替したことにより、35,143千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

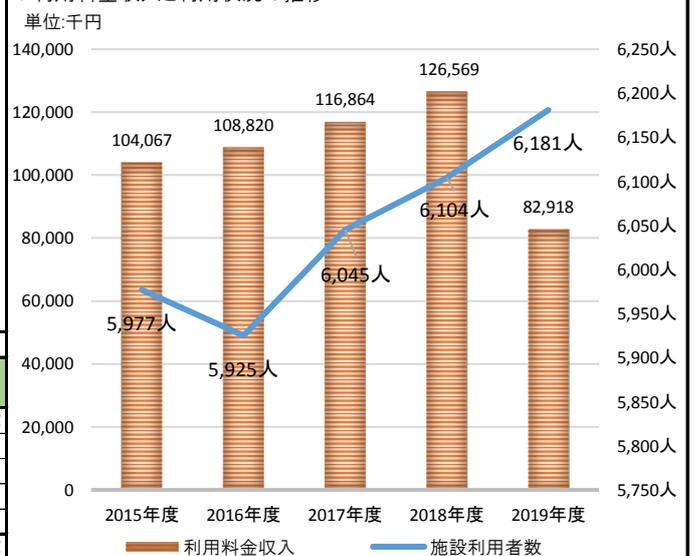


▽事業に関わる人員

業務内容	2019年度					2018年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
公立保育園運営事業	101.2	2.6	95.6	31.3	230.7	225.2	
内訳					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
2019年度 特定事業 合計	101.2	2.6	0.0	95.6	31.3	230.7	
2018年度 特定事業 合計	97.5	0.0	3.6	84.1	40.0	225.2	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆多岐にわたる保育ニーズに対応できる人材を確保するために、市近郊に所在する保育士養成校の学生を主な対象とした就職相談会を実施しました。また、東京都及び川崎市と連携した就職相談会を実施しました。◆保育システムを活用し、保護者へ各種連絡や通知、園便りや保育の様子(写真付き)の配信など情報発信の頻度及び範囲を拡大することで、保育士の負担軽減を図りました。◆2019年10月からの「幼児教育・保育の無償化」により、3～5歳児クラスの保育料が減少しましたが、児童保育運営費が増えたため、使用料及手数料の総額に大きな変化はありません。また、給食費の徴収により、行政収入が増加しました。◇各保育園の有形固定資産減価償却率は、こうさぎ63%、町田50.3%、金森39%、山崎20.1%、大蔵19.8%となっています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆多岐にわたる保育ニーズに応える公立保育園であり続けるために、正規職員、会計年度任用職員(保育士等)の人材確保が必要です。また、正規職員の退職にあわせ、今後も安全安心に給食を提供する体制を検討する必要があります。
◆給食費の納付手段が、口座振替または金融機関での窓口納付に限られていることから、収納チャネルを増やし、保護者の利便性を向上させる必要があります。
◇有形固定資産減価償却率が高い園であっても安全性に問題はありますが、率が高い園ほど、細かな設備の不具合が生じる頻度が多くなっています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆保育士の人材確保のため、保育士養成校の学生を主な対象にした就職相談会を近隣市と連携し実施します。また、今後の人材確保策についての検討を行います。
◆正規職員の退職にあわせ、今後も安全安心に給食を提供するために、給食調理業務の委託に向けた検討を行います。
◆給食費のコンビニエンスストアでの納付を開始するとともに、収納チャネルの拡大に向けた検討を行います。
◇早急に建替えを実施する状況にはありませんが、今後も修繕によって施設を長寿化し、建替えは公共施設再編計画に基づいて検討をしていきます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	子育て推進課
----	--------	------	--------

歳出目名	子育て推進費	特定事業名	地域子育て相談センター事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	---------------	------	--------

1.事業概要

地域子育て相談センターでは、地域の子育て家庭に対する子育て支援及び次の子育て世代の育成を目的としています。マイ保育園事業の推進や関係機関のバックアップなどの機能を持った地域の子育て関係施設のネットワーク拠点になり、地域全体での子育て支援の充実につなげる取り組みを進めます。

基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市地域子育て相談センター事業実施要綱			
		2017年度	2018年度	2019年度	
	地域子育て相談センター箇所数	5箇所	5箇所	5箇所	
	0～5歳児童数(4月1日時点)	19,491人	19,107人	18,730人	
	保育園・幼稚園数(4月1日時点)	109園	110園	111園	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆地域子育て相談センターの2019年度からの5か年計画を策定しましたが、毎年事業の進捗管理を行い、必要に応じて計画の見直しを行うことが必要です。
- ◆潜在家庭への家庭訪問が2019年度から本格的に実施となり、家庭訪問件数の増加が見込まれます。家庭訪問を実施する中で、潜在家庭となり得る理由や傾向を分析し、今後の活動に活かしていくことが必要です。
- ◆地域子育て相談センター職員の相談スキルを向上させ、事業内容の充実を図り、子育て家庭への支援につなげていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆地域子育て相談センターの2019年度からの新たな5か年計画が開始となります。まずは、2019年度の目標を達成できるよう事業を進めていきます。目標の達成に支障がある場合は、課題を抽出し、改善策を検討します。
- ◆潜在家庭への家庭訪問を行い、これまで支援を必要としながらも相談ケースにつながっていなかった家庭に、子育てに関する相談や情報の提供、関係部署の案内を行い、子育て支援を行っていきます。
- ◆職員の相談スキルの向上につながる研修の実施や外部研修の受講を進めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
相談件数	件	目標	-	-	-	-	-	相談センターが、子育てに関する相談等を受けた件数
		実績	12,330	15,499	15,616			
家庭への訪問件数	件	目標	-	-	-	-	-	マイ保育園未登録家庭及び潜在家庭を訪問し、説明や状況把握を行った件数
		実績	1,340	1,210	1,470			

◆市内5地域のうち3地域(町田・鶴川・忠生)にあるマイ保育園の拠点園と連携し、事業実施園の機能充実を目的にアドバイスを行いました。また、地域子育て相談センター単独でも実施園を訪問し、登録状況の把握や相談内容の集約を行いました。◆マイ保育園登録勸奨後、一定期間を経過しても登録がない家庭に対して訪問を実施し、事業の紹介、登録案内を行いました。また、支援を必要としながらも相談につながらない家庭(潜在家庭)に対しての訪問を本格的に実施し、子育てに関する相談や情報提供、関係部署の案内を行いました。あわせた訪問件数は2018年度の1,210件から260件増加し、1,470件となりました。さらに、マイ保育園登録後、6ヶ月以上利用のない家庭にアンケートを実施し、結果の分析を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	202,570	209,885	208,051	△ 1,834	地方税	0	0	0	0
物件費	2,059	1,946	1,652	△ 294	国庫支出金	25,338	27,372	28,013	641
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	32,685	34,745	36,715	1,970
維持補修費	0	0	0	0	行政収入				
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	2,239	2,414	1,917	△ 497	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	152	146	170	24
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	58,175	62,263	64,898	2,635
賞与・退職手当引当金繰入額	10,112	26,410	17,458	△ 8,952	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 158,805	△ 178,392	△ 164,180	14,212
行政費用 小計 (b)	216,980	240,655	229,078	△ 11,577	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 158,805	△ 178,392	△ 164,180	14,212
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,948	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,948	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 156,857	△ 178,392	△ 164,180	14,212

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	消耗品費 653千円 通信運搬費 525千円 旅費 262千円 など	決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 27,679千円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 334千円
主な増減理由	マイ保育園未登録家庭への訪問時に使用する住宅地図購入費用の減少等により、消耗品費が60千円減少。	主な増減理由	子育てひろば事業に係る補助単価の増加により子ども・子育て支援交付金が694千円増加。

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	研修講師謝礼 1,358千円 研修受講料 559千円	決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 27,679千円 利用者支援体制強化事業補助金 7,760千円 ふらっとひろば事業補助金 1,276千円
主な増減理由	2018年度まで各地域相談センターで実施していた研修を、相談援助力の安定化のために全相談センター共通の研修に変更したことによる研修回数の減少により、研修講師謝礼が415千円減少。	主な増減理由	子育てひろば事業での障がい児受入が、ふらっとひろば事業のモデル事業として採択されたことにより、ふらっとひろば事業補助金が1,276千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
相談件数1件あたりコスト	件	2019	15,616	14,669	△ 858	子育てに関する相談件数が増加したため、単位あたりコストは858円減少しました。
		2018	15,499	15,527	△ 2,071	
		2017	12,330	17,598		
家庭訪問による事業説明1件あたりコスト	件	2019	1,470	155,835	△ 43,053	これまでのマイ保育園未登録家庭への訪問に加え、潜在家庭への訪問を本格実施したことにより訪問件数が増加したため、単位あたりコストが43,053円減少しました。
		2018	1,210	198,888	36,963	
		2017	1,340	161,925		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

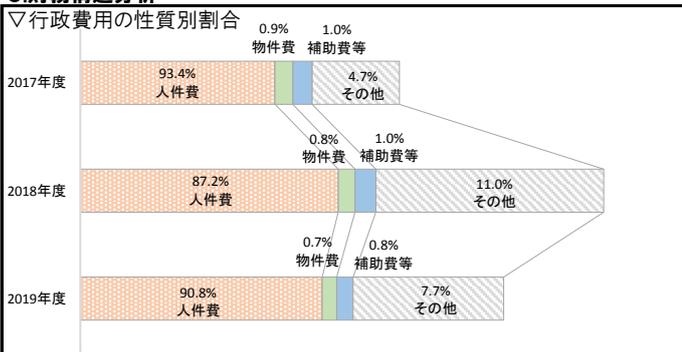
(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	10,642	10,859	217
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	10,642	10,859	217
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	149,879	144,426	△ 5,453
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	149,879	144,426	△ 5,453
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	160,521	155,285	△ 5,236
	土地	0	0	0	純資産	△ 160,521	△ 155,285	5,236
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 160,521	△ 155,285	5,236	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
資産の部合計	0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

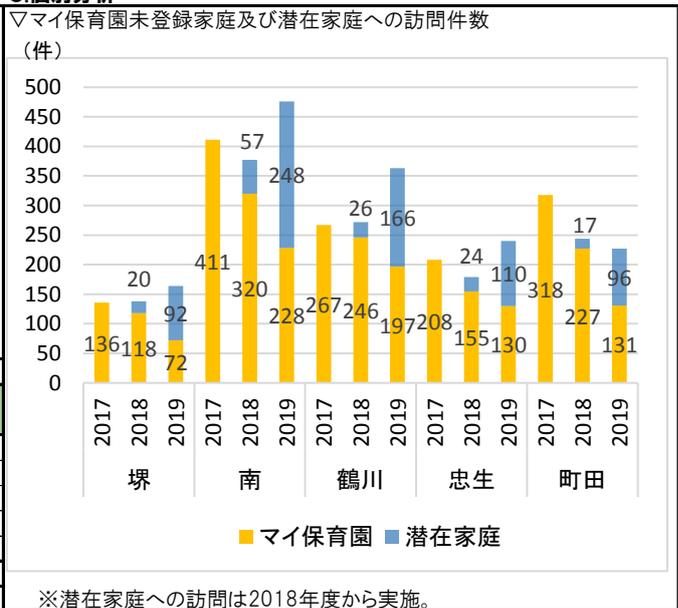
5.財務構造分析



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	(単位:人)	
						2019 合計	2018 合計
地域子育て相談センター事業	23.2			12.0	4.6	39.8	38.9
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	23.2	0.0	0.0	12.0	4.6	39.8	38.9
2018年度 特定事業 合計	23.5	0.0	0.1	14.4	0.9	38.9	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

◆子育て家庭への支援の更なる充実を図るために、支援を必要としながらも相談ケースにつながらない家庭(潜在家庭)への家庭訪問を本格的に実施し、子育てに関する相談や情報提供、関係部署の案内を行いました。また、潜在家庭となり得る理由や傾向を分析しました。潜在家庭への訪問件数とマイ保育園未登録家庭への訪問件数を合わせた訪問件数は、2018年度と比較して260件増加し、より多くの子育て家庭に対し支援を行うことができました。

◆マイ保育園未利用者へのアンケートを実施し、未利用者の状況把握等を行いました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆潜在家庭やマイ保育園未登録家庭への家庭訪問を継続して実施し、子育てに関する相談や情報提供、関係部署の案内を行う必要があります。

◆マイ保育園未利用者へのアンケート結果を踏まえ、子育て関連施設や庁内外の専門機関との協力体制を強化し、連携して子育て家庭への支援を行うていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆潜在家庭やマイ保育園未登録家庭への家庭訪問を継続して実施し、これまで支援を必要としながらも相談ケースにつながらなかった家庭に、子育てに関する相談や情報の提供、関係部署の案内を行い、子育て家庭への支援の更なる充実を図っていきます。

◆子育て関連施設や庁内外の関係部署と連携を密にし、より多くの子育て家庭に支援を行っていきます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	子育て推進課
----	--------	------	--------

歳出目名	子育て推進費	特定事業名	マイ保育園事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	---------	------	--------

1.事業概要

事業目的	保育園を乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所として開放し、在宅で育児をしている家庭に身近な保育園を登録してもらい、子育てについての相談、情報の提供などを行う事業です。				
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市マイ保育園事業実施要綱、町田市マイ保育園事業加算補助金交付要綱			
		2017年度	2018年度	2019年度	
	マイ保育園事業実施園数	69園	70園	70園	
	延べ相談件数	12,330件	15,499件	15,616件	
	0～5歳児童数(4月1日時点)	19,491人	19,107人	18,730人	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆在宅で子育てをしている家庭に対して、身近なマイ保育園で子育てについての相談の機会や情報の提供、乳幼児及び保護者の交流といった子育て支援を充実していく必要があります。
- ◆子育てひろばの園庭・室内開放の延べ利用人数、行事・イベントの延べ参加人数は全体では増加していますが、大きく増加する地域がある一方で、大きく減少している地域があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆出生率の低下とともに対象児童数は減少していますが、子育て家庭(在宅で子育てをしている家庭)への支援については、子育て家庭間の交流の場や子育てに関する相談の機会や情報の提供など、今後も丁寧な対応が求められているため、各実施園とともに活動を続けていきます。
- ◆子育てひろば利用者が園庭・室内開放や行事・イベントにより参加しやすくなり、利用人数が増えるための取組を、拠点的役割を担う民間保育園と連携し、検討していきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
延べ利用人数	人	目標	-	-	-	-	-	園庭・室内開放の利用及び、行事・イベント等へ参加した子どもの年間延べ人数。
		実績	64,663	65,105	55,037			
マイ保育園登録人数	人	目標	-	-	-	-	-	マイ保育園の年間登録者数
		実績	3,812	3,773	3,686			

成果説明 ◆公立保育園5園、民間保育園64園、幼保連携型認定こども園1園の計70園で、マイ保育園事業を実施しました。◆0～5歳児童数の減少に加え、保育園等への入園数が増えたことにより、マイ保育園登録人数は3,773人から87人減少し、3,686人となりましたが、登録率は、44.5%から0.6%増加し、45.1%となりました。また、延べ利用人数は、0～5歳児童数の減少に加え、保育園等への入園数が増えたこと、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために3月の子育てひろばを休止した影響により、2018年度と比較して10,068人減少し、55,037人となりました。◆マイ保育園事業の周知のため、2019年2月以降に出生・転入した児童を対象に、計3,403件の郵送による登録勧奨を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	6,625	5,191	2,417	△ 2,774	地方税	0	0	0	0
物件費	12,161	11,853	11,280	△ 573	国庫支出金	40,427	38,966	29,534	△ 9,432
うち委託料	10,822	10,474	9,958	△ 516	都支支出金	69,083	66,519	56,797	△ 9,722
維持補修費	0	0	0	0	行政収入				
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	133,398	133,698	120,218	△ 13,480	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入小計(a)	109,510	105,485	86,331	△ 19,154
賞与・退職手当引当金繰入額	643	298	152	△ 146	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 43,317	△ 45,555	△ 47,736	△ 2,181
行政費用小計(b)	152,827	151,040	134,067	△ 16,973	金融収支差額(d)	0	0	0	0
特別費用(g)	0	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 43,317	△ 45,555	△ 47,736	△ 2,181
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	890	2,003	1,113	特別収入小計(f)	0	890	2,003	1,113
					当期収支差額(e)+(h)	△ 43,317	△ 44,665	△ 45,733	△ 1,068

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	マイ保育園登録事業委託料 9,958千円 消耗品費 1,033千円 印刷製本費 289千円	決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 29,534千円
主な増減理由	登録者数の減少によりマイ保育園登録事業委託料が516千円減少。	主な増減理由	子育てひろば実施園の地域ごとの適正な配置数を定め、補助対象施設数が減少したことにより、子ども・子育て支援交付金が9,432千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	マイ保育園事業加算補助金 120,218千円	決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 29,534千円 子育て推進交付金 14,322千円 子ども家庭支援包括補助事業費補助金 12,941千円
主な増減理由	子育てひろば実施園の地域ごとの適正な配置数を定め、補助対象施設数が減少したこと及び補助額の減少によりマイ保育園事業加算補助金が13,480千円減少。	主な増減理由	子育てひろば実施園の地域ごとの適正な配置数を定め、補助対象施設数が減少したことにより、子ども・子育て支援交付金が9,432千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2019	55,037	2,436	116	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために3月の子育てひろばを休止した影響で延べ利用人数が減少したことにより、1人あたりコストが116円増加しました。
		2018	65,105	2,320	△ 43	
		2017	64,663	2,363		
マイ保育園実施1施設あたりコスト(民間分)	施設	2019	65	2,062,569	△ 261,123	子育てひろばの地域ごとの適正な配置数を定め、補助対象施設数が減少しマイ保育園事業加算補助金が減少したことにより、1施設あたりコストが261,123円減少しました。(ひろば事業実施園数57園→55園)
		2018	65	2,323,692	△ 64,230	
		2017	64	2,387,922		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

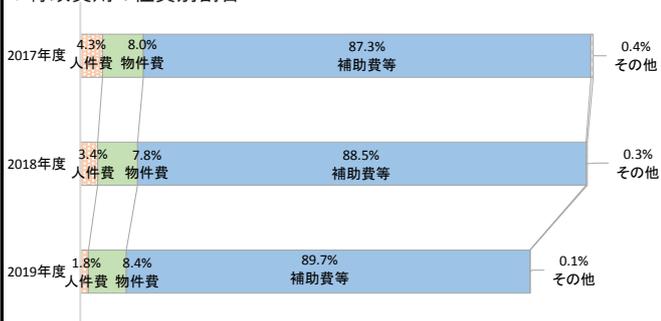
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	298	152	△ 146	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	298	152	△ 146
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	4,191	2,019	△ 2,172
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	4,191	2,019	△ 2,172
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	4,489	2,171	△ 2,318
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 4,489	△ 2,171	2,318
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 4,489	△ 2,171	2,318		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



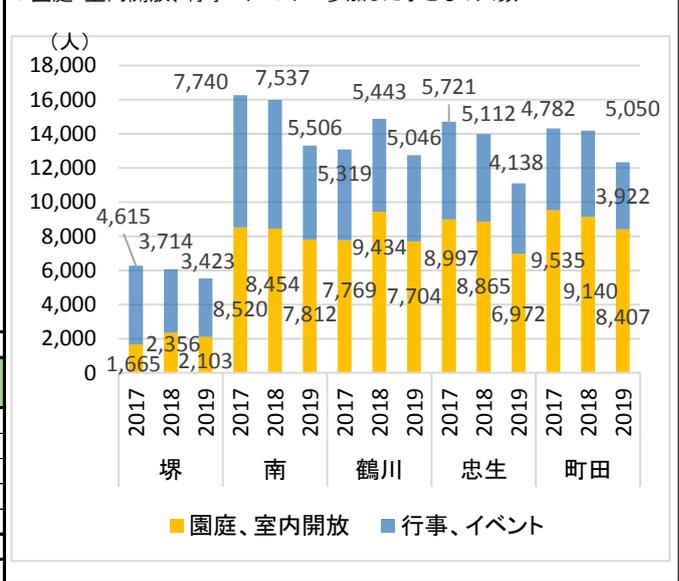
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	
						合計	合計
マイ保育園事業	0.3			0.1		0.4	0.9
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.4	0.9
2018年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.2	0.0	0.0	0.9	

6.個別分析

▽園庭・室内開放、行事・イベントへ参加した子どもの人数



7.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の89.7%をマイ保育園実施園(民間保育所等)への補助金が占めています。2018年度に子育てひろば実施園の地域ごとの適正な配置数を定め、補助対象施設数が減少したことにより、マイ保育園事業加算補助金が2018年度と比較して減少しました。
 ◆マイ保育園登録率は5年連続で上昇し45.1%となりました。一方、園庭・室内開放等の延べ利用人数は、0~5歳児童数の減少に加え、保育園等への入園数が増えたこと、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために3月の子育てひろばを休止した影響により減少しましたが、延べ相談件数は増加傾向にあり、子育て家庭に対して、子育てについての情報の提供や相談による子育て支援を行うことができました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆在宅で子育てをしている家庭に対して、身近なマイ保育園で子育てについての相談の機会や情報の提供、乳幼児及び保護者の交流といった子育て支援を今後も継続して必要があります。
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響による子育てひろば休止により、子育てひろばの延べ利用人数は減少が見込まれます。子育てひろばが、子育て家庭の子育てについての相談の機会や情報提供の場となっていることから、今後の支援方法について検討し、実施していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆出生率の低下とともに対象児童数は減少していますが、子育て家庭への支援については、子育て家庭間の交流の場や子育てに関する相談の機会や情報の提供など、今後も丁寧な対応が求められているため、各実施園と連携し活動を続けていきます。
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響で子育てひろばの利用を控える子育て家庭に対し、これまでの取組に加え、子育てひろばの動画配信など新たな支援方法について検討し、実施していきます。

2019年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子ども家庭支援センター	歳出目名	子ども家庭支援センター費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	子どもが安全に健やかに育つことができるよう支援を行います。誰もが安心して子育てできるよう支援を行います。支援を必要とするひとり親家庭や女性に対し、自立した社会生活を送るための必要なサービスや情報提供及び支援を行います。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆子育て総合相談に関すること(ショートステイ・ワイライステイ、養育訪問支援、育児支援ヘルパーの派遣業務含む) ◆児童虐待相談に関すること(町田市子育て支援ネットワーク連絡会調整含む) ◆ひとり親家庭相談に関すること(自立支援に関する貸付業務含む) ◆子育て世帯の自立応援プロジェクトに関すること(まこちゃん教室、おうちごはん事業含む)

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆保護者のみならず児童からの相談件数を増やすため、また、身近なところに相談場所があることを知り、児童が将来大人になった時に「子どもを守る」という思いを持ってもらうために、「出前講座」を未実施の学校で順次実施していく必要があります。9月から学校と調整しましたが、日程が合わず目標の5校を達成できませんでした。

◆「おうちごはん～子ども食堂を自宅へ!～」の事業を継続していくために、ふるさと納税への広報活動について検討していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆出前講座について、学校との日程調整を行う時期を早め、実施を希望する学校数を増やします。また、より効果的に実施していくために、現行の寸劇に加え、他の手法を検討します。

◆「おうちごはん～子ども食堂を自宅へ!～」の事業を継続していくために、魅力ある寄附の使い道の研究、市外への広報活動を検討します。

◆児童虐待防止の啓発をより効果的に実施していくために、現行のリーフレット等のデザインや内容についてプロジェクトチームを編成し検討します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
子育て総合相談の新規相談件数	件	目標	2,487	3,074	3,381	3,700	3,700	子育てに関して、新規に相談された件数
		実績	3,040	3,607	4,044		(2020年度)	
高等職業訓練促進給付金支給者	人	目標	-	-	-	28	-	ひとり親家庭の保護者の自立を支援するために就業を目的とした高等職業訓練受講により、訓練促進給付金または、修了支援給付金を支給した人数
		実績	20	31	25			
出前講座実施回数	回	目標	5	5	6	6	6	出前講座を実施した回数
		実績	7	6	12		(2020年度)	

◆より多くの相談を受けられるように、リーフレットの配布、FC町田ゼルビアと協働でポスター作製、育児支援講座の開催、「子ども虐待対応マニュアル」を関係機関に配布する等、啓発と制度の充実に取り組みました。また、「まこちゃんダイヤル(子ども専用相談ダイヤル)」を2016年度に開設し、子どもが気軽に相談できる環境を整備した結果、子どもからの相談が60件となり、2018年度より21件増加しました。

◆子ども向け虐待防止啓発活動(出前講座)について、学校との日程調整を行う時期を早め、2018年度より6回多く実施することができました。また、より多くの学校で出前講座を実施できるよう、大学生と協働で出前講座用DVDを作成しました。

◆2019年度から開始した「おうちごはん」事業について、利用者から「さみしい気持ちの時にこのお弁当を受け取ると、支えていただけていることが嬉しくて、また頑張ろうと思います」「子どもとお弁当を食べる時間を楽しんでいます」といった喜びのメッセージが多数届きました。また、ふるさと納税の寄附を募る際にガバメントクラウドファンディングも活用し、年度目標を上回る4,397千円の寄附を得ることができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	165,656	166,297	177,826	11,529	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	10,404	9,673	9,816	143	保険料	0	0	0	0
物件費	29,854	36,163	52,541	16,378	国庫支出金	64,827	68,200	70,563	2,363
うち委託料	27,801	33,710	49,490	15,780	都支支出金	82,242	97,189	97,674	485
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	101	0	40	40
扶助費	72,648	73,884	60,930	△ 12,954	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	26,314	30,942	41,068	10,126	その他	1,790	1,377	5,452	4,075
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	148,960	166,766	173,729	6,963
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 152,685	△ 157,722	△ 180,361	△ 22,639
賞与・退職手当引当金繰入額	7,173	17,202	21,725	4,523	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	301,645	324,488	354,090	29,602	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 152,685	△ 157,722	△ 180,361	△ 22,639
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,827	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,827	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 150,858	△ 157,722	△ 180,361	△ 22,639

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	子ども家庭在宅サービス事業委託料 35,682千円 ひとり親家庭等子どもの生活・学習支援事業 12,670千円 出前講座用動画作成業務委託料 480千円 育児支援事業(子育てママのしゃべり場)保育委託料 433千円 ふるさと納税返礼品製造及び発送業務委託料 192千円 など	決算額の主な内訳	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金 16,481千円 おうちごはん事業補助金 8,682千円 子ども食堂推進事業補助 805千円 育児支援事業(子育てママのしゃべり場)講師謝礼 477千円 ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金 355千円 など
主な増減理由	2歳未満のショートステイ・ベビーCoCoの定員が1名から2名に増員されたことにより、子ども家庭在宅サービス事業委託料が、12,863千円増加。	主な増減理由	おうちごはん事業開始により、おうちごはん事業補助金が、8,682千円増加。
勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	母子生活支援施設措置費 45,858千円 入院助産施設措置費 8,829千円 ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業業務委託料 3,889千円 育児支援ヘルパー派遣事業委託料 2,354千円	決算額の主な内訳	母子生活支援助産施設負担金 28,956千円 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 22,881千円 市区町村子ども家庭総合支援拠点運営事業費国庫補助金 10,526千円 子ども・子育て支援交付金 7,241千円 など
主な増減理由	母子生活支援施設の延べ利用世帯数が102世帯となり、18世帯減少したことにより、母子生活支援施設措置費が、7,102千円減少。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる経費の補助金が新設されたことにより、子ども・子育て支援交付金が1,500千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		7,455	8,223	768	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	7,455	8,223	768
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		104,992	109,368	4,376
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	104,992	109,368	4,376
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	112,447	117,591	5,144
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 112,447	△ 117,591	△ 5,144
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 112,447	△ 117,591	△ 5,144	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

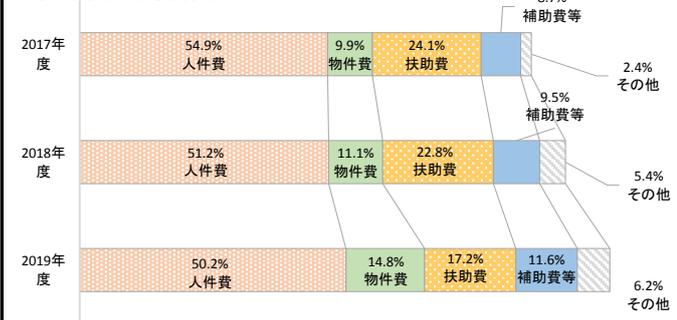
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	173,729	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	348,946	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 175,217	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 175,217	
			一般財源充当調整額	175,217	

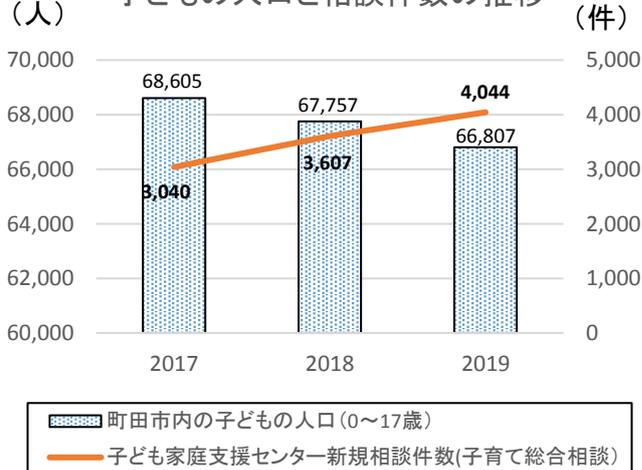
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

子どもの人口と相談件数の推移 (人) (件)



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
子育て相談業務	10.4		0.1	12.1	22.6	21.1	
ひとり親家庭相談業務	3.6		0.9	2.0	6.5	5.9	
					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
2019年度 歳出目 合計	14.0	0.0	1.0	14.1	0.0	29.1	
2018年度 歳出目 合計	14.0	0.0	1.0	12.0	0.0	27.0	

7.総括

①成果および財務の分析

◆2016年度から開始した「まこちゃんダイヤル」を子どもにより知ってもらい、子どもからの相談を増やすことを目的とし、市内小学校4年生から中学校3年生に啓発カード等を25,000枚配布しました。また、寸劇による「出前講座」を10校の小学校6年生947人に対して実施し、実施後のアンケートでは実施目的どおりの感想を得ることができました。これらの結果、子どもからの相談が60件となり、2018年度より21件増加しました。

◆2019年度から開始した「おうちでごはん」事業について、通常のふるさと納税の他にガバメントクラウドファンディングにより総額4,397千円の寄附をいただいた結果、事業費総額に占める一般財源の割合を減らすことができました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆保護者のみならず子どもがより相談しやすくなるように、身近なところに相談できる場所があることを伝え、また、子どもが将来大人になった時に「子どもを守る」という思いを持ってもらうために、「出前講座」を未実施の学校で順次実施していく必要があります。新型コロナウイルス感染拡大防止により、集合型の出前講座を2回中止しました。集合型ではない、新しい手法について、検討していく必要があります。

◆「おうちでごはん」事業を継続していくために、2019年度の事業成果を積極的に発信し、事業への賛同を募る必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆育児講座(虐待防止啓発のための育児支援事業)を地域子育て相談センターと協働で開催し、ひとりで抱え込まず相談してもらうことの大切さを知ってもらう機会を増やします。

◆出前講座を継続して実施していくために、出前講座用に作成したDVDの活用方法を検討します。

◆「おうちでごはん」事業への賛同を増やすため、関係機関と協力して、市内外へ2019年度の事業成果を発信する等広報活動に取組みます。

2019年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子ども発達支援課	歳出目名	子ども発達支援費
				事業類型	e:事業型(施設運営)

1.組織概要

組織の	障がいの有無にかかわらず全ての子どもが共に成長できるように、障がい児への発達支援に関する基本的施策を策定・推進するとともに、子どもの発達に関する保護者からの相談及び未就学児を対象とした療育を行います。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆18歳未満の障がい児に関する基本的な計画の策定及び調整や事業実施に関すること ◆児童福祉法第43条第1号に規定する福祉型児童発達支援センターに関すること ◆障がい児や、発達に不安、心配のある子どもの療育、指導及び相談に関すること ◆障がい児福祉サービスに関すること

基本情報	根拠法令等	児童福祉法・町田市子ども発達センター条例			施設の名称	町田市子ども発達センター		
		2017年度	2018年度	2019年度	建設年月日	1983年3月22日		
	センター利用者数(未就学児)	1,273	1,289	1,455				
	就学相談資料提出枚数	169	175	168		2017年度	2018年度	2019年度
	受給者証申請件数(子ども発達支援課分)	-	254	346	有形固定資産減価償却率	68.6%	70.7%	64.7%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆子ども発達センターの利用者が増加傾向にあることから、発達に遅れや心配のある児童及びその保護者を計画的に支援する必要があります。
- ◆より効果的・効率的なサービスの提供に向けて、現行の事業実施形態を見直す必要があります。
- ◆利用対象者を18歳未満まで拡大したことに対応するため、職員のより一層のスキルアップを図る必要があります。
- ◆子ども発達センターの施設は設備の老朽化が進行しているため、修繕や設備の更新を行い、施設の機能維持に努める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2018年3月に策定した子ども発達支援計画に基づき、進捗管理を行うとともに、目標達成に向けた取り組みを着実に実行する必要があります。
- ◆認可通園部門の民間活力導入について、導入手法を決定し、準備を進めます。
- ◆職員のスキルアップを図るため、外部研修などに積極的に参加します。
- ◆施設・設備の老朽化に対応し、利用者の安全性を確保する上で必要となる最低限度の改修工事を行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
延べ利用者数(未就学児)	人	目標	-	15,473	15,391	10,900	-	週5日・週1日通園、親子通園、個別相談、受給者証等の利用人数
		実績	15,081	15,440	13,644			
利用者数(6歳から18歳未満)	人	目標	-	180	190	200	-	相談、受給者証の利用人数
		実績	-	184	253			

- 成果
- ◆子ども発達支援計画に基づき展開している49の取組事業のうち、32事業が2019年度の数値目標を達成しました。
 - ◆民間活力の導入に向け、児童発達支援施設の視察、手法の調査および比較検討を進めました。
 - ◆相談支援の充実に向けて職員のスキル向上を図るため、知能検査の研修や医療的ケア児コーディネーター養成研修などの外部研修に参加しました。
 - ◆子ども発達センターの老朽化に対応し、利用者の安全性を確保するため、電気・空調設備及び外壁等の改修工事を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	313,909	341,203	339,696	△ 1,507	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	23,038	24,663	20,860	△ 3,803	保険料	0	0	0	0
物件費	77,073	74,058	73,752	△ 306	国庫支出金	4,210	0	652	652
うち委託料	57,878	55,350	55,409	59	都支支出金	11,614	19,704	20,030	326
維持補修費	2,955	4,826	7,367	2,541	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	1,580	975	△ 605	使用料及手数料	4,391	2,965	1,596	△ 1,369
補助費等	440	5,657	5,189	△ 468	その他	79,669	84,044	73,868	△ 10,176
減価償却費	23,587	23,587	23,587	0	行政収入 小計(a)	99,884	106,713	96,146	△ 10,567
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 350,639	△ 383,868	△ 392,009	△ 8,141
賞与・退職手当引当金繰入額	32,559	39,670	37,589	△ 2,081	金融収支差額 (d)	△ 8	△ 9	△ 9	0
行政費用 小計 (b)	450,523	490,581	488,155	△ 2,426	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 350,647	△ 383,877	△ 392,018	△ 8,141
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 350,647	△ 383,877	△ 392,018	△ 8,141

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	職員給料・共済費158,301千円 職員手当等87,825千円 嘱託職員報酬・共済費78,947千円 臨時職員賃金・共済費14,623千円	決算額の主な内訳	地域生活支援事業費等補助金(医療的ケア児等総合支援事業)652千円
主な増減理由	時間外勤務の削減等により、職員手当等が4,647千円減少。	主な増減理由	医療的ケア児等総合支援事業の開始に伴い、医療的ケア児・重症心身障がい児支援協議会事業費が地域生活支援事業費等補助金の交付対象(補助率1/2)となったことにより、652千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	子ども発達センタースプリンクラー消火設備修繕2,596千円 子ども発達センター三方弁等修繕1,298千円 子ども発達センターボイラー配管修繕647千円 子ども発達センターヘヤーキャッチャー修繕605千円など	決算額の主な内訳	障害児相談・通所支援給付費72,255千円 給食費利用者負担金1,453千円 非常勤嘱託員雇用保険160千円
主な増減理由	子ども発達センタースプリンクラー消火設備修繕などの実施により、2,596千円増加。	主な増減理由	2019年度子ども発達センター改修工事による児童発達支援利用の減少により、障害児相談・通所支援給付費が10,021千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
子ども発達センター利用者1人あたりコスト	人	2019	17,580	27,768	4,439	2018年度に比べ行政費用が2,426千円減少する一方で、子ども発達センターの利用人数(相談・療育・プールの合計利用人数)が3,449人減少したため、利用者1人あたりのコストは4,439円増加しました。
		2018	21,029	23,329	2,141	
		2017	21,263	21,188		
子ども発達センター開所に要する1日あたりコスト	日	2019	339	1,439,985	△ 7,157	認可通園、親子集団療育、個別相談・指導、プール開放等で開館しています。2019年度は行政費用の減少により、開所に要する1日あたりのコストは7,157円減少しました。
		2018	339	1,447,142	118,166	
		2017	339	1,328,976		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	12,959	16,009	3,050
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	779	779
固定資産	有形固定資産	377,015	491,083	114,068	賞与引当金	12,959	15,230	2,271
	土地	57,867	57,867	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,086,068	1,223,723	137,655	固定負債	197,369	312,189	114,820
	建物減価償却累計額	△ 768,500	△ 792,008	△ 23,508	地方債	9,400	109,621	100,221
	工作物(取得価額)	3,950	3,950	0	退職手当引当金	187,969	202,568	14,599
	工作物減価償却累計額	△ 2,370	△ 2,449	△ 79	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	210,328	328,198	117,870
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	166,687	162,885	△ 3,802
資産の部合計	377,015	491,083	114,068	負債及び純資産の部合計	377,015	491,083	114,068	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	子ども発達センター 57,867千円	決算額の主な内訳	子ども発達センター 1,223,723千円	決算額の主な内訳	2016年度すみれ教室3階空調設備改修工事 8,621千円 2019年度子ども発達センター改修工事 101,000千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	子ども発達センター改修工事により、137,655千円増加。	主な増減理由	2019年度子ども発達センター改修工事により、101,000千円増加。 2020年度償還分を流動負債に振替したことにより、779千円減少。

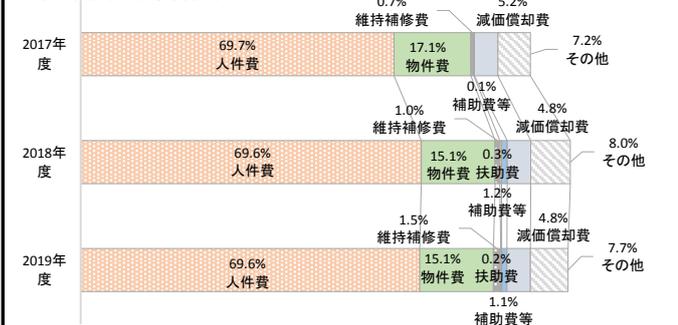
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額	
行政サービス活動収入	96,146	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	101,000	
行政サービス活動支出	457,887	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0	
行政サービス活動収支差額(a)	△ 361,741	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	101,000	
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)			△ 260,741
			一般財源充当調整額			260,741

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



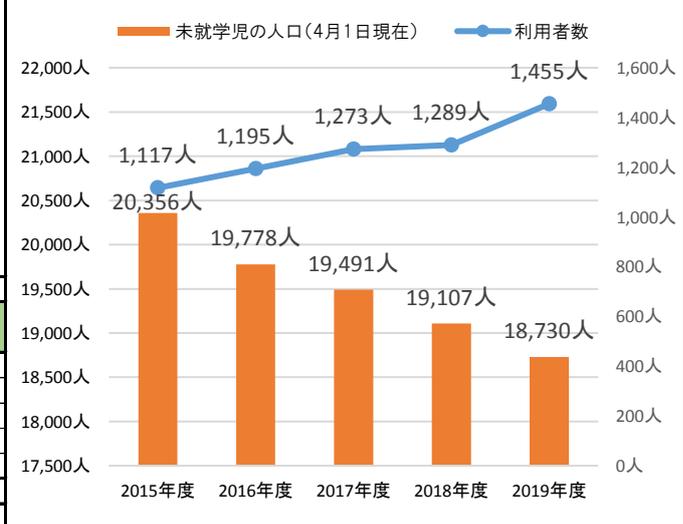
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
子ども発達センター管理事務	0.4					0.4	0.6
発達支援推進事業	1.5		1.8			3.3	3.7
発達相談事業	7.8			6.8	1.9	16.5	13.4
療育事業	10.8			20.4	5.3	36.5	36.4
課の統括・庶務	7.5		0.2	0.6		8.3	7.9
2019年度 歳出目 合計	28.0	0.0	2.0	27.8	7.2	65.0	62.0
2018年度 歳出目 合計	28.0	1.0	2.0	24.8	6.2	62.0	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆相談・療育部門の利用者数(未就学児)は増加しましたが、施設改修工事(2019年8月)及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う施設の一部休止(2020年3月)により、プール利用者数(2018年度から約32%減)を含む延べ利用者数が大幅に減少(同約16%減)したため、子ども発達センター利用者1人あたりのコストが上昇しました。◆相談対象者を2018年度から18歳未満の児童まで拡大しました。2019年度は2018年度に比べ、6歳から18歳未満の利用者数は約1.4倍増加しました。◆医療的ケアが必要な子どものいる家族からの相談に対応するため、医療的ケア児コーディネーターを新たに1人配置しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆発達に遅れや心配のある児童及びその保護者への支援事業を計画に基づき実施する必要があります。
- ◆子ども発達センターにおけるより効果的・効率的なサービス提供に向けて、現行の管理運営形態を見直す必要があります。
- ◆各種専門研修に参加し、スキルアップを繰り返すことで専門職のキャリアを構築することにより、支援体制を強化する必要があります。
- ◆子ども発達センターは設備の老朽化が進行しているため、施設の機能維持に努める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2020年度で子ども発達支援計画の計画期間が終了するため、教育、保健、障がい福祉部門等と連携し次期計画を策定します。
- ◆認可通園部門に民間活力を導入する手法を決定し、受託業者選定の準備を進めます。
- ◆子どもや保護者に対する支援体制を強化するため、児童発達支援管理責任者や相談支援専門員等の研修を受講します。
- ◆施設・設備の老朽化に対応し、利用者の安全性確保とサービス提供を維持するために必要な修繕を行います。

2019年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	大地沢青少年センター	歳出目名	大地沢青少年センター費	
					事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

1.組織概要

組織の使命 社会教育活動の一環として、恵まれた自然環境の中で、青少年の創造力を生かし人間性を豊かにする野外活動を行い、青少年の健全な育成を図ります。

所管 ◆施設管理事業 本館集合宿泊棟、研修棟、キャビン、テントサイト、工芸小屋等、施設・設備の維持管理をすること
 ◆施設貸出事業 予約の受付、施設の貸出をすること。施設貸出にあたっては、使用料徴収と必要な物品の貸出をすること
 事務 ◆主催事業 大地沢夏まつり、子どもキャンプ、森林体験塾等、大地沢でしか体験できない事業を実施し、参加者に様々な体験をしてもらうこと
 ◆プログラムサービス事業 市内青少年団体等を対象に、絵付陶芸、焼き板作り等を指導すること

基本情報	根拠法令等				施設の名称	大地沢青少年センター		
	利用料金収入 (単位:千円)	2017年度	2018年度	2019年度	建設年月日	1991年5月15日		
	受益者負担比率	5.8%	6.0%	5.4%		2017年度	2018年度	2019年度
					有形固定資産減価償却率	59.3%	61.3%	63.3%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆大地沢青少年センターについて、近隣自治体や市内の小学校など幅広い世代へのPR活動を継続して行っていきます。
 ◆利用者増加を図るための検討を継続していく必要があります。特に冬季の利用者が少ない状況です。
 ◇町田市子ども・子育て会議からいただいた5つの提言に基づき、民間活力導入に向けて様々な検討が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆大地沢青少年センターの環境や施設を活かした魅力あるイベントを実施するとともに、イベント参加者が増加するためにもPR方法の改善を行っていきます。
 ◆冬季の利用増を目指し、事業充実等を行っていきます。
 ◇民間活力導入に向け、より具体的に検討を進めていきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
宿泊施設延べ利用者数	人	目標	14,200	14,200	12,000	10,600	-	宿泊施設(宿泊室兼多目的室、キャビン、テントサイト)の延べ利用者数
		実績	11,391	10,528	9,336			
主催事業参加者の満足度	%	目標	79	80	90	90	-	主催事業参加者対象のアンケートにおける満足度「とても楽しかった」の割合
		実績	90	84	91			

成果 ◆3月2日から新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、臨時休館となりました。宿泊施設延べ利用者数は長期のGWによる利用者増がありました。夏季期間の利用者数減により、2020年2月までは、利用者数が360人(-3.7%)減少しました。
 の ◆主催事業の整理や内容を充実させたことにより、2018年度と比べ、満足度が7ポイント増加しました。また、主催事業の周知を図るため、学校へ配布するチラシ内容を検討し、変更したことにより、主催事業への申し込み者数が増加しました。
 説明 ◆民間活力導入について、事業者へのアンケートやヒアリング調査を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	69,665	66,032	62,991	△ 3,041	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,051	3,304	4,760	1,456	保険料	0	0	0	0
物件費	51,239	50,588	58,222	7,634	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	29,164	26,518	34,194	7,676	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	2,669	5,936	5,086	△ 850	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	10,041	9,412	8,544	△ 868
補助費等	10,118	10,116	10,022	△ 94	その他	967	1,048	902	△ 146
減価償却費	38,864	37,249	36,204	△ 1,045	行政収入 小計(a)	11,008	10,460	9,446	△ 1,014
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 179,803	△ 164,311	△ 166,402	△ 2,091
賞与・退職手当引当金繰入額	18,256	4,850	3,323	△ 1,527	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	190,811	174,771	175,848	1,077	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 179,803	△ 164,311	△ 166,402	△ 2,091
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	700	700
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	700	700	当期収支差額 (e)+(h)	△ 179,803	△ 164,311	△ 165,702	△ 1,391

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	施設修繕料を除く需用費 16,934千円 通信運搬費等役務費 636千円 委託料 34,194千円 使用料及び賃借料 6,062千円など	決算額の主な内訳	職員人件費 62,991千円 (うち時間外勤務手当 4,760千円)
主な増減理由	土砂災害警戒情報システム改修業務や民間活力導入支援業務により、委託料が7,676千円増加。	主な増減理由	人事異動による職員構成の変動等により職員人件費が3,041千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	施設修繕料 5,086千円	決算額の主な内訳	施設使用料 8,544千円
主な増減理由	老朽化した空調機器・換気設備等、修繕実施内容の差違により、850千円の減少。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館のため使用料及手数料が868千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
宿泊施設延べ利用者1人あたりコスト	人	2019	9,336	18,835	2,234	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館30日(△6%)のため、利用者が1,192人減少(△11%)したため、宿泊施設延べ利用者1人あたりコストが2,234円(+13%)増加しました。
		2018	10,528	16,601	△ 150	
		2017	11,391	16,751		
開館1日あたりコスト	日	2019	284	619,183	40,471	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館30日(△6%)のため、開館1日あたりコストが40,471円(+7%)単位あたりのコストは増加しました。
		2018	302	578,712	△ 53,113	
		2017	302	631,825		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,450	3,323	△ 127
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,351,173	1,315,265	△ 35,908	地方債	0	0	0
	土地	671,230	671,230	0	賞与引当金	3,450	3,323	△ 127
	建物(取得価額)	1,758,630	1,758,630	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 1,078,687	△ 1,114,595	△ 35,908	固定負債	48,588	44,199	△ 4,389
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	48,588	44,199	△ 4,389
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	2,959	2,663	△ 296	負債の部合計	52,038	47,522	△ 4,516
資産の部合計	1,354,132	1,317,928	△ 36,204	純資産	1,302,094	1,270,406	△ 31,688	
				純資産の部合計	1,302,094	1,270,406	△ 31,688	
				負債及び純資産の部合計	1,354,132	1,317,928	△ 36,204	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	大地沢青少年センター用地671,230千円	決算額の主な内訳	大地沢青少年センター建物1,758,630千円	決算額の主な内訳	陶芸窯2,663千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により、35,908千円減少。	主な増減理由	減価償却により、296千円減少。

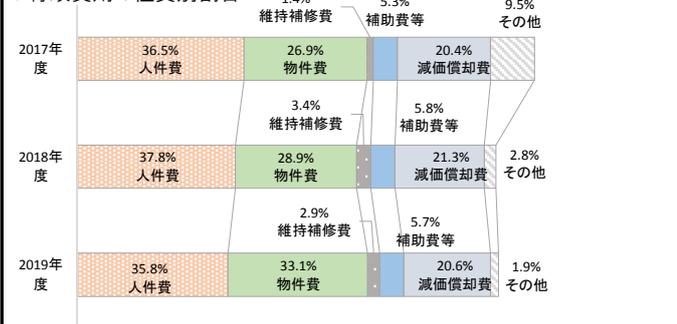
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,447	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	143,460	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 134,013	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 134,013
				一般財源充当調整額	134,013

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



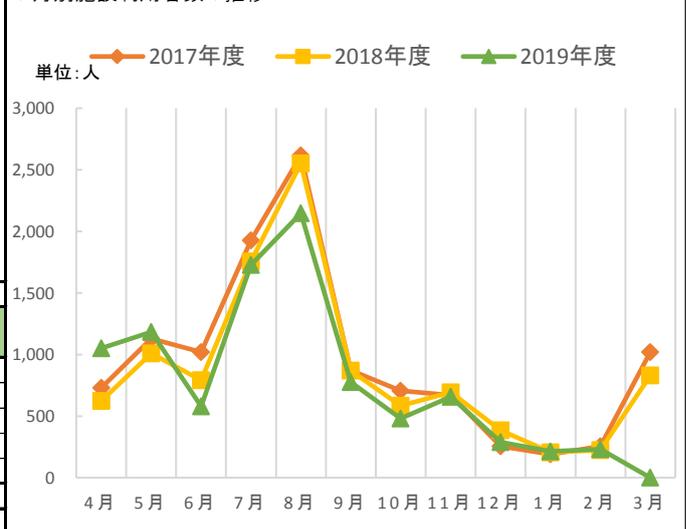
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
企画・運営・指導・研修に関すること	3.4		0.1		0.3	3.8	4.0
施設の利用・維持管理に関すること	0.6		0.4		2.0	3.0	3.0
講習会の開催に関すること	0.8		0.2		0.6	1.6	1.5
野外活動等の行事に関すること	0.6		0.3		0.4	1.3	1.1
運営委員会に関すること	0.1					0.1	0.1
2019年度 歳出目 合計	5.5	0.0	1.0	0.0	3.3	9.8	9.7
2018年度 歳出目 合計	5.9	0.0	1.0	0.0	2.8	9.7	

6.個別分析

▽月別施設利用者数の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆大地沢青少年センターの周知や主催事業等の情報を配信するため、Instagramを導入しました。
- ◆利用者のための安全で快適な利用環境の整備のため、不具合箇所の修繕を迅速に行いました。2019年度は非常用発電機、小浴場天井裏換気扇、空調機器の交換等の修繕を行いました。
- ◆民間活力の導入に向け、事業者へのアンケート、ヒアリング調査を行い、大地沢青少年センターの活用方法等の検討をしました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆大地沢青少年センターの利用者増加や主催事業への集客を増加させるため、市民への周知が必要となります。
- ◆人が集まる施設のため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の方策が求められています。
- ◇事業者へのヒアリング調査による大地沢青少年センターの活用方法について、事業手法等の検討を進めていく必要があります。
- ◇開所後25年以上を経過し、施設の老朽化による不具合が発生しています。計画的な修繕が必要となっています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆大地沢青少年センターのチラシを作成し、小学校や子どもセンター等の施設に配布を行うことやInstagramでの情報配信を行うことで、利用者の増加を目指します。
- ◆宿泊や日帰り利用、主催事業実施について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、「3密」を避ける取組を検討します。
- ◇民間活力導入の方針を検討するとともに民間活力導入に向けた施設の改修工事について、関係部署との調整を行います。

2019年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	大地沢青少年センター	歳出目名	自然休暇村費	
					事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

1.組織概要

組織の使命 市民の自然と親しむレクリエーション活動並びに青少年の社会教育活動及び学校教育活動の普及振興を図り、もって市民及び青少年の健康で文化的な生活の向上に寄与します。

所管事業 ◆施設管理事業 指定管理者制度により、施設・設備の管理・運営、敷地内の整備をすること
 ◆宿泊施設貸出事業 指定管理者制度により、宿泊棟宿泊室、キャビン、テントサイトの利用貸出、食事の提供、送迎をすること
 ◆利用促進事業 指定管理者による自主事業(毎年10回以上実施)、広報活動(町田市での白菜無料配布や大地沢夏まつりへの出店等)などを務め実施すること

基本情報	根拠法令等				施設の名称	町田市自然休暇村		
	利用料金収入 (単位:千円)	37,748	35,854	36,718	建設年月日	1989年6月1日		
	受益者負担比率	23.5%	21.7%	22.9%		2017年度	2018年度	2019年度
					有形固定資産減価償却率	59.2%	61.4%	63.6%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆一般の利用者数を増加させる取り組みが課題となっています。
 ◇移動教室等の団体利用は少子化等により減少傾向にあります。町田市以外の団体利用を呼び込む等の検討が必要となります。また、団体利用だけでなく一般利用者を増やすため、新規利用者の拡大が必要となっています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆自然休暇村と川上村の魅力を伝えるPR活動及び指定管理者による主催事業により、利用者増加の取り組みを継続していきます。
 ◆市内のイベント等に参加し、自然休暇村を周知する方策の検討をしてきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
宿泊施設延利用者数	人	目標	11,600	10,200	10,900	8,850	-	宿泊施設(本館、キャビン、テントサイト)の延べ利用者数
		実績	10,476	9,424	9,595			
2回目以上の利用者の割合	%	目標	70	72	72	72	-	利用者アンケートにおける2回目以上の利用者数の割合
		実績	72	77	77			

成果 ◆2019年度の宿泊施設延利用者数は前年度と比べ、風呂場改修工事の休館期間がなくなったことにより開館日数が増加しました。しかし、長期のGWで126人増加(+16.9%)、10月の台風による9日間の臨時休館で129人減少(△10.8%)、3月は新型コロナウイルス感染症の影響で130人減少(△45.5%)したことにより、宿泊施設延利用者数は大きく増加しませんでした。

説明 ◆自然休暇村の周知のため、市内の15施設にパンフレットの配布やポスター掲示の依頼を行いました。パンフレットが不足する際には指定管理者へ連絡できるような関係づくりを行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	3,832	6,113	4,722	△ 1,391	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	255	347	433	86	保険料	0	0	0	0
物件費	93,868	91,390	94,618	3,228	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	90,621	88,350	91,578	3,228	都支支出金	0	0	934	934
維持補修費	0	7,066	0	△ 7,066	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	材料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	22,141	22,141	22,141	0	行政収入 小計(a)	0	0	934	934
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 120,063	△ 129,384	△ 120,849	8,535
賞与・退職手当引当金繰入額	222	2,674	302	△ 2,372	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	120,063	129,384	121,783	△ 7,601	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 120,063	△ 129,384	△ 120,849	8,535
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	30	0	746	746
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	30	0	746	746	当期収支差額 (e)+(h)	△ 120,033	△ 129,384	△ 120,103	9,281

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	町田市自然休暇村指定管理料 91,128千円 町田市自然休暇村土地賃借料 3,040千円 町田市自然休暇村施設定期点検業務委託 450千円	決算額の主な内訳	人件費 4,722千円 (うち時間外勤務手当 433千円)
主な増減理由	消費税率引き上げ等により、町田市自然休暇村指定管理料 3,225千円増加。	主な増減理由	職員の従事割合変更や人事異動による職員構成の変動などにより職員人件費が1,391千円減少。
勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
宿泊施設延べ利用者1人あたりコスト	人	2019	9,595	12,692	△ 1,037	利用者が2018年度と比べ増加したことや市職員の従事割合の変更により、人件費、賞与・退職手当引当金繰入額が減少したため、単位あたりのコストは減少しました。
		2018	9,424	13,729	2,268	
		2017	10,476	11,461		
開館1日あたりコスト	日	2019	346	351,974	△ 108,467	2018年度の風呂場改修工事の休館期間がなくなったことや市職員の従事割合の変更により、人件費、賞与・退職手当引当金繰入額が減少したため、単位あたりのコストは減少しました。
		2018	281	460,441	112,432	
		2017	345	348,009		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	362	302	△ 60
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	388,324	366,183	△ 22,141	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	362	302	△ 60
	建物(取得価額)	1,005,841	1,005,841	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 617,517	△ 639,658	△ 22,141	固定負債	5,099	4,018	△ 1,081
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	5,099	4,018	△ 1,081
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	5,461	4,320	△ 1,141
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	382,863	361,863	△ 21,000	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,461	4,320	△ 1,141	
資産の部合計	388,324	366,183	△ 22,141	純資産の部合計	382,863	361,863	△ 21,000	
				負債及び純資産の部合計	388,324	366,183	△ 22,141	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	自然休暇村1,005,841千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	減価償却により、22,141千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

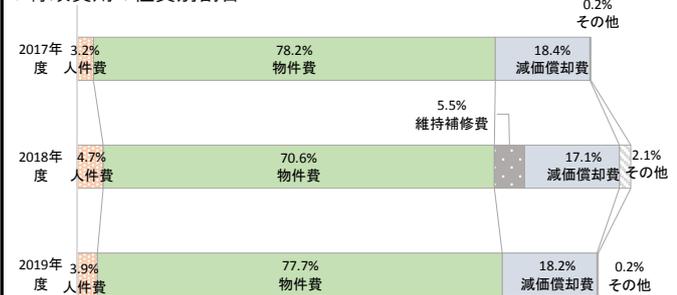
⑥キャッシュ・フロー・収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	934	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	100,038	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 99,104	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 99,104
				一般財源充当調整額	99,104

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



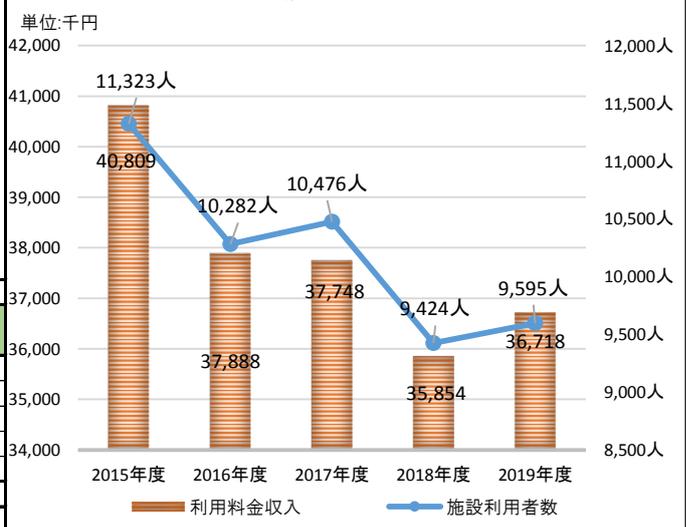
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019		2018	
						合計	合計	合計	合計
自然休暇村に関すること	0.5					0.5	1.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.0		
2018年度 歳出目 合計	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0			

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆指定管理による維持管理・運営を行っているため、行政費用の大半を物件費が占めています。また、利用者が支払う施設使用料等は指定管理者の収入となるため、行政収入はありません。
◆市内のイベントへ出店し、PRを行う取り組みを続けていますが、市民の認知度をさらに向上させる対応が必要です。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市外からの転入者や住民に対し、町田市自然休暇村についてのその周知方法を検討する必要があります。
◇移動教室などの団体利用は年々減少傾向にあり、現在自然休暇村を使用していない小中学校を呼び込む必要があります。また、「リピーター」だけでなく、新規の利用者を獲得していくことも必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆大地沢青少年センターのインスタグラムや自然休暇村のFacebookなどで自然休暇村の魅力伝えるPR活動の取り組みを行います。
◇宿泊や日帰り利用、事業実施について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、「3密」を避ける取組を検討します。
◇町田市だけでなく、相模原市等へのPR活動を活性化し、多くの方へ自然休暇村を周知する方策を検討します。